

平成 24 年度予算の概要

平成 24 年 3 月

新 宿 区

【凡例】

新規事業	=	新規	(新)
拡充事業	=	拡充	(拡)
実行計画事業	=	計画	(計)
協働事業	=	協働	(協)
次世代育成支援事業	=	次世代	(次)

- * 各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。
- * 各表の構成比は、項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。
- * 施設等の名称は、仮称のものを含みます。

目 次

I	24年度予算のあらまし	5
1	予算の編成方針	5
2	予算の規模	6
3	平成24年度一般会計歳入予算	8
4	平成24年度一般会計歳出予算	10
II	基本構想の実現に向けた主な取組み	12
1	厳しい財政環境の中にあっても、 震災対策をはじめとする区政の喫緊の課題に的確に対応	12
	・大震災の教訓を踏まえた防災対策の充実	12
	・暮らしを支えるセーフティネット機能の充実	14
	・将来を見据えた施策の推進	17
	・制度改正等への対応	20
	・財政基盤の強化に向けた取組み	22
2	行政評価、決算分析に基づく重点的、効果的財源配分	23
	・行政評価の反映	23
	・事務事業の見直し	31
	・財源対策	32
3	章別主要施策事業予算額等	33

Ⅲ 主要施策事業	35
まちづくり編	
1 区民が自治の主役として、考え、行動していけるまち	35
2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち	39
3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち	60
4 持続可能な都市と環境を創造するまち	88
5 まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち	102
6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち	105
区政運営編	
1 好感度一番の区役所の実現	115
2 公共サービスのあり方の見直し	121
Ⅳ 主な事務事業の見直し	136
Ⅴ 平成23年度2月補正予算の概要	140
Ⅵ 基金残高と区債残高の推移と今後の見込み	142
Ⅶ 第2次実行計画期間中の収支見通し	144

【参考】

予算の依命通達	147
各会計当初予算総括表	151
一般会計歳入予算款別総括表	152
一般会計歳出予算款別総括表	152
一般会計歳出目的別総括表	153
一般会計歳出性質別総括表	154
職員及び給与費の状況	154
国民健康保険特別会計歳入予算款別総括表	155
国民健康保険特別会計歳出予算款別総括表	155
介護保険特別会計歳入予算款別総括表	156
介護保険特別会計歳出予算款別総括表	156
後期高齢者医療特別会計歳入予算款別総括表	157
後期高齢者医療特別会計歳出予算款別総括表	157

I 平成24年度予算のあらまし

1 予算の編成方針

1 24年度予算の位置づけ

- 平成24年度は、第二次実行計画の初年度となる予算
- 困難な局面を打開し、将来にわたって施策展開を支え得る自立した財政基盤を確保するには、すべての事務事業について、改めて、その必要性と効率性を厳しく見極め、選択と集中を図るなど、徹底した見直しが不可欠である。

2 予算見積りの基本方針

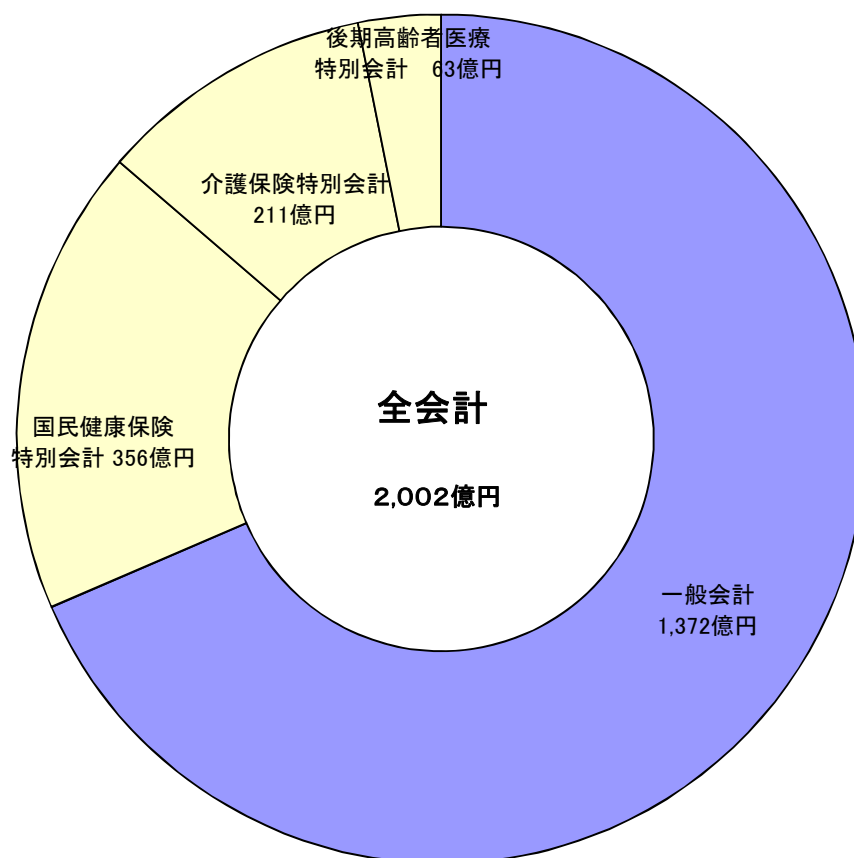
将来を見据えた財政の持続性を目指すとともに、喫緊の課題に即応し、基本構想の実現に向けて、第二次実行計画達成の堅実な道筋をつける予算

- 震災対策をはじめとする区政の緊急課題に的確に対応すること
- 決算実績に基づく大幅な経費削減と徹底した事務事業の見直しを行うこと

2 予算の規模

- 平成24年度の一般会計の規模は 1,372億円で、医療・介護にかかる特別会計への繰出金や生活保護費などの社会保障関係費が大幅な増となりましたが、人件費の抑制や、実績等に基づく歳出の精査に取り組んだこと、及び区民ふれあいの森用地買収の終了等により、前年度当初予算と比べて、19億円、1.4%の減となりました。
- 一般会計に、特別会計を合わせた全会計の予算規模は 2,002億円、0.3%の増となっています。

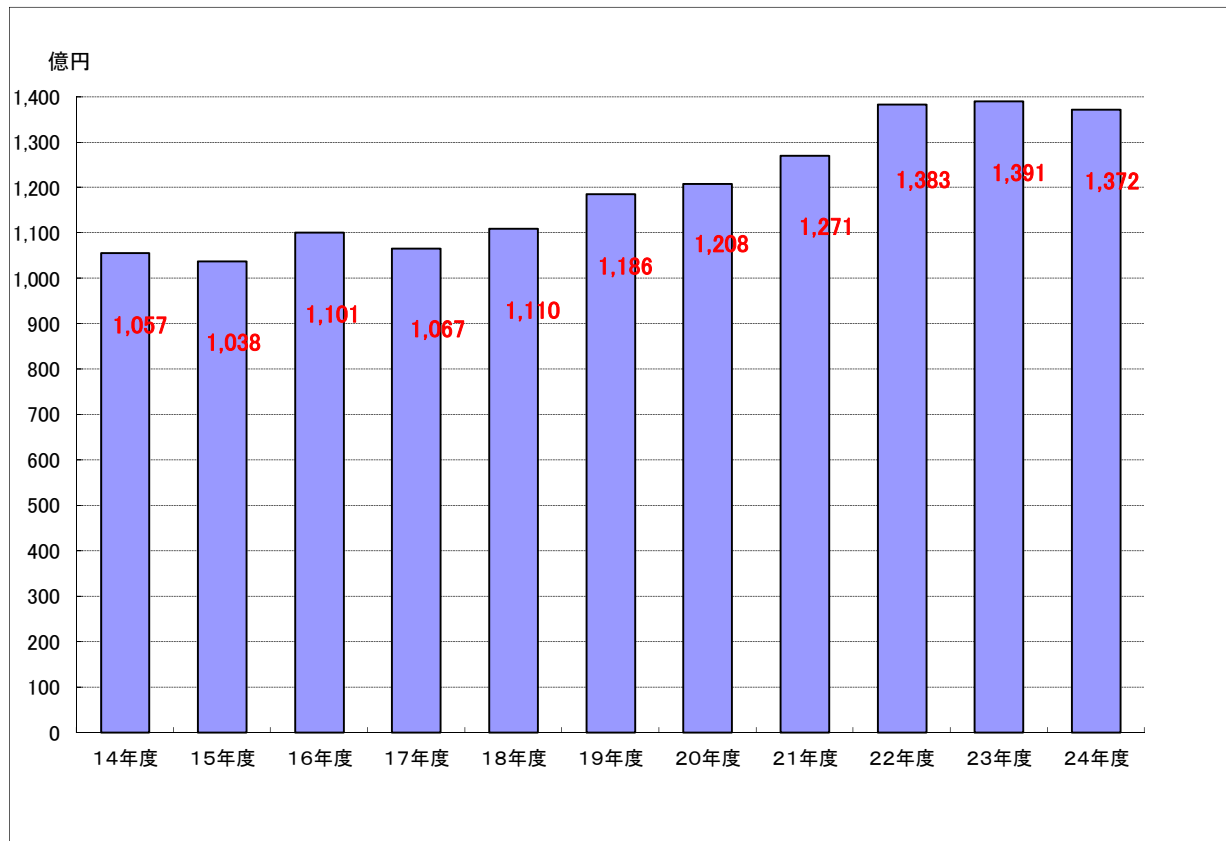
財政規模(平成24年度当初予算)



単位:億円 %

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率(%)
一 般 会 計	1,372	1,391	△ 19	△ 1.4
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	356	350	6	1.7
介 護 保 険 特 別 会 計	211	195	16	8.3
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	63	59	4	6.4
合 計	2,002	1,995	7	0.3

一般会計当初予算の推移



平成15年度から平成24年度の一般会計当初予算の10年間の平均規模は1,213億円の規模となっています。

単位: 億円

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
新宿区 (一般会計)	1,057	1,038	1,101	1,067	1,110	1,186	1,208	1,271	1,383	1,391	1,372
国民健康保険 特別会計	239	267	279	288	295	341	333	345	348	350	356
介護保険 特別会計	127	133	147	159	161	168	174	170	187	195	211
後期高齢者医療 特別会計							56	56	58	59	63
老人保健 特別会計	276	234	236	228	237	219	24	1	0		
計	1,700	1,672	1,763	1,742	1,803	1,914	1,795	1,843	1,976	1,995	2,002

【参考】 新宿区・東京都・国の財政規模の推移(一般会計当初予算)

単位: 億円 %

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
新宿区	1,057	1,038	1,101	1,067	1,110	1,186	1,208	1,271	1,383	1,391	1,372
伸び率	△ 7.4	△ 1.8	6.1	△ 3.1	4.0	6.8	1.8	5.2	8.9	0.6	△ 1.4
東京都	59,078	57,295	57,080	58,540	61,720	66,020	68,560	65,980	62,640	62,360	61,490
伸び率	△ 4.8	△ 3.0	△ 0.4	2.6	5.4	7.0	3.8	△ 3.8	△ 5.1	△ 0.4	△ 1.4
国	812,300	817,891	821,109	821,829	796,860	829,088	830,613	885,480	922,992	924,116	903,339
伸び率	△ 1.7	0.7	0.4	0.1	△ 3.0	4.0	0.2	6.6	4.2	0.1	△ 2.2

3 平成24年度一般会計歳入予算

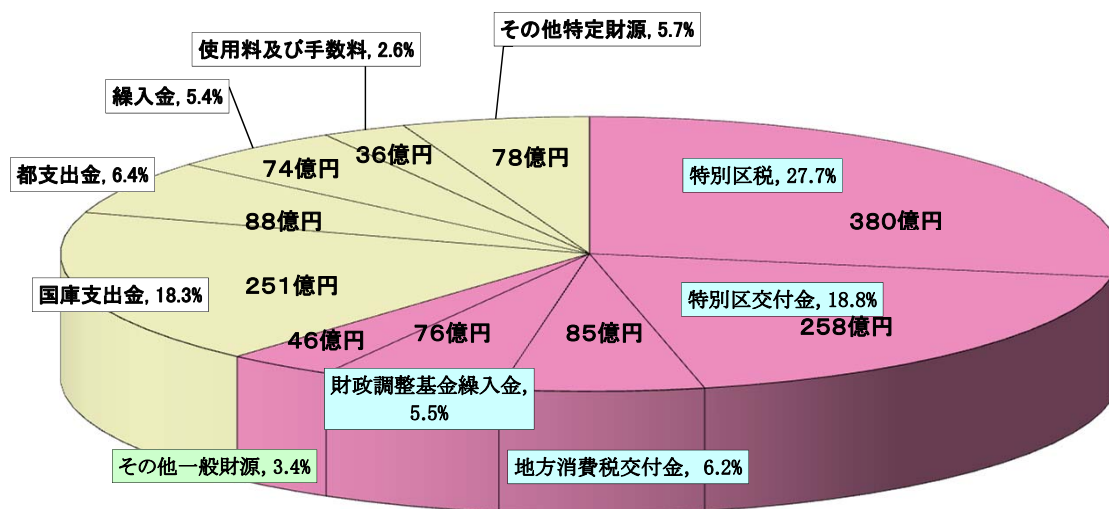
- 一般財源では、前年度当初予算と比較し、燃料輸入の増等により、地方消費税交付金が6億円、7.7%の増となりましたが、区民所得の低迷から特別区税が、6億円、1.5%の減となりました。一般財源総額は、845億円で、うち76億円は財政調整基金の取り崩しを見込んでいます。財政調整基金の取り崩し(財源不足額)は、前年度と比較し、13億円、14.7%の減となりました。
- 特定財源では、弁天町国有地の取得にかかる区債の発行などから特別区債が7億円、29.4%の増となる一方、各種建設基金の取り崩し額が減少したことにより、繰入金が8億円、9.6%の減、子ども手当費の減等により、国庫支出金が2億円、0.9%の減、都支出金が1億円、1.0%の減となり、特定財源総額は、前年度と比較し、6億円、1.1%の減となりました。

単位:百万円

区 分		平成24年度		平成23年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	特別区税	38,017	27.7%	38,602	27.7%	△ 585	△1.5%
	地方譲与税	519	0.4%	518	0.4%	1	0.1%
	利子割交付金	480	0.3%	490	0.4%	△ 10	△1.9%
	配当割交付金	234	0.2%	182	0.1%	52	28.2%
	株式等譲渡所得割交付金	47	0.0%	120	0.1%	△ 73	△60.9%
	地方消費税交付金	8,533	6.2%	7,925	5.7%	608	7.7%
	自動車取得税交付金	337	0.2%	287	0.2%	50	17.4%
	地方特例交付金	105	0.1%	340	0.2%	△ 235	△69.1%
	特別区交付金	25,809	18.8%	25,600	18.4%	209	0.8%
	その他	2,802	2.0%	2,849	2.0%	△ 47	△1.6%
	小計	76,883	56.0%	76,913	55.3%	△ 30	0.0%
	財政調整基金繰入金	7,606	5.5%	8,911	6.4%	△ 1,305	△14.7%
	合 計	84,489	61.6%	85,824	61.7%	△ 1,335	△1.6%
特定財源	分担金及び負担金	1,999	1.5%	1,940	1.4%	59	3.0%
	使用料及び手数料	3,563	2.6%	3,672	2.6%	△ 109	△3.0%
	国庫支出金	25,093	18.3%	25,321	18.2%	△ 228	△0.9%
	都支出金	8,791	6.4%	8,881	6.4%	△ 90	△1.0%
	諸収入	2,586	1.9%	2,628	1.9%	△ 42	△1.6%
	繰入金	7,414	5.4%	8,201	5.8%	△ 787	△9.6%
	特別区債	2,879	2.1%	2,225	1.6%	654	29.4%
	その他	406	0.3%	429	0.3%	△ 23	△5.3%
合 計		52,731	38.4%	53,297	38.3%	△ 566	△1.1%
歳 入 合 計		137,220	100%	139,121	100%	△ 1,901	△1.4%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

24年度一般会計歳入予算の構成割合

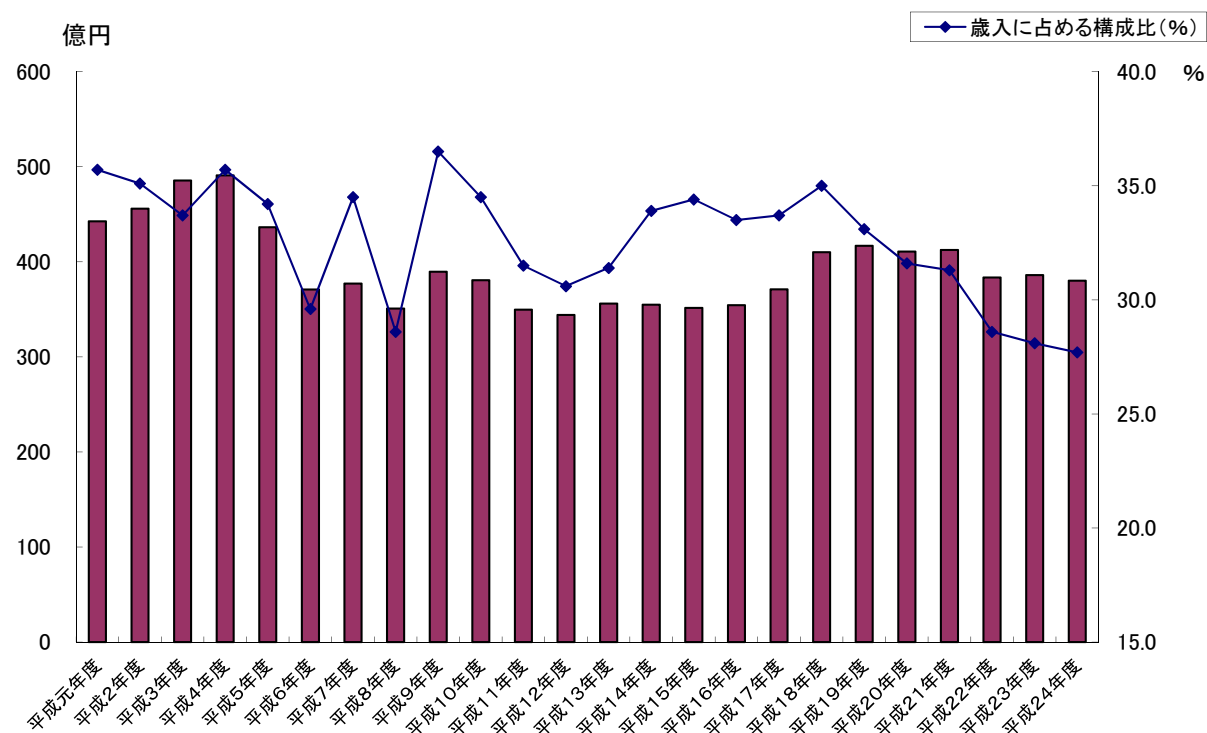


特別区税が380億円、都区財政調整制度による特別区交付金が258億円、地方消費税交付金などの一般財源が207億円、一般財源合計では845億円となっており、一般会計予算全体の約6割を占め、国・都の支出金や使用料・手数料などの特定財源が527億円で一般会計予算全体の約4割となっています。

(注) 一般財源・・・財源の使い道が特定されず、どのような経費にも使用できる財源

特定財源・・・財源の使い道が特定されている財源

特別区税の推移



* 平成元年度～平成22年度は、決算額、平成23年度は決算見込み(最終予算額)、平成24年度は当初予算額

4 平成24年度一般会計歳出予算

- 義務的経費では、扶助費が障害者自立支援給付や生活保護費等の増により15億円、3.7%の増となりましたが、職員給与費等の減により人件費が11億円、3.8%の減、公債費が元利償還の減により5億円、13.2%の減となったため、前年度当初予算と比較し2億円減の735億円となりました。

投資的経費では、弁天町国有地の取得などの増がある一方で、区民ふれあいの森用地買収の終了などにより、3億円、2.3%の減となりました。

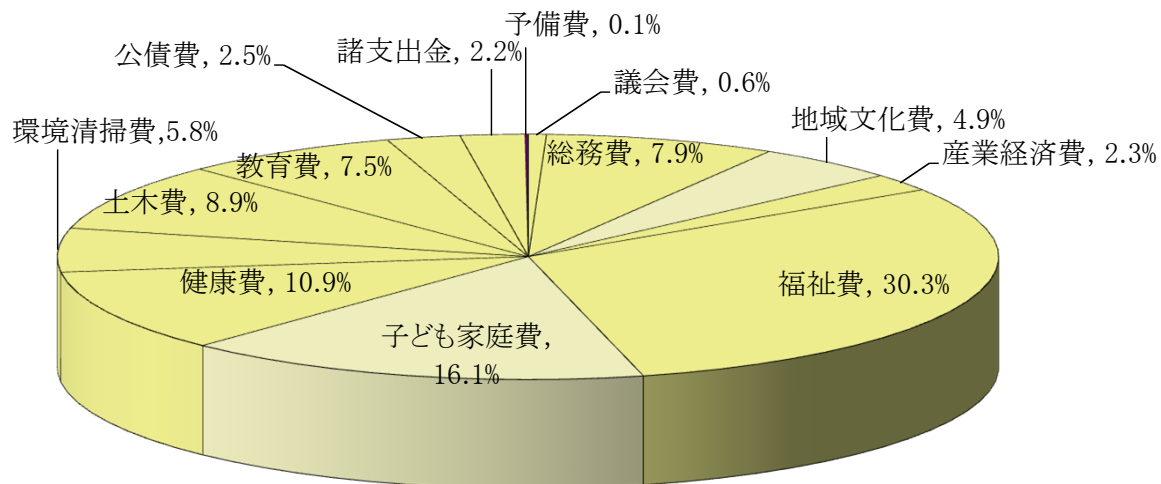
その他の一般事業費では、イントラネットシステム再構築の終了等により物件費が15億円、5.4%の減、商工業緊急資金利子補給の減などにより補助費等が0.4億円、0.6%の減、維持補修費が1億円、10.9%の減、基金積立金の減により積立金が1億円、3.5%の減、国民健康保険等の特別会計への繰出金が4億円、8.5%の増となっています。

単位:百万円 %

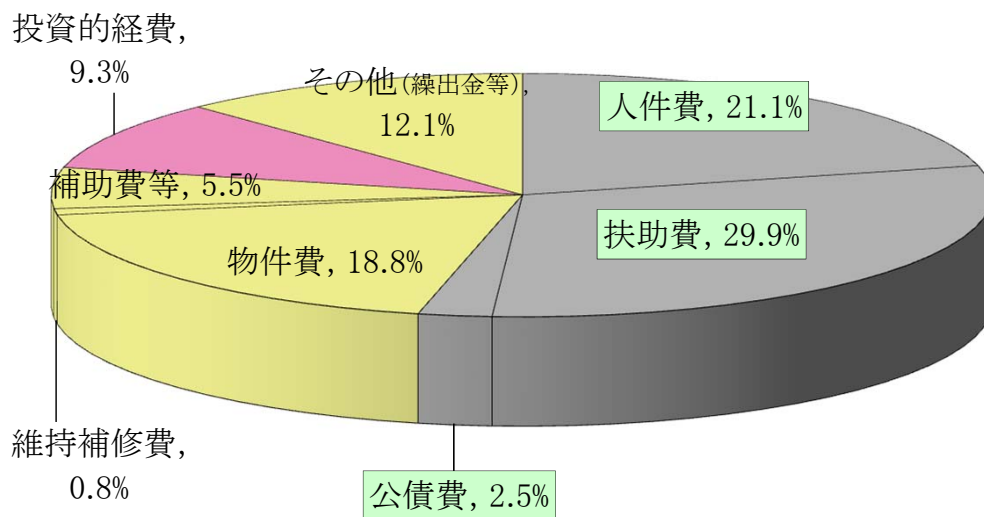
区 分		平成24年度		平成23年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
目的別内訳	1 議 会 費	840	0.6%	944	0.7%	△ 104	△11.0%
	2 総 務 費	10,893	7.9%	12,225	8.8%	△ 1,332	△10.9%
	3 地 域 文 化 費	6,778	4.9%	6,805	4.9%	△ 27	△0.4%
	4 産 業 経 済 費	3,180	2.3%	3,886	2.8%	△ 706	△18.2%
	5 福 祉 費	41,542	30.3%	38,086	27.4%	3,456	9.1%
	6 子 ど も 家 庭 費	22,009	16.1%	21,887	15.7%	122	0.6%
	7 健 康 費	14,895	10.9%	15,256	11.0%	△ 361	△2.4%
	8 環 境 清 掃 費	7,907	5.8%	8,419	6.1%	△ 512	△6.1%
	9 土 木 費	12,261	8.9%	13,963	10.0%	△ 1,702	△12.2%
	10 教 育 費	10,257	7.5%	10,685	7.7%	△ 428	△4.0%
	11 公 債 費	3,465	2.5%	3,993	2.9%	△ 528	△13.2%
	12 諸 支 出 金	3,043	2.2%	2,822	2.0%	221	7.8%
	13 予 備 費	150	0.1%	150	0.1%	0	0.0%
性質別内訳	義 務 的 経 費	73,483	53.6%	73,680	53.0%	△ 197	△0.3%
	人 件 費	28,991	21.1%	30,141	21.7%	△ 1,150	△3.8%
	扶 助 費	41,032	29.9%	39,554	28.4%	1,478	3.7%
	公 債 費	3,460	2.5%	3,985	2.9%	△ 525	△13.2%
	投 資 的 経 費	12,713	9.3%	13,010	9.4%	△ 297	△2.3%
	一 般 事 業 費	51,024	37.1%	52,431	37.7%	△ 1,407	△2.7%
歳 出 合 計		137,220	100%	139,121	100%	△ 1,901	△1.4%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

24年度歳出予算の目的別内訳



24年度歳出予算の性質別内訳



職員などの人件費が290億円、生活保護費等に係る扶助費が410億円、施設管理経費等の物件費が258億円となり、この3つの項目で全体の約70%を占めています。

Ⅱ 基本構想の実現に向けた主な取り組み

1. 厳しい財政環境の中にあっても、震災対策をはじめとする区政の喫緊の課題に的確に対応

大震災の教訓を踏まえた防災対策の充実

2,494,329千円

○区有施設等の安全対策

13事業 703,476千円

◇ 生徒用防災ヘルメットの購入	【新】	9,731 千円	(53頁)
◇ 学校施設の安全対策(擁壁安全対策等) (小学校費・一般修繕)	【拡】	64,028 千円	(53頁)
◇ 学校施設の安全対策(擁壁安全対策等) (中学校費・一般修繕)	【拡】	12,025 千円	(53頁)
◇ 学校施設の安全対策(避難設備設置調査) (特別支援学校費・設備整備)	【拡】	7,819 千円	(54頁)
◇ 保育所の震災対策 (大久保第一保育園、長延保育園等の耐震工事及び仮園舎経費等)	【拡】	82,751 千円	(86頁)
◇ 区営住宅の震災対策 (大久保三丁目アパートの耐震工事)	【拡】	49,311 千円	(86頁)
◇ 幼稚園の震災対策 (東戸山幼稚園の耐震工事及び仮園舎経費等)	【拡】	57,557 千円	(86頁)
◇ 新宿りっぱな街路樹運動(街路樹管理指針の推進) (街路樹診断:不健全な樹木を早期発見し、事故を防止)	【拡】	5,244 千円	(97頁)
◇ 区民健康センター解体後の跡地活用 (耐震未実施の区民健康センターの解体経費等)	【新】	112,665 千円	(125頁)
◇ 大久保第二保育園・ことぶき館の解体後の跡地活用 (耐震未実施の大久保第二保育園及び大久保ことぶき館の解体経費等)	【新】	101,858 千円	(126頁)
◇ 中央図書館の移転先整備 (耐震未実施の中央図書館の移転先整備)	【新】	175,418 千円	(129頁)
◇ 庁舎管理費(維持補修費) (区役所本庁舎耐震診断)	【拡】	20,874 千円	(135頁)
◇ 生涯学習館(設備整備) (赤城生涯学習館耐震補強設計)	【拡】	4,195 千円	(135頁)

○地域の防災力向上に向けた取組み

		15事業	1,790,853千円
◇ 災害時要援護者名簿登録システムの更新 (社会福祉総務費 電子計算機賃借料等)	【拡】	2,879 千円	(75頁)
◇ 災害時要援護者名簿の整備 (社会福祉総務費 一般事務費)	【拡】	1,460 千円	(75頁)
◇ 建築物等耐震化支援事業	【拡】	1,043,436 千円	(80頁)
◇ 擁壁・がけ改修等支援事業	【新】	5,682 千円	(81頁)
◇ 道路・公園の防災性の向上	【拡】	108,360 千円	(81頁)
◇ 災害情報システムの再構築	【新】	11,613 千円	(83頁)
◇ 災害用避難施設及び備蓄物資の充実等	【新】	91,551 千円	(83頁)
◇ 牛込消防団第3分団本部用地買収費	【新】	80,445 千円	(84頁)
◇ 防災区民組織の育成	【拡】	26,767 千円	(84頁)
◇ 事業所と地域の連携推進	【拡】	6,313 千円	(84頁)
◇ 防災思想の普及	【拡】	8,389 千円	(85頁)
◇ 災害時要援護者対策の推進	【拡】	9,150 千円	(85頁)
◇ 防災活動拠点の維持管理	【拡】	4,113 千円	(85頁)
◇ 細街路の拡幅整備	【拡】	185,841 千円	(101頁)
◇ 上落合防災活動拠点の整備	【拡】	204,854 千円	(129頁)

暮らしを支えるセーフティネット機能の充実

10,383,076千円

○障害者・高齢者等への支援	28事業	6,566,833千円
◇ 高齢者総合相談センターの機能強化	【拡】 174,585 千円	(60頁)
◇ 認知症高齢者支援の推進	【拡】 3,224 千円	(60頁)
◇ 地域安心カフェの展開	【新】 4,914 千円	(60頁)
◇ 支援付き高齢者住宅の整備	【新】 1,136 千円	(61頁)
◇ 地域密着型サービスの整備	【拡】 550,039 千円	(61頁)
◇ 特別養護老人ホームの整備(整備事業者の選定)	【新】 1,643 千円	(62頁)
◇ ショートステイの整備	【新】 1,332 千円	(62頁)
◇ 特別養護老人ホームの入所調整	【拡】 3,656 千円	(63頁)
◇ 一人暮らし高齢者への情報紙の訪問配布等	【拡】 18,962 千円	(63頁)
◇ サービス利用促進パンフレットの発行及び配布	【拡】 4,982 千円	(64頁)
◇ 障害者入所支援施設(知的等)の設置促進	【拡】 1,221,106 千円	(64頁)
◇ グループホーム(知的)等の設置促進	【拡】 6,250 千円	(64頁)
◇ 視覚・聴覚障害者支援事業	【新】 10,334 千円	(65頁)
◇ 障害者への自立支援給付等(介護給付費等)	【拡】 2,682,402 千円	(67頁)
◇ 障害者への自立支援給付等(訓練等給付費等)	【拡】 736,246 千円	(68頁)
◇ 障害者への自立支援給付等(相談支援給付費)	【新】 14,182 千円	(68頁)
◇ 障害者への自立支援給付等(高額障害福祉サービス費等)	【拡】 2,919 千円	(68頁)
◇ 障害者地域生活支援事業(相談支援)	【拡】 58,366 千円	(69頁)
◇ 障害者地域生活支援事業(日中一時支援)	【拡】 44,516 千円	(69頁)
◇ 障害者地域生活支援事業(地域活動支援センター)	【拡】 58,947 千円	(70頁)
◇ 障害者地域生活支援事業(福祉ホーム等)	【拡】 46,451 千円	(70頁)
◇ あゆみの家(管理運営費)	【拡】 199,309 千円	(70頁)
◇ 障害者就労支援推進	【拡】 30,000 千円	(77頁)
◇ 高齢者等入居支援	【拡】 1,460 千円	(79頁)
◇ (仮称)戸山シニア活動館の整備	【拡】 231,063 千円	(125頁)

◇ 新たな高田馬場福祉作業所の整備	【拡】	128,549 千円	(127頁)
◇ 高田馬場福祉作業所移転跡地の活用	【新】	17,604 千円	(128頁)
◇ (仮称)西新宿シニア活動館の整備	【拡】	312,656 千円	(129頁)

○子育て家庭等への支援 20事業 3,031,709千円

保育園待機児童解消対策

◇ 私立認可保育所の整備支援 平成25年 4月開設:(仮称)国立国際医療研究センター内保育園(定員137名)	【拡】	270,540 千円	(41頁)
◇ 認証保育所への支援 定員拡充822名→927名	【拡】	1,064,614 千円	(41頁)
◇ 保育園・幼稚園の子ども園への一元化 (子ども園建設事業助成等) 平成25年 4月開設:(仮称)高田馬場四丁目子ども園(定員予定161名) 平成26年 4月開設:(仮称)東戸山子ども園(定員予定170名) 平成27年 4月開設:(仮称)大久保第二子ども園(定員予定129名) 平成27年 4月開設:(仮称)西富久子ども園(定員予定138名)	【拡】	334,552 千円	(42頁)
◇ 保育園・幼稚園の子ども園への一元化 (おちごなかい子ども園整備) 平成24年 4月開設:おちごなかい子ども園(定員100名、25年度から126名予定)	【拡】	90,297 千円	(42頁)
◇ 保育園・幼稚園の子ども園への一元化 (区立保育所の子ども園移行準備) 平成25年度子ども園化予定園数 区立保育所5園	【新】	10,725 千円	(42頁)
◇ 外国にルーツを持つ子どものサポート	【新】	2,044 千円	(43頁)
◇ 保育所(設備整備) 長延保育園の震災対策にあわせ、保育環境を整備	【拡】	120,457 千円	(43頁)
◇ 子ども園の管理運営 平成24年4月開設:おちごなかい子ども園(定員100名)	【拡】	458,800 千円	(44頁)
◇ 保育ルーム事業 平成23年12月開設:えどがわ園(江戸川小学校内 定員30名)	【拡】	66,482 千円	(44頁)
◇ 家庭的保育事業(保育所実施型)	【拡】	44,600 千円	(45頁)
◇ 家庭的保育事業(家庭的保育者)	【拡】	23,379 千円	(45頁)
◇ 保育所(保育用材料費) 平成24年9月から大久保第二保育園仮設園舎移転後に定員拡充 定員80名→105名	【拡】	1,138 千円	(45頁)
◇ 子ども家庭支援センターの拡充	【拡】	269,352 千円	(46頁)
◇ 一時保育の充実	【拡】	125,392 千円	(47頁)
◇ 発達に心配のある児童への支援(発達支援)	【拡】	70,603 千円	(48頁)

◇ ひとり親家庭福祉(家事援助)	【拡】	6,577 千円	(48頁)
◇ 歯から始める子育て支援	【拡】	24,689 千円	(57頁)
◇ 障害児支援給付(障害児通所給付費等)	【新】	43,858 千円	(66頁)
◇ 障害児支援給付(高額障害児通所給付費)	【新】	488 千円	(66頁)
◇ 障害児支援給付(障害児相談支援給付費)	【新】	3,122 千円	(66頁)

○ホームレス、被保護者への支援 4事業 149,667千円

◇ 自立支援ホーム	【拡】	12,020 千円	(73頁)
◇ 就労支援の充実	【新】	22,761 千円	(74頁)
◇ 自立した地域生活を過ごすための支援の推進	【拡】	33,242 千円	(74頁)
◇ 被保護者の生活支援事業	【拡】	81,644 千円	(74頁)

○中小企業者への支援 10事業 375,704千円

中小企業の資金繰り対策等への支援

厳しい経済・雇用情勢の中、地域経済の足元を支える中小企業の経営の安定を目的に、平成24年度においても、国や都と連携しながら引き続き必要な施策を進めてまいります。

◇ ものづくり産業体験型教室	【新】	1,500 千円	(107頁)
◇ 後継者育成支援	【新】	2,730 千円	(107頁)
◇ 地場産業振興小野基金利子の運用	【拡】	2,216 千円	(108頁)
◇ 地域商業イメージアップ促進事業	【新】	500 千円	(108頁)
◇ 小規模企業資金利子補給(融資資金の貸付等)		35,130 千円	(108頁)
◇ 小規模企業特例資金利子補給(融資資金の貸付等)		82,081 千円	(108頁)
◇ 債務一本化資金利子補給(融資資金の貸付等)		50,275 千円	(109頁)
◇ 貸付信用保証料補助(融資資金の貸付等)		192,755 千円	(109頁)
◇ 中小企業向け制度融資 創業資金 (商店街空き店舗借主特例)	【拡】	5,868 千円	(112頁)
◇ 中小企業向け制度融資 店舗改装資金 (商店街空き店舗貸主特例)	【拡】	2,649 千円	(113頁)

○その他 3事業 259,163千円

◇ 配偶者等からの暴力の防止	【新】	279 千円	(39頁)
◇ 子ども・若者に対する支援の充実	【拡】	2,428 千円	(46頁)
◇ 新宿区社会福祉協議会運営助成	【拡】	256,456 千円	(75頁)

将来を見据えた施策の推進

6,076,862千円

○環境問題への率先した取組み 12事業 460,002千円

◇ エコスクールの整備推進	【拡】	20,497 千円	(52頁)
◇ ごみの発生抑制の推進	【拡】	4,771 千円	(89頁)
◇ 事業系ごみの減量推進	【拡】	5,124 千円	(89頁)
◇ 新宿区一般廃棄物処理基本計画の改定 (環境清掃総務費 一般事務費)	【拡】	11,778 千円	(90頁)
◇ ごみの発生抑制(普及啓発)	【拡】	7,694 千円	(90頁)
◇ 中継作業の運営	【拡】	18,110 千円	(90頁)
◇ 区民の低炭素な暮らしとまちづくりへの取組みの促進・支援	【拡】	105,471 千円	(91頁)
◇ 事業者の低炭素な暮らしとまちづくりへの取組みの促進・支援	【拡】	18,281 千円	(91頁)
◇ 第二次新宿区環境基本計画の策定(環境審議会の運営)	【拡】	1,731 千円	(92頁)
◇ 区が率先して取り組む地球温暖化対策	【拡】	85,612 千円	(92頁)
◇ 道路の節電対策	【新】	67,691 千円	(93頁)
◇ 新宿リサイクル活動センターの整備	【拡】	113,242 千円	(127頁)

○将来を担う子どもの教育環境の充実 11事業 742,856千円

◇ 学童擁護委託	【拡】	72,075 千円	(48頁)
◇ 学校支援体制の充実	【拡】	177,194 千円	(49頁)
◇ 学校評価の充実	【拡】	13,447 千円	(49頁)
◇ 巡回指導・相談体制の構築	【拡】	81,781 千円	(50頁)
◇ 情緒障害等通級指導学級の設置	【拡】	265,542 千円	(50頁)
◇ 日本語サポート指導	【拡】	63,650 千円	(50頁)
◇ 児童・生徒の不登校対策	【新】	7,213 千円	(51頁)
◇ 学校図書館の充実	【新】	3,150 千円	(51頁)
◇ 教育指導費(その他指導費)	【拡】	16,977 千円	(51頁)
◇ 学校施設の改善	【拡】	32,664 千円	(52頁)
◇ 35人学級の実施	【拡】	9,163 千円	(54頁)

○区民の健康、安全・安心の確保 9事業 1,144,069千円

◇ 在宅療養支援の推進	【拡】	3,095 千円	(58頁)
◇ がん検診	【拡】	765,642 千円	(58頁)
◇ 健康教育	【拡】	2,398 千円	(58頁)
◇ 区民健康センター(健康相談)	【拡】	68,877 千円	(58頁)
◇ 新型インフルエンザ対策の推進	【拡】	24,872 千円	(59頁)
◇ 公衆浴場設備費等助成	【拡】	20,000 千円	(59頁)
◇ 安全推進地域活動重点地区の活動強化	【拡】	13,102 千円	(87頁)
◇ 防犯対策の推進	【拡】	12,034 千円	(87頁)
◇ (仮称)四谷保健福祉施設・清掃センターの建設及び開設	【拡】	234,049 千円	(124頁)

○都市の機能と魅力を向上させる取組み 24事業 3,627,216千円

◇ 区営住宅の再編整備((仮称)弁天町コーポラス)	【拡】	1,698,649 千円	(79頁)
◇ 都市計画行政資料整備	【拡】	14,876 千円	(79頁)
◇ まちづくり事業の支援	【拡】	1,919 千円	(83頁)
◇ 清潔できれいなトイレづくり	【拡】	54,761 千円	(93頁)
◇ 区民ふれあいの森の整備	【拡】	356,048 千円	(95頁)
◇ 玉川上水・内藤新宿分水散歩道の維持管理	【拡】	19,346 千円	(95頁)
◇ みんなでみどり公共施設緑化プラン	【拡】	9,124 千円	(96頁)
◇ 樹木、樹林等の保存支援	【拡】	15,202 千円	(97頁)
◇ 道路のバリアフリー化	【拡】	77,150 千円	(98頁)
◇ 中井駅周辺の整備推進	【拡】	121,875 千円	(99頁)
◇ 鉄道駅のバリアフリー化	【拡】	148,194 千円	(99頁)
◇ 駐輪場等の整備	【拡】	92,258 千円	(100頁)
◇ 放置自転車の撤去及び自転車適正利用の啓発	【拡】	134,740 千円	(100頁)
◇ 自動二輪車の駐車対策	【拡】	2,485 千円	(100頁)
◇ 新宿区自転車等の利用と駐輪対策に関する総合計画の改定	【拡】	1,118 千円	(100頁)
◇ まちをつなぐ橋の整備	【新】	21,000 千円	(101頁)

◇ 景観まちづくりの推進	【拡】	10,099 千円	(102頁)
◇ 屋外広告物の景観誘導推進	【新】	8,979 千円	(102頁)
◇ 文化の薫る道づくり	【新】	45,275 千円	(104頁)
◇ みんなで考える身近な公園の整備	【拡】	40,889 千円	(104頁)
◇ 漱石山房の復元に向けた取組み	【拡】	13,339 千円	(105頁)
◇ 落合の文化・歴史資源の整備・活用	【拡】	189,679 千円	(105頁)
◇ 仮称中村彝(つね)アトリエ記念館の管理運営	【新】	834 千円	(106頁)
◇ 旧西戸山第二中学校の活用 (仮称NPOふれあいひろばの整備等)	【拡】	549,377 千円	(128頁)

○協働と参画による区政の推進 7事業 102,719千円

◇ 自治基本条例の推進		827 千円	(35頁)
◇ 街角スポット活用事業(協働事業提案制度)	【新】	5,000 千円	(35頁)
◇ 新宿アートプロジェクト(協働事業提案制度)	【新】	5,000 千円	(36頁)
◇ NPOをはじめ地域を支える社会活動団体のネットワークの拡充	【拡】	28,675 千円	(37頁)
◇ 町会・自治会活性化への支援	【拡】	36,486 千円	(38頁)
◇ 地域と育む外国人参加の促進	【拡】	6,698 千円	(114頁)
◇ 外国人相談窓口の運営	【拡】	20,033 千円	(114頁)

制 度 改 正 等 へ の 対 応

○「子どものための手当」への対応

平成24年度以降の「子どものための手当」については、児童手当法の改正の詳細が不明のため、「平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法」に基づく支給額及び国・地方負担割合を基本に24年度当初予算を計上しました。

恒久的な子どもの手当制度の創設に伴い、新宿区児童手当は廃止する予定ですが、今後、制度改正の内容を見極めたうえで、機動的に対応してまいります。

児童手当 3,078,100 千円

〈平成24年度支給(平成24年4月～25年1月分)〉

特定財源 国庫支出金	2,251,595千円
都支出金	413,252千円

子ども手当 611,030 千円

〈平成24年度支給(平成24年2月・3月分)〉

特定財源 国庫支出金	454,763千円
都支出金	78,133千円

〈支給額〉

3 歳 未 満	月額 15,000円
3歳以上小学校修了まで	月額 10,000円 (第3子以降は15,000円)
中 学 生	月額 10,000円

【参考】

子どものための手当制度に関する政府案の概要

政府予算案では、平成24年度以降の子どものための手当制度について、児童手当法を改正し、費用負担を 国：地方＝2：1とし恒久化

〈支給額〉

3 歳 未 満	月額 15,000円
3歳以上小学校修了まで	月額 10,000円 (第3子以降は15,000円)
中 学 生	月額 10,000円

〈所得制限額〉平成24年6月分から実施

基準額は年収960万円(夫婦2人、子ども2人)
(ただし、所得制限以上の者については、年少扶養控除の廃止等による手取り減に対応するため、月額5,000円を支給)

○障害者自立支援法等改正への対応

平成22年12月に改正された障害者自立支援法は、利用者の応能負担の原則化、相談支援の充実など、平成24年4月から本格施行になります。

ただし、障害者自立支援法は、平成25年8月までに廃止され、新たな福祉法制への移行が予定されています。

新宿区としては、新たな福祉法制の利用者負担の概要が明らかでないため、区独自の負担軽減策を引き続き実施することとし、現行の負担水準を維持していきます。

また、新たな福祉法制への制度変更についても、機動的かつ的確に対応してまいります。

〈利用負担軽減事業〉

◇ 障害者への自立支援給付等(介護給付費等)	7,937 千円	(67頁)
◇ 障害者への自立支援給付等(訓練等給付費等)	1,255 千円	(68頁)
◇ 障害者地域生活支援事業(日中一時支援)	413 千円	(69頁)
◇ 障害者への自立支援給付等(補装具費)	1,422 千円	(71頁)
◇ 在宅重度心身障害者への助成(巡回入浴サービス)	81 千円	(71頁)
◇ 障害者地域生活支援事業(日常生活用具給付等)	2,751 千円	(71頁)
◇ 障害者地域生活支援事業(移動支援)	2,889 千円	(71頁)
◇ 障害者地域生活支援事業(生活サポート)	189 千円	(72頁)
◇ 障害者福祉施設費管理運営等 (区立障害者福祉施設給食費負担軽減)	14,511 千円	(72頁)
◇ 子育て支援施設費管理運営等 (区立子育て支援施設給食費負担軽減)	1,025 千円	(72頁)

○年少扶養控除等見直しに伴う利用者負担への対応

平成22年度税制改正において、所得税・個人住民税の年少扶養控除及び16～18歳までの特定扶養控除の上乗せ部分の廃止が行われました。

(所得税は23年分から、住民税については24年度分から適用)

この見直しで、税額と連動している保育料や自立支援医療などの利用者負担に影響が生じることとなりますが、新宿区としては、扶養控除見直し前の旧税額により計算することにより、扶養控除の見直しによる影響を遮断するなどの措置を講じます。

影響を遮断する主な利用者負担等

保育所・子ども園保育料、障害者自立支援給付等、障害者地域生活支援事業、母子生活支援施設・助産施設入所委託、感染症公費負担、幼稚園就園奨励費補助金 など

財政基盤の強化に向けた取組み

○効果的、効率的な行財政運営の確保	2事業	175,250千円
◇ 行政評価制度の推進	【拡】 7,171 千円	(119頁)
◇ 全庁情報システムの統合推進	【拡】 168,079 千円	(119頁)
○増収対策	8事業	83,747千円
◇ コンビニ収納等の活用(特別区民税等)	11,754 千円	(116頁)
◇ コンビニ収納等の活用(介護保険料)	4,168 千円	(116頁)
◇ コンビニ収納等の活用(国民健康保険料)	10,643 千円	(116頁)
◇ コンビニ収納の活用(後期高齢者医療保険料)	1,187 千円	(116頁)
◇ 納税催告センターの運営(特別区民税等)	27,458 千円	(117頁)
◇ 国民健康保険料電話催告センターの運営	23,174 千円	(117頁)
◇ 区税滞納整理業務の強化 (一般事務費)	【拡】 525 千円	(123頁)
◇ 国民健康保険料収納態勢の強化 (東京税務協会からの専門員配置)	【新】 4,838 千円	(123頁)

2. 行政評価、決算分析に基づく重点的、効果的財源配分

行政評価の反映

- ◇ 協働推進基金を活用したNPO活動資金助成 4,288 千円 (37頁)
- ◇ NPOをはじめ地域を支える社会活動団体のネットワークの拡充 28,675 千円 (37頁)
- ◇ 旧西戸山第二中学校の活用(仮称NPOふれあいひろばの整備) 203,718 千円 (128頁)

【反映内容】

NPOや地域活動団体等の多様な主体との協働を促進するため、新宿区との協働事業を担える団体を育成していくことを目的の一つとして実施している協働推進基金を活用したNPO活動資金助成を引き続き実施しています。
第二次実行計画ではさらに、25年度に開設する「(仮称)NPOふれあいひろば」で実施する事業で、地域活動団体の育成を視野に入れ、運営技術やスタッフのスキルアップにつながる講座等を実施していきます。

- ◇ 配偶者等からの暴力の防止 279 千円 (39頁)

【反映内容】

22年度に実施した「男女共同参画意識調査」の結果を踏まえ、「新宿区第二次男女共同参画推進計画」を策定し、区民の男女共同参画への意識啓発を一層推進します。この計画は、男女共同参画社会基本法に定める「市町村男女共同参画計画」に位置づけるとともに、新たに「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」に基づく市町村基本計画の性格を併せ持つこととし、男女が個人として尊重される社会を目指し、施策を推進します。

- ◇ 私立認可保育所の整備支援 270,540 千円 (41頁)
- ◇ 認証保育所への支援 1,064,614 千円 (41頁)
- ◇ 保育園・幼稚園の子ども園への一元化
(子ども園建設事業助成等) 334,552 千円 (42頁)
- ◇ 保育園・幼稚園の子ども園への一元化
(おちごなかい子ども園整備) 90,297 千円 (42頁)
- ◇ 保育園・幼稚園の子ども園への一元化
(区立保育所の子ども園移行準備) 10,725 千円 (42頁)
- ◇ 保育所(設備整備) 120,457 千円 (43頁)
- ◇ 子ども園の管理運営 458,800 千円 (44頁)
- ◇ 保育ルーム事業 66,482 千円 (44頁)
- ◇ 家庭的保育事業(保育所実施型) 44,600 千円 (45頁)
- ◇ 家庭的保育事業(家庭的保育者) 23,379 千円 (45頁)

【反映内容】

保護者の選択の幅が広がるよう、第二次実行計画においても、受入れ枠の拡大を基本としながら、認証保育所への支援や保育園・幼稚園の子ども園への一元化(21園増)などを進めることにより、多様で多角的な保育環境の整備を図っていきます。

◇ 学童クラブの充実(民間学童クラブ運営費助成)	33,538 千円	(42頁)
◇ 学童クラブの充実(児童指導業務委託)	466,927 千円	(42頁)
◇ 学童クラブの充実(管理運営)	98,494 千円	(42頁)
◇ 外国にルーツを持つ子どものサポート	2,044 千円	(43頁)

【反映内容】

第二次実行計画では、区立学童クラブ全所で児童指導業務委託を実施し、延長できる学童クラブを増やすなど事業の充実を図っていきます。

◇ 子ども・若者に対する支援の充実	2,428 千円	(46頁)
◇ 子ども家庭支援センターの拡充	269,352 千円	(46頁)
◇ 一時保育の充実	125,392 千円	(47頁)
◇ ひろば型一時保育の充実	22,242 千円	(47頁)

【反映内容】

第二次実行計画では、子ども総合センター・子ども家庭支援センターを4所から5所に、中高生スペースを3所から4所に、地域活動スペースを2所から3所に増設し、子育て支援サービスの充実を図ります。

専用室型一時保育を9所から18所に、ひろば型一時保育を3所から4所に拡大し、一時保育需要への対応を図ります。

◇ 発達に心配のある児童への支援(発達支援)	70,603 千円	(48頁)
------------------------	-----------	-------

【反映内容】

児童デイサービス事業は、障害者自立支援法等の改正により、児童福祉法に基づく児童発達支援事業として取り組むこととなり、新たな相談支援事業も実施し、区民への周知を図るとともに、特別支援教育を実施している教育機関と連携し、利用者のニーズに応じた事業展開をしていきます。

◇ 学校支援体制の充実	177,194 千円	(49頁)
◇ 学校評価の充実	13,447 千円	(49頁)
◇ 特色ある教育活動の推進	38,215 千円	(49頁)

【反映内容】

社会や教育環境の変化に各校が適切に対応するために、学校支援体制の充実を図ることが重要です。事業を確かな学力の育成に特化するのではなく総合的な学校支援による学校の教育力の向上を図るため、「学校評価の充実」「特色ある教育活動の推進」と統合・再編し、適切な指標を設定します。

◇ 巡回指導・相談体制の構築	81,781 千円	(50頁)
◇ 情緒障害等通級指導学級の設置 (特別支援学級の管理運営)	7,474 千円	(50頁)
◇ 情緒障害等通級指導学級の設置 (特別支援学級整備)	258,068 千円	(50頁)
◇ 日本語サポート指導	63,650 千円	(50頁)
◇ 児童・生徒の不登校対策	7,213 千円	(51頁)

【反映内容】

発達障害のある児童・生徒が増加傾向にあることを踏まえ、第二次実行計画では、特別支援教育推進員の増員などにより、きめ細やかな支援の充実を図ります。
また、日本語サポートの必要な外国籍児童・生徒への個に応じた指導を着実に実施していくとともに、教育センター等における集中指導や学校における日本語適応指導員の派遣時間の効果的なあり方について検証を進めていきます。

◇ 学校図書館の充実	3,150 千円	(51頁)
------------	----------	-------

【反映内容】

第二次実行計画では、「学校図書館の充実」として計画事業化し、司書等の資格を有する学校図書館司書を全校配置します。

◇ 学校施設の改善	32,664 千円	(52頁)
◇ エコスクールの整備推進	20,497 千円	(52頁)

【反映内容】

良好な教育環境を確保するため、様々な改善策を検討・選択しながら学校施設の改善を進めていきます。第二次実行計画においては、学校給食調理施設のドライ化または空調整備等を行います。

◇ 歯から始める子育て支援	24,689 千円	(57頁)
---------------	-----------	-------

【反映内容】

第二次実行計画では、地域活動歯科衛生士による出張歯科健康教育事業や、デンタルサポーター連絡会における歯科医師会、教育委員会等との連携を進め、幼児期の好ましい歯科保健行動が継続されるよう事業を推進していきます。

◇ 新型インフルエンザ対策の推進	24,872 千円	(59頁)
------------------	-----------	-------

【反映内容】

第二次実行計画では、日頃から感染症のまん延防止や発生に備えての情報提供・普及啓発(パンフレット等の配布)を継続するとともに、発生時に区民が適切な医療を受けられるよう地域医療体制を検討する専門部会を新たに設置し、医療機関の事業継続計画(BCP)の策定や連携支援を行います。
また、区内診療所・薬局の感染防護対策として院内備蓄(防護服やマスク等)の準備支援を行うなど地域医療体制整備のための支援を行います。

◇ 高齢者総合相談センターの機能強化	174,585 千円	(60頁)
◇ 認知症高齢者支援の推進	3,224 千円	(60頁)
◇ 地域安心カフェの展開	4,914 千円	(60頁)
◇ 支援付き高齢者住宅の整備	1,136 千円	(61頁)
◇ 特別養護老人ホームの入所調整	3,656 千円	(63頁)
◇ 一人暮らし高齢者への情報紙の訪問配布等	18,962 千円	(63頁)

【反映内容】

第二次実行計画では、高齢者総合相談センターを中心として、区民、事業者、NPO団体等、様々な主体が地域ぐるみで高齢者の見守り機能を果たしていく仕組みを構築していきます。

また、認知症サポーターが認知症高齢者支援の担い手として具体的に活動し、活躍できるよう、高齢者総合相談センターを活動拠点とし、認知症サポーターの活動を支援する体制を整備します。

◇ 地域密着型サービスの整備 (小規模多機能型居宅介護)	197,711 千円	(61頁)
◇ 地域密着型サービスの整備 (認知症高齢者グループホーム)	346,953 千円	(61頁)
◇ 地域密着型サービスの整備(整備事業者の選定)	5,375 千円	(62頁)
◇ 特別養護老人ホームの整備(整備事業者の選定)	1,643 千円	(62頁)
◇ ショートステイの整備	1,332 千円	(62頁)

【反映内容】

第二次実行計画においては、要介護状態になっても、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、定期巡回・随時対応型訪問介護看護など、「地域包括ケア」に資する様々なサービスの整備を進めます。

◇ 障害者入所支援施設(知的等)の設置促進	1,221,106 千円	(64頁)
◇ グループホーム(知的)等の設置促進	6,250 千円	(64頁)

【反映内容】

第二次実行計画では、弁天町国有地における入所支援施設等の整備を事業化し、障害者が地域で暮らすための基盤整備を、地域住民の理解を得ながら進めます。

◇ 自立支援ホーム	12,020 千円	(73頁)
◇ 就労支援の充実	22,761 千円	(74頁)
◇ 自立した地域生活を過ごすための支援の推進	33,242 千円	(74頁)
◇ 被保護者の生活支援事業	81,644 千円	(74頁)

【反映内容】

ホームレスに関する課題については、国、都との連携を深め、対応していくとともに広域的な対策について、特別区長会等を通じ、国や都へ働きかけていきます。
また、ホームレス及び生活保護受給者の自立支援については、こうした活動の実績やノウハウのあるNPO等との協働により実施しているところです。今後もより一層連携を深め、成果を上げていきます。

◇ 障害者就労支援推進	30,000 千円	(77頁)
-------------	-----------	-------

【反映内容】

地域における緑化推進事業により作業に従事することを通じて、地域における障害者理解を促進するとともに、障害者の就労機会の拡大と工賃水準の向上を図ります。

◇ 高齢者等入居支援	1,460 千円	(79頁)
------------	----------	-------

【反映内容】

第二次実行計画では、保証会社の協定先の拡充や制度を利用しやすくするための見直しを継続するほか、高齢者の賃貸住宅への入居制限を軽減するための新たな支援策として、緊急通報装置等の利用料の一部を助成する制度を創設します。

◇ 建築物等耐震化支援事業	1,043,436 千円	(80頁)
---------------	--------------	-------

【反映内容】

第二次実行計画では、指標を、「耐震調査・計画費助成(木造)実施件数」から「耐震改修工事実施戸数」に変更します。あわせて、新宿区耐震改修促進計画に掲げている「平成27年度までに耐震改修工事1000戸実施」に目標値を変更します。

◇ 擁壁・がけ改修等支援事業	5,682 千円	(81頁)
----------------	----------	-------

【反映内容】

区内約3,900件のがけ及び擁壁について、平成21年度からの3年間で、調査を実施しました。点検調査結果を踏まえ、近年、実績がない「がけ等整備資金融資あつ旋利子補給事業」を終了し、新たな支援制度を創設します。

◇ 道路・公園の防災性の向上 (道路擁壁の安全対策)	57,050 千円	(81頁)
◇ 道路・公園の防災性の向上 (公園における災害対応施設の整備)	11,960 千円	(82頁)

【反映内容】

第二次実行計画の中で「公園における災害対応施設の整備」を新たに事業化し、比較的規模が大きな公園に、災害用トイレや多目的貯水槽を設置していきます。

◇ 災害情報システムの再構築	11,613 千円	(83頁)
◇ 災害用避難施設及び備蓄物資の充実等	91,551 千円	(83頁)
◇ 牛込消防団第3分団本部用地買収費	80,445 千円	(84頁)
◇ 防災活動拠点の維持管理	4,113 千円	(85頁)
◇ 上落合防災活動拠点の整備	204,854 千円	(129頁)

【反映内容】

東日本大震災を踏まえて、災害時の区民及び帰宅困難者への情報提供体制の更なる整備、伝達手段の多様化に取り組みます。また、初動態勢の強化に向けて、情報収集・処理システムを再構築するとともに、地域における円滑な救出救護活動や避難誘導を支援するためのシステム整備を行います。
さらに、被災者支援に向けて、り災証明の発行や被災者台帳の作成を円滑に行うための被災者生活再建支援システムを整備します。

◇ 安全推進地域活動重点地区の活動強化	13,102 千円	(87頁)
◇ 安全で安心して暮らせるまちづくりの推進 (防犯対策の推進)	12,034 千円	(87頁)

【反映内容】

第二次実行計画では、重点地区等の相互の連携又は協働化を10か所で実施し、重点地区等の活動強化と活動内容の充実を図っていきます。

◇ ごみの発生抑制の推進	4,771 千円	(89頁)
◇ 事業系ごみの減量推進	5,124 千円	(89頁)
◇ 収集作業の運営	285,493 千円	(90頁)
◇ 中継作業の運営	18,110 千円	(90頁)

【反映内容】

第二次実行計画においても、資源回収を推進し、資源化率の向上に努めていきます。
事業系ごみについては、平成24年4月から、規則改正により中小規模事業所(延床面積1,000㎡以上、3,000㎡)まで立入調査の対象とすることで、更なる事業系ごみの排出抑制に努めるよう準備を進めます。

◇ 区民の低炭素な暮らしとまちづくりへの取組みの促進・支援	105,471 千円	(91頁)
◇ 事業者の低炭素な暮らしとまちづくりへの取組みの促進・支援	18,281 千円	(91頁)
◇ 第二次新宿区環境基本計画の策定(環境審議会の運営)	1,731 千円	(92頁)
◇ 区が率先して取り組む地球温暖化対策	85,612 千円	(92頁)
◇ 道路の節電対策	67,691 千円	(93頁)

【反映内容】

地球温暖化対策指針に基づき、計画的にCO2排出量の削減を実現するために、目標とする削減量の積算を示すとともに、区民、事業者、区の主体的な取り組みを示しています。
温暖化防止・低炭素な暮らしとまちづくりの取り組みを示す看板やシールなどで、見える化対策も進めていきます。
事業者に対しては、省エネ対策講習会を行うなど、業務部門対策を強化しています。

- ◇ 清潔できれいなトイレづくり(公園トイレ) 50,610 千円 (93頁)
- ◇ 清潔できれいなトイレづくり(公衆トイレ) 4,151 千円 (93頁)

【反映内容】

第二次実行計画においても、バリアフリーはもとより災害時にも使用可能なトイレの整備を積極的に進めます。整備にあたっては、公園トイレ多くを占める箱型トイレも新たに改修対象に加え、バリアフリー対応トイレの拡充を図ります。

- ◇ 区民ふれあいの森の整備 356,048 千円 (95頁)

【反映内容】

豊かな緑や貴重な湧水が存在するおとめ山公園を拡充し、区民ふれあいの森として整備することにより、落合斜面緑地のみどりの充実を図っていきます。

- ◇ みんなでみどり公共施設緑化プラン 9,124 千円 (96頁)
- ◇ 空中緑花都市づくり 9,712 千円 (96頁)
- ◇ 樹木、樹林等の保存支援 15,202 千円 (97頁)

【反映内容】

「空中緑花都市づくり」として、第二次実行計画においても、民間建物の屋上緑化や壁面緑化等の普及促進に努めていきます。特に屋上緑地は、新宿区みどりの実態調査(第7次)の結果、89,029㎡と前回(平成17年度)調査に比べて箇所数、面積ともに2倍以上に増加していることから、今後もPRを強化して民間建物の屋上緑化を推進します。

- ◇ 道路のバリアフリー化 77,150 千円 (98頁)
- ◇ 鉄道駅のバリアフリー化 148,194 千円 (99頁)

【反映内容】

新宿駅、高田馬場駅は、両駅とも重点整備地区として引き続き整備推進していきます。新大久保駅のエレベーター設置についても、引き続きJR東日本に設置を要望していきます。

- ◇ 細街路の拡幅整備 185,841 千円 (101頁)

【反映内容】

平成23年度に実施した避難所となる24箇所の区有施設周辺の道路現況調査に基づき、「優先整備路線」「重点整備地区」等の優先順位や位置付けを行い、効果的な整備を推進します。
併せて、協力者への支援策の検討として他事業との連携、助成金等の見直しを行います。

- ◇ 景観まちづくりの推進 10,099 千円 (102頁)
- ◇ 屋外広告物の景観誘導推進 8,979 千円 (102頁)

【反映内容】

第二次実行計画では、地域住民等と連携を図りながら「地域の景観特性に基づく区分地区」の拡充等の取組みを推進し、よりきめ細やかな景観誘導を進めます。

- ◇ みんなで考える身近な公園の整備 40,889 千円 (104頁)

【反映内容】

公園づくり基本方針に基づき、魅力ある身近な公園の拡充を進めていきます。

- ◇ 漱石山房の復元に向けた取組み 13,339 千円 (105頁)
 ◇ 落合の文化・歴史資源の整備・活用 189,679 千円 (105頁)
 ◇ 仮称中村彝(つね)アトリエ記念館の管理運営 834 千円 (106頁)

【反映内容】

漱石山房の復元に向けた検討会を立ち上げる等、整備検討を進めるとともに、仮称中村彝(つね)アトリエ記念館の整備・公開に取り組みます。また、22年4月の文化財保護条例の改正を踏まえ、地域の文化財の掘り起し、活用については、同条例に基づく経常事業「文化財の保護及び活用等」の中で、町会等地域団体等と連携し、実施していきます。

- ◇ にぎわいと魅力あふれる商店街支援 130,000 千円 (112頁)
 ◇ 環境に配慮した商店街づくりの推進 50,000 千円 (112頁)
 ◇ 中小企業向け制度融資 創業資金 (商店街空き店舗借主特例) 5,868 千円 (112頁)
 ◇ 中小企業向け制度融資 店舗改装資金 (商店街空き店舗貸主特例) 2,649 千円 (113頁)

【反映内容】

商店街は、生活環境の向上や地域コミュニティの醸成など多面的で重要な役割を担っています。このため、第二次実行計画においては、商店街に対して、特に環境対策及び節電対策に効果がある消費電力の少ないLED電球の商店街路灯への切り替えを支援します。また、商店街の活性化に向け、第一次実行計画での商店街空き店舗活用支援について、補助金から制度融資に切り替えるとともに、借主に加え貸主にも対象を拡大し、より空き店舗を減少できるよう計画事業化します。

- ◇ 地域と育む外国人参加の促進 6,698 千円 (114頁)
 ◇ 外国人相談窓口の運営 20,033 千円 (114頁)

【反映内容】

外国人の区政参画を推進し、区の多文化共生施策をより実効性の高いものにしていくために、24年度、「(仮称)新宿多文化共生推進会議」を設置します。

- ◇ ホームページのリニューアル 9,474 千円 (118頁)

【反映内容】

東日本大震災により災害時の情報発信力の強化が急務と判断し、災害時用ホームページ改修について、今年度補正予算にて対応を図ることとしました。第二次実行計画では、26年度のシステムの更新に向け現行ホームページの検証等を行い、区民にとってより必要な情報を探しやすい、迅速に情報提供できるホームページを提供します。

- ◇ 区民の視点に立ち自治の実現に努める職員の育成 20,911 千円 (120頁)

【反映内容】

第二次実行計画では、職員一人ひとりの資質向上を目指し、区研修及び自己啓発支援の充実を進めます。また、人材育成基本方針を改定し、時代に合った見直しを行います。さらに、人材育成センターとして職場研修を支援するため、「(仮称)OJT支援ブック(リーダー編)」を発行します。

事務事業の見直し

- 24年度予算編成にあたっては、決算実績や各種事業執行状況を踏まえ、引き続き事務経費を中心に徹底した見直しに取り組むこととしました。
- 原則として、2年間連続して、執行率が93%以下、不用額200万円以上の事業について、執行率に応じて、削減率を設定し、経費の削減を行うこととしました。

事務事業の見直しなどによる経費削減(一般財源ベース)

決算不用額等精査	△ 1,036 百万円
実行計画による事務事業の見直し	△ 424 百万円
定員適正化計画等に基づく人件費削減	△ 698
ことぶき館の機能転換	△ 37
シニア活動館(指定管理者制度の活用)	12
地域交流館(指定管理者制度の活用)	17
児童館(指定管理者制度の活用)	35
子ども園建設事業助成等(区立保育園・幼稚園の民設子ども園化)	26
保育所・幼稚園の管理運営(中井保育園・落合第五幼稚園の子ども園化)	△ 69
学童クラブ(児童指導業務委託)	5
保育園・子ども園用務業務委託	12
学校給食調理業務委託	73
あゆみの家(指定管理者制度の活用)	200
区有財産の有効活用による歳入確保	△ 996 百万円
淀橋第二小学校跡地土地信託配当収入	△ 656
土地建物貸付収入	△ 340
その他事業見直し等	△ 192 百万円
保育園等保育料の見直し	△ 31
徴収嘱託員制度の見直し(特別区税・国民保険料)	△ 35
ごみ収集体制の見直し	37
旧福祉施設・旧学校施設の維持管理	△ 42
行政評価を踏まえた補助金見直し(高齢者クラブ助成・違法駐車防止対策協議会助成等)	△ 6
その他	△ 115
△ 2,648 百万円	

財 源 対 策

- 特別区民税が、前年度と比べ6億円の減となるなど、厳しい経済状況の中、計画事業の着実な実施のため、基金を有効に活用し、必要な財源を確保します。
- また、必要な施策の財源として、将来の財政負担を考慮しながら、起債を適切に活用します。

<基金の有効活用>

- ◇ 社会資本等整備基金取崩額 2,526百万円
 [主な充当事業] 上落合防災活動拠点の整備 四谷保健センター建設 仮称NPOふれあいひろばの整備
 仮称中村壱(つね)アトリエ記念館整備 地域密着型サービスの整備 ことぶき館機能転換
 道路の改良 道路の無電柱化整備推進 など
- ◇ *義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金取崩額 1,494百万円
 *義務教育施設整備基金条例を改正し、義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金と名称変更のうえ、義務教育施設整備だけでなく、子ども園の整備など、ひろく次世代育成のための良好な環境整備に有効活用します。
 [主な充当事業] 保育所建設事業助成 子ども園建設事業助成 児童館計画修繕 小中学校計画修繕
 特別支援学級整備 など
- ◇ みどり公園基金取崩額 115百万円
 [主な充当事業] 区民ふれあいの森の整備
- ◇ 定住化基金取崩額 771百万円
 [主な充当事業] 区立住宅の管理運営 住宅資金利子補給 住み替え居住継続支援 など
- ◇ 減債基金取崩額 2,500百万円
 [主な充当事業] 公債費(元金償還金)

<起債の発行>

- | | |
|-----------------------------------|---|
| ◇ 総務債 5百万円
[充当事業] 災害援護資金貸付金 | ◇ 福祉債 1,192百万円
[充当事業] 障害者入所支援施設整備
高田馬場福祉作業所建設 |
| ◇ 健康債 68百万円
[充当事業] 四谷保健センター建設 | ◇ 環境清掃債 77百万円
[充当事業] 新宿リサイクル活動センター建設 |
| ◇ 土木債 1,538百万円
[充当事業] 区営住宅再編整備 | |

3. 章別主要施策事業予算額等

単位:千円

章			計画（＊）	新規	拡充	
まちづくり編	1	区民が自治の主役として、考え、行動していけるまち	事業数	12	2	2
			予算額	131,616	10,000	65,161
			特定財源	3,031		
	2	だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち	事業数	44	8	48
			予算額	3,716,654	49,583	5,570,914
			特定財源	1,293,513	4,927	2,172,151
	3	安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち	事業数	37	15	42 (1)
			予算額	6,535,905	305,021	9,464,636 (4,982)
			特定財源	5,408,203	69,619	7,078,989
	4	持続可能な都市と環境を創造するまち	事業数	36	2	27
			予算額	3,112,691	88,691	1,513,085
			特定財源	774,767		486,235
	5	まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち	事業数	5	2	2
			予算額	137,285	54,254	50,988
			特定財源	43,225	43,225	
	6	多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち	事業数	19	4	9
			予算額	582,899	5,564	296,406
			特定財源	244,725		171,537
区政運営編	1	好感度一番の区役所の実現	事業数	6	1	6
			予算額	226,996	17,390	291,027
			特定財源	628	309	63,653
	2	公共サービスのあり方の見直し	事業数	24	10 (1)	20
			予算額	4,453,755	421,304 (4,838)	4,039,435
			特定財源	2,386,277	7,618	2,386,277
合 計			事業数	183 (1)	44 (1)	156 (1)
			予算額	18,897,801	951,807 (4,838)	21,291,652 (4,982)
			特定財源	10,154,369	125,698	12,358,842

(注) 事業数・金額は重複しています。(計画事業・新規、拡充事業)
 ()は特別会計に計上されている事業数及び予算額を再掲しています。
 (*)事業数は予算計上された実行計画事業数です。

Ⅲ 主要施策事業

[並び順は、施策体系順:計画、その他(新規、拡充)]

まちづくり編

1 区民が自治の主役として、考え、行動していけるまち

(1) 参画と協働により自治を切り拓くまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
自治の基本理念、基本原則の確立				
自治基本条例の推進 [総合政策部] 総務費 総務管理費 企画調整費	827	0	協働	23年4月1日施行の新宿区自治基本条例について、条例の趣旨を広く区民に周知するため、シンポジウムを開催 平成24年10月開催予定 参加予定人数200名
協働の推進に向けた支援の充実				
協働事業提案制度の推進 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地域振興総務費	1,890	0	協働	協働事業提案制度により事業提案を受け、選定された事業につき評価を行い、その検証結果を公表 協働事業提案制度による事業の評価 協働事業提案制度の見直し ・制度検討、評価会等 開催回数 11回 協働支援会議(委員8名うち公募区民3名)で実施
街角スポット活用事業 (協働事業提案制度) 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 文化振興費 文化振興事業費	5,000	0	新規 協働事業提案	文化芸術の鑑賞・参加・創造の場として駅前、ひろば、ロビーなど公共的空間を活用 ・街角スポット調査 アンケート200件 現地調査20箇所 ヒアリング10回 ・街角スポット活用キャンペーン催事(年3回) ・提案団体:社団法人 日本芸能実演家団体協議会

1 区民が自治の主役として、考え、行動していけるまち

(1) 参画と協働により自治を切り拓くまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
新宿アートプロジェクト (協働事業提案制度) 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 文化振興費 多文化共生推進費	5,000	0	新規 協働事業提案	外国にルーツを持つ子どもやその保護者等と地域住民が芸術創作活動を通じて、相互理解を促す機会を創出 ・芸術ワークショップの実施 ・区内公共スペースを活用した展示活動・子どもの居場所づくり ・海外芸術家との交流を通じた国際的な街づくり ・提案団体:しんじゅくアートプロジェクト
赤ちゃん木育ひろば事業 (協働事業提案制度) 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	5,000	0	協働事業提案	木のおもちゃに囲まれた親子の居場所として、子育て支援を通して、多世代ボランティアとの交流と人材育成を支援 ・対象 東京おもちゃ美術館来館者の乳幼児とその保護者 ※区内在住者の0～2歳児とその保護者は平日無料 ・実施場所 東京おもちゃ美術館1階 ・提案団体 特定非営利活動法人 日本グッド・トイ委員会
家庭訪問型子育てボランティア推進事業 (協働事業提案制度) 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	2,788	0	協働事業提案	研修を受けた子育て経験者が無償で訪問し、子育ての悩みを聞いたり、親と一緒に育児や家事などを行い、孤立している親を支援 ・対象 未就学児(6歳以下)のいる家庭 ・訪問回数 週1回2時間程度 2～3ヶ月間定期的に訪問 ・提案団体 社会福祉法人 二葉保育園 地域子育て支援センター二葉
協働支援会議の運営 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地域振興総務費	1,606	0	協働	「NPO活動資金助成」の審査、協働参画のしくみづくりを推進 委員 学識経験者1名 NPO団体構成員2名 公募区民3名 区内事業者1名 社会福祉協議会職員1名 開催回数 8回 区役所各部署におけるNPOとの協働推進のためコーディネーター等派遣

1 区民が自治の主役として、考え、行動していけるまち

(1) 参画と協働により自治を切り拓くまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
協働推進基金を活用した NPO活動資金助成 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地域振興総務費	4,288	3,031 財産収入 31 繰入金 3,000	協働	区民や事業者からの寄附金と区費を積み立てた「協働推進基金」を活用した、NPOが行う区民を対象とした社会貢献事業への助成 助成金 3,000千円 (1事業500千円を上限) 積立金 1,031千円 趣旨普及 257千円
NPOをはじめ地域を支える社会活動団体のネットワークの 拡充 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地域振興総務費	28,675	0	拡充 協働	「新宿NPOネットワーク協議会」と連携し、区内の社会貢献活動団体のネットワーク構築、地域課題解決に向けた取組み等を支援 地域を支える多様な主体が交流する場「(仮称)NPOふれあいひろば」開設及び交流・研修事業等を行う「新宿NPO活動交流・支援事業」を実施 ・NPOネットワーク協議会の運営 166千円 協議会構成団体数 36団体 ・新宿NPO活動交流・支援事業等 9,394千円 ・(仮称)NPOふれあいひろば (旧西戸山第二中学校施設)〈新規〉 指定管理者選定経費 480千円 初度調弁費 18,635千円
協働促進のための情報提供 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地域振興総務費	6,446	0	協働	地域活動に対する区民の意識啓発の促進を図るため、「新宿区民活動支援サイト(キラミラネット)」による地域活動情報の発信や協働事業普及啓発のための冊子を作成 ・新宿区民活動支援サイト(キラミラネット)の運営 サイト加入団体116団体 ・協働事業普及啓発冊子の作成 ・(仮称)NPOふれあいひろばでの情報提供の仕組みについて検討

1 区民が自治の主役として、考え、行動していけるまち
(2) コミュニティの活性化と地域自治を推進するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域自治のしくみと支援策の拡充				
町会・自治会活性化への支援 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 生涯学習コミュニティ費	36,486	0	拡充	町会・自治会への加入率の向上のための支援策を区町会連合会と連携して実施 ・町会・自治会アドバイザー 800千円 専門相談サポート、町会ホームページ作成支援 町会・自治会の運営支援のため、区に登録した会計士等専門家を派遣 ・町会、自治会紹介冊子・加入促進用ポスター・チラシ作成 700千円 ・町会・自治会掲示板(970本)の改修支援 34,986千円(新規) 24・25年度の2か年で改修を支援
地区協議会活動への支援 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地区協議会費	27,468	0		地区協議会が、区民の区政参画及び地域課題解決の場として活動できるよう支援 地区協議会の運営 6,468千円 ・地区協議会連絡会の開催 299千円 ・地域自治に関する勉強会 72千円 ・地区協議会啓発用広報紙作成 1,660千円 ・情報収集・発信用パソコンの運用 848千円 (各地区協議会1台) ・各地区協議会の運営(10地区) 3,589千円 まちづくり活動助成 21,000千円 1地区2,000千円×10地区+1,000千円
コミュニティ活動の充実と担い手の育成				
生涯学習・地域人材交流ネットワーク制度の整備 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地域振興総務費	6,969	0		人材バンク制度を活用するとともに、地域の個性や特色を活かした生涯学習活動等が行えるような新たな仕組みを検討 ・財団が管理する人材情報の集約及び一元的な情報発信 ・区事業における登録者の活動場所確保のための調査 ・新宿シティハーフマラソンボランティアの登録・活用 ・登録者同士の交流促進のためのイベント実施 ・財団ホームページでの情報発信 新宿未来創造財団助成事業

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(1) 一人ひとりが個人として互いに尊重しあうまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
人権の尊重				
成年後見制度の利用促進 【計画】 [福祉部]	45,990	8,475		成年後見制度推進機関である「新宿区成年後見センター」を中心に、成年後見制度に関する事業を総合的に実施 成年後見制度の普及啓発及び相談支援の継続実施 成年後見・権利擁護専門相談 成年後見人への支援 市民後見人受任者の推薦・支援 運営委員会等の運営 新宿区社会福祉協議会に委託
福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費		都支出金		
配偶者等からの暴力の防止 【計画】 [子ども家庭部]	279	0	新規次世代	配偶者等からの暴力を防止するため、幅広い年齢層を対象としたDVに関する講座を開催 DV防止に関する啓発講座（年3回） ・幅広い年齢層を対象としたDV防止に関する講座 （うち1回は若者を対象としたデートDVに関する講座）
子ども家庭費 子ども家庭費 男女共同参画推進費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(1) 一人ひとりが個人として互いに尊重しあうまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
男女共同参画の推進				
男女共同参画への意識啓発 【計画】 [子ども家庭部]	6,737	0	次世代	啓発活動 男女共同参画への意識を啓発するため、講座等を開催 ・男女共同参画フォーラム 平成25年2月開催 四谷区民ホール ・男女共同参画講座(年3回) ・性と生の講座(年3回) ・ウイズ新宿とのパートナーシップ講座(年7回) ・育児ママの再就職準備講座(年4回) ・男性対象講座(年3回) ・若者応援講座(年3回) ・その他啓発講座(年3回) ・情報啓発誌「ウイズ新宿」 年3回発行
子ども家庭費 子ども家庭費 男女共同参画推進費				
個人の生活を尊重した働き方の見直し				
ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進 【計画】 [子ども家庭部]	6,428	0	次世代	職場における男女共同参画の推進 ワーク・ライフ・バランスや男女雇用機会均等などを積極的に推進する企業を「ワーク・ライフ・バランス推進企業」として認定するなど、働きやすい職場づくりを推進 ・セミナーの開催 3回 ・推進企業の認定 認定を受けた中小企業に対しては、「ワーク・ライフ・バランス企業応援資金」融資の斡旋を実施するとともに、啓発誌等で紹介 ・コンサルタント派遣 ワーク・ライフ・バランスを推進するため専門的な側面から助言を行うコンサルタントの派遣 事前ヒアリング30社 コンサルタント派遣30社 専門コンサルタント派遣30社
子ども家庭費 子ども家庭費 男女共同参画推進費				

(2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域において子どもが育つ場の整備充実				
私立認可保育所の整備支援【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭総務費	270,540	270,534 都支出金 126,662 繰入金 143,872	拡充 次世代	保育所建設事業助成等 ・(仮称)国立国際医療研究センター内保育園 270,534千円〈拡充〉 ・事務費 6千円 (仮称)国立国際医療研究センター内保育園 延床面積 約1,250㎡ 児童定員 137名 特別保育 延長保育 病児・病後児保育 一時保育(専用室型) 障害児保育 運営主体 社会福祉法人いるま保育会 開設予定 平成25年4月
認証保育所への支援【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	1,064,614	78,824 都支出金	拡充 次世代	民間事業者等が区内に認証保育所を設置する場合、開設準備経費を補助するとともに、区民が認証保育所を利用した場合、運営費を補助 開設準備経費補助 247,200千円 新設4所(内保育室から移行1所) 改修経費 1所につき 52,500千円 開設準備期間賃借経費 1所につき 1,500千円×6ヶ月 学校110番設置経費 1所につき 300千円 運営費補助 659,304千円 新規4所 既存20所外 保育料助成 158,110千円 新宿区民1月あたり 0歳児 9月まで 20,000円 10月以降 30,000円〈拡充〉 1歳児以上 20,000円 ※ 所得制限導入(10月以降) * 第3子無料分 1,200千円 @50,000円×12月×2人

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
保育園・幼稚園の子ども園への一元化 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 ①子ども家庭総務費 ②子ども家庭施設費	435,574	392,754 都支出金 120,648 繰入金 272,106	拡充 次世代	多様なスタイル、多様な手法により、保育園・幼稚園の子ども園化を推進 ・子ども園建設事業助成等 (仮称)高田馬場四丁目子ども園 305,183千円 (仮称)東戸山子ども園 10,411千円 (仮称)大久保第二子ども園 15,351千円 (仮称)西富久子ども園 3,607千円 ・おちごなかい子ども園整備 工事費 69,002千円 開設準備経費等 21,295千円 ・区立保育所の子ども園移行準備 5所 (戸山第一・信濃町・西落合・四谷・北新宿第二) 改修工事費 5,725千円 保育用品等購入 5,000千円
学童クラブの充実 【計画】 [子ども家庭部]	598,959	132,939 分担金及び負担金 83,352 都支出金 49,587	拡充 次世代	学童クラブ利用の需要増に対応するため、児童指導業務の委託等を実施 事業助成 33,538千円 ・民間学童クラブ運営費助成 3所 大久保小学校地区 (エイビイシイ風の子クラブ 定員50名) 戸塚第一小学校地区 (早稲田フロンティアキッズクラブ 定員30名) 落合第四小学校地区 (新宿せいが学童クラブ 定員36名) 事業委託 466,927千円 ・児童指導業務委託 16所 榎町(定員30名)、早稲田南町(定員50名)、西新宿(定員40名)、百人町(定員60名)、西落合(定員70名)、富久小学校内(定員40名)、戸山小学校内(定員40名)、信濃町(定員40名)、四谷第六小学校内(定員40名)、高田馬場第一(定員40名)、上落合(定員35名)、北新宿第一(定員50名)、東戸山小学校内(定員40名)、大久保小学校内(定員30名)、富久町(定員50名)、子ども総合センター内(定員60名) ・新規実施事業者準備委託 3所 ・業務委託プロポーザル実施 1所 (落合第一小内) 管理運営 98,494千円 (直営学童クラブ 10所の管理運営費) ・直営館登録児童見込 440名 ・障害児巡回指導回数 2回/年 ・児童指導補助員23名→26名(拡充) (障害児児童の受入拡大)

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
学童クラブの充実 【計画】 [子ども家庭部]	36,052	36,052	拡充 次世代	民間学童クラブ整備事業助成 旧西戸山第二中学校を活用した、子ども園と一体型の民間学童クラブの整備助成 (仮称)高田馬場四丁目学童クラブ 延床面積約280㎡ 定員 40人 延長保育 開設予定 25年4月
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭総務費		都支出金 4,666 繰入金 31,386		
外国にルーツを持つ子どものサポート 【計画】 [地域文化部]	2,044	0	新規 次世代	外国にルーツを持つ子どもの実態調査(23年度実施)の結果を踏まえ、地域で暮らす外国籍等の保護者や子どもを対象に総合的なサポートを実施 ・シンポジウムの開催 区内5か所で開催(地域センター等を予定) ・区民、NPOを委員とした検討会設置(10回)
地域文化費 文化振興費 多文化共生推進費				
保育所(設備整備) [子ども家庭部]	120,457	81,286	拡充 次世代	区立保育園の施設整備及び維持修繕 ・長延保育園震災対策工事に併せた改修工事等 設計委託・工事監理業務委託料等 9,095千円 改修工事費 69,416千円 ・保育園の施設整備及び維持修繕 41,946千円 弁天町、百人町、中落合第二、早稲田南町
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費		繰入金		

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
(2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
子ども園の管理運営 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	458,800	177,524 分担金及び負担金 170,475 使用料及び手数料 171 国庫支出金 5,878 都支出金 1,000	拡充 次世代	子ども園の管理運営に要する経費 規模:5園(定員698人) 24年4月 おちごなかい子ども園開設 (定員100人) 24年4月 柏木子ども園定員拡充 (定員78人→121人) ・未就園児親子の交流事業 7,523千円 ・管理運営費 451,277千円
保育ルーム事業 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	66,482	52,400 都支出金 39,882 諸収入 12,518	拡充 次世代	待機児童解消対策として、区立小学校舎及び幼稚園舎を活用し、認可外の保育ルームを運営 設置場所等 つるまき園 鶴巻幼稚園舎内(区直営) ・定員 12名(1・2歳児各6名) ・開設時期 平成21年12月 ・保育内容 月～土曜日 7:30～18:30 えどがわ園 江戸川小学校舎内(委託)〈拡充〉 ・定員 30名(1～5歳児各6名) ・開設時期 平成23年12月 ・保育内容 月～金曜日 7:30～18:30 延長保育 18:30～19:30 利用料 1・2歳児 月額37,000円 3～5歳児 月額20,000円 (給食含む 生活保護世帯等は免除)

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
家庭的保育事業 (保育所実施型) [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	44,600	23,055	拡充 次世代	区内で認可保育園又は認証保育所を運営する法人実施の家庭的保育事業に対する運営費補助 ・運営費補助等 43,400千円 建物改修経費補助 6,000千円(新規) (1所あたり 上限2,000千円) 賃借料補助月額 80千円→150千円(拡充) 保育事業者補助(2→4事業者)(拡充) ・規模 4所(定員20人) ・保育料助成 936千円 新宿区民1月あたり 9月まで 4,500円 10月以降 5,000円(拡充) ※ 所得制限導入(10月以降) * 第3子無料分 264千円 @22,000円×12月×1人
家庭的保育事業 (家庭的保育者) [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	23,379	810	拡充 次世代	保育士等の資格を有し、自宅で少人数の児童を保育する家庭的保育者に対する運営費補助 ・運営費補助等 22,020千円 ・規模 家庭的保育者6人(定員20人) ・保育料助成 1,095千円 新宿区民1月あたり 9月まで 4,500円 10月以降 5,000円(拡充) ※ 所得制限導入(10月以降) * 第3子無料分 264千円 @22,000円×12月×1人
保育所 (保育用材料費) [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	151,376	404,336	拡充 次世代	大久保第二保育園が仮園舎移転の際、受入数を拡充 ・受入数80名→105名(24年9月移転予定) (増分内訳 0歳児6名 1歳児7名 2歳児4名 3歳児3名 4歳児3名 5歳児2名) 保育用材料費1,138千円(特定財源2,688千円)

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
(2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域で安心して子育てができるしくみづくり				
子ども・若者に対する支援の充実 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭総務費	2,428	0	拡充 次世代	子ども家庭・若者サポートネットワーク 1,526千円 現行の「子ども家庭サポートネットワーク」を「子ども家庭・若者サポートネットワーク」に発展・改組し、子どもから若者への切れ目のない支援を推進 子ども・若者総合相談 902千円 子ども・若者に関する相談に応じ、既存の各種相談窓口を活用して、総合的な相談に応じられる仕組みを整備(拡充)
子ども家庭支援センターの拡充 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	269,352	20,749	拡充 次世代	乳幼児から中高生等の居場所を整備するとともに、子育ての悩みや不安を相談できる体制を整備 ・北新宿第二児童館の子ども家庭支援センター化改修工事設計委託 4,686千円(拡充) ・中落合子ども家庭支援センター中高生スペース設置工事設計委託 1,596千円(拡充) ・子ども家庭支援センター3所の管理 135,211千円 中落合・榎町・信濃町 ・子ども総合センター1所の管理 127,859千円 ・育児支援家庭訪問事業(養育支援事業) 事業内容 ヘルパー・シッターの派遣、相談支援 ①産後支援(出産後12か月以内の児童養育者) ②養育支援(支援を必要とする18歳未満の児童養育者)

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
一時保育の充実 【計画】 [子ども家庭部]	125,392	50,394 分担金及び負担金 29,316 国庫支出金 21,078	拡充 次世代	保護者の緊急の事情(出産・病気等)や育児疲れの解消等の理由で、一時的に保育が必要になった時に、生後6か月から就学前の子どもを対象に一時保育を実施 ・専用室型 区立保育所 定員20名 30,615千円 富久町保育園、四谷保育園 私立保育所 定員37名 72,746千円 原町みゆき保育園、新宿せいが保育園 オルト保育園、新宿こだま保育園 区立子ども園 定員32名 22,031千円 四谷子ども園、あいじつ子ども園 西新宿子ども園、柏木子ども園(拡充)
子ども家庭費 子ども家庭費 ①子ども家庭事業費 ②子ども家庭施設費				
ひろば型一時保育の充実 【計画】 [子ども家庭部]	22,242	8,931 使用料及び手数料 2,935 国庫支出金 5,996	次世代	身近なところで短時間、乳幼児を預かることで、在宅で子育てをする家庭を支援 ・ひろば型一時保育3所 榎町子ども家庭支援センター 7,497千円 地域子育て支援センター二葉 5,272千円 子ども総合センター 9,473千円 前日までの申込みによる短時間一時保育 利用要件 事由を問わず1回の利用4時間以内
子ども家庭費 子ども家庭費 ①子ども家庭事業費 ②子ども家庭施設費				
絵本でふれあう子育て支援事業 【計画】 [教育委員会]	6,296	0	次世代	乳幼児の心健やかな成長を促すため、親子がふれあい楽しく育児ができるよう、保健センターで実施している乳幼児健診(3～4か月児健診と3歳児健診)の際に読み聞かせと絵本の配付(3歳児へは図書館で配付)を行うことを通し、子どもが読書に親しめる環境づくりを支援 ・絵本等の配付 対象:3～4か月児及び3歳児
教育費 図書館費 図書館費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
特別な支援を必要とする子どもや家庭への支援と自立促進				
発達に心配のある児童への支援 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	74,410	68,345 使用料及び手数料 54,188 都支出金 13,255 諸収入 902	拡充 次世代	発達支援 70,603千円 発達相談 0歳～18歳未満の児童への発達相談の実施 保育園、児童館等への出張相談の実施 サービス利用計画作成及びモニタリング〈拡充〉 発達支援 0歳～小学校2年生の児童を対象 在宅児等訪問支援 3,277千円 区内在住の障害乳幼児等(0～5歳程度)への訪問による療育・情報提供 障害幼児一時保育 530千円 区内在住の3歳から学齢前の障害幼児について、保護者の子育ての負担軽減を図るため昼間の一時保育を実施 利用対象:あらかじめ登録した3歳から学齢前の障害児 利用時間:月～金曜日 9時～17時 定員:2名
ひとり親家庭福祉(家事援助) [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	6,577	0	拡充 次世代	ひとり親家庭の親・子の疾病、親の就職活動・技能習得のために日常生活に支障があるとき、家事援助者を派遣し、その費用を助成 ・要件 一時的疾病等 生活支援、就労支援 ・登録者数 80人 ・多子世帯加算の創設〈拡充〉 868千円 多子世帯の利用を促進するため、多子世帯については、1時間あたりの助成額を1,000円増額
子どもの安全と子どもを守る環境づくり				
学童擁護委託 [教育委員会] 教育費 小学校費 学校管理費	72,075	0	拡充	児童の登下校時において、道路横断等の誘導を行う学童擁護員を配置 通学路の危険度の高い箇所に、学童擁護員を増員(6名)して配置

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (3) 未来を担う子どもの、一人ひとりの生きる力を育むまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
子どもの生きる力を伸ばす 学校教育の充実				
学校支援体制の充実 【計画】 [教育委員会]	177,194		0 拡充 次世代	学習指導支援員(区費講師)の配置及び 学校支援アドバイザー(退職校長等)の派遣 ・学習指導支援員 51人 各学校の実情に応じたきめの細かい指導を支援 ・学校支援アドバイザー 7人 若手教員への基本的な指導及び校長等への 学校運営の具体的な助言を実施 ・教育課題研究校の指定 2校 区のエデュケーション課題を踏まえた研究校を指定し、 その成果を区立学校で共有(拡充) ・学校表彰制度検討委員会の開催(5回予定) 優れた教育実践や研究活動を行った学校を 表彰する制度について検討(拡充)
教育費 教育総務費 教育指導研究費				
学校評価の充実 【計画】 [教育委員会]	13,447		0 拡充 次世代	教職員による内部評価(全校)、保護者・ 地域住民等による学校関係者評価(全 校)、学識経験者等による第三者評価 (20校)を学校評価として位置付け実施 ・学校評価の実施 20校 4,200千円 第三者評価委員会運営費 (2か年で全校実施) ・意識調査を全学年で実施 9,079千円(拡充) 対象:児童・生徒、保護者、学校評議員等、 教職員 ・学校評価検討委員会の設置 168千円
教育費 教育総務費 教育指導研究費				
特色ある教育活動の推進 【計画】 [教育委員会]	38,215		0 次世代	・総合的な学習の時間の運営 小学校(3年生以上)、中学校、特別支援学校 ・研究発表校 幼稚園1園、小学校8校、中学校2校 ・学校教育活動経費 特色ある教育活動にかかる事務費 教材図書の購入・印刷経費等
教育費 教育総務費 教育指導研究費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (3) 未来を担う子どもの、一人ひとりの生きる力を育むまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
巡回指導・相談体制の構築 【計画】 [教育委員会]	81,781	0	拡充 次世代	特別支援教育の推進 専門家による支援チームの巡回相談の実施及び特別支援教育推進員の派遣による発達障害のある児童・生徒等への適切な学校内指導体制の充実 ・教育研究調査員 3人 (臨床心理士1人) ・特別支援教育推進員 20人→22人(拡充) ・専門家による支援チーム 医師、学識経験者、心理職 各校年3回派遣
教育費 教育総務費 教育センター費				
情緒障害等通級指導学級の設置 【計画】 [教育委員会]	265,542	227,269	拡充 次世代	区立小学校に特別支援学級(情緒障害等通級指導学級)を設置 ・特別支援学級の管理運営 7,474千円 落合第一小学校 2学級 定員20名 ・特別支援学級整備 落合第一小学校 2学級 定員20名 (平成25年3月完成) 通級指導学級増築工事費 227,269千円 既存園舎解体工事費 18,752千円 工事監理業務委託 12,047千円
教育費 小学校費 ①学校管理費 ②営繕費		繰入金		
日本語サポート指導 【計画】 [教育委員会]	63,650	0	拡充 次世代	区立学校に転入又は編入した外国籍等の幼児・児童・生徒を対象に日本語適応指導員等による、日本語及び学校生活に関するサポート指導を実施 対象: 区立幼稚園児、小中学校児童・生徒 ・通所指導(教育センター・牛込仲之小学校) ・学校(園)における訪問指導 ・延長指導(拡充) (小中学校進学時における再指導及び個々に応じた指導時間の充実) ・指導手引書の作成 ・日本語学習支援員の派遣 (放課後・週2回程度) ・日本語検定の実施
教育費 教育総務費 教育指導研究費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (3) 未来を担う子どもの、一人ひとりの生きる力を育むまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
児童・生徒の不登校対策 【計画】 [教育委員会]	7,213	3,058	新規 次世代	教育相談 不登校児童・生徒の減少及び不登校を未然に防止するための取組みを推進 ・不登校対策委員会(年3回) ・不登校対策担当者連絡会の開催(年5回) ・不登校対策理解啓発資料の作成 ・スクールソーシャルワーカーの配置 2名 ・家庭と子どもの支援員の配置 5名 ・研修会の実施
教育費 教育総務費 教育センター費		都支出金		
学校図書館の充実 【計画】 [教育委員会]	3,150	0	新規 次世代	学校図書館への司書等の配置に向けた検討準備 ・先進自治体調査等 150千円 ・学校図書館スタッフ謝礼 3,000千円
教育費 教育総務費 教育指導研究費				
教育指導費 (その他指導費) [教育委員会]	16,977	6,605	拡充 次世代	各学校(園)で行われる行事等を支援 ・東京駅伝大会試走会 105千円(新規) ・教育活動の補助(セーフティ教室等) 1,530千円 ・学校行事支援(学芸発表会等) 8,467千円 都委託事業 ・「武道・ダンス」モデル校 140千円(新規) ・小学校総合運動部活動実践モデル校 995千円(新規) ・スポーツ教育推進校 5,000千円(拡充) (6校→10校) ・安全教育推進校 200千円 ・部活動外部指導員活用事業 540千円
教育費 教育総務費 教育指導研究費		都支出金		

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (3) 未来を担う子どもの、一人ひとりの生きる力を育むまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
学習や生活の場にふさわしい魅力ある学校づくり				
学校適正配置等の推進 【計画】 [教育委員会]	1,046	0		学校選択制度、通学区域、区立学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針の策定 ・教育環境検討協議会 12名 （学識経験者2名 地域関係団体2名 保護者代表3名 学校長等関係職員5名） ・24年度 基本方針策定
教育費 教育総務費 事務局費				
学校施設の改善 【計画】 [教育委員会]	32,664	32,664	拡充 次世代	給食調理室の整備 給食調理室のドライ化・空調設備の整備 ・空調設備改修工事 2校 戸山小・戸塚第二小 32,664千円
教育費 小学校費 営繕費		繰入金		
エコスクールの整備推進 【計画】 [教育委員会]	20,497	15,462	拡充 次世代	環境負荷の低減や自然との共生を意識した学校施設の整備 ・小学校 屋上緑化 1校(落合第三小) 14,250千円 みどりのカーテンの充実 24校 1,933千円 太陽光発電設計委託 1校(柏木小)1,911千円 ・中学校 みどりのカーテンの充実 5校 458千円 太陽光発電設計委託 1校 1,911千円 (新宿中) ・特別支援学校 みどりのカーテンの充実 34千円
教育費 ①小学校費 営繕費 ②中学校費 営繕費 ③特別支援学校費 特別支援学校費		都支出金		

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
(3) 未来を担う子どもの、一人ひとりの生きる力を育むまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
生徒用防災ヘルメットの購入 [教育委員会]	9,731	0	新規	中学校及び特別支援学校(中学部)に、 全生徒分の防災用折りたたみ式ヘルメット を整備 ・中学校 一般管理費 防災用ヘルメットの購入 3,067個 9,662千円 ・特別支援学校 管理運営費 防災用ヘルメットの購入 22個 69千円 教育費 ①中学校費 学校管理費 ② 特別支援学校費 特別支援学校費
小学校(一般修繕) [教育委員会]	220,518	64,333	拡充 次世代	小学校の施設整備 ・内部改修等整備 68,893千円 - 明るく清潔な学校づくりを進める(トイレ洋式化) 市谷小・牛込仲之小・四谷第六小・花園小 16,589千円 ・屋内運動場・プール整備 74,448千円 - 特別支援学級の整備に併せ、老朽化した プールを改修 落合第一小 60,140千円 ・校庭・外構整備 77,177千円 - 学校施設の安全対策 64,028千円 (擁壁等改修設計・擁壁調査) 愛日小 48,963千円 早稲田小・西新宿小 15,065千円 国庫支出金 8,543 繰入金 51,597 諸収入 4,193 教育費 小学校費 営繕費
中学校(一般修繕) [教育委員会]	47,970	0	拡充 次世代	中学校の施設整備 ・内部改修等整備 5,957千円 ・屋内運動場・プール整備 29,554千円 ・校庭・外構整備 12,459千円 - 学校施設の安全対策(擁壁調査) 牛込第二中・西早稲田中 12,025千円 教育費 中学校費 営繕費

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (3) 未来を担う子どもの、一人ひとりの生きる力を育むまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
特別支援学校(設備整備) [教育委員会]	8,798	0	拡充 次世代	特別支援学校の施設整備及び維持補修 ・設備整備 8,798千円 学校施設の安全対策 屋外避難設備設置調査 7,819千円 内部改修工事 空調設備改修工事 979千円
教育費 特別支援学校費 特別支援学校費				
35人学級の実施 [教育委員会]	9,163	0	拡充 次世代	学校教育上の課題に適切に対応するため、35人学級を実施 ・職員の健康管理 109千円 ・職員の被服貸与 108千円 ・学校情報ネットワークシステムの運用 772千円 ・学校図書購入 4,200千円 ・備品等 1,480千円 ・義務教育教材整備 100千円 ・学校給食の運営 1,221千円 ・保健衛生費 33千円 ・営繕費 1,140千円
教育費 ①教育総務費 福利厚生費 ②小学校費 (1)学校管理費 (2)学校給食費 (3)学校保健費 (4)営繕費				
家庭や地域がともに育てる協働と連携による教育環境づくり				
地域協働学校(コミュニティ・スクール)の推進 【計画】 [教育委員会]	2,412	0	協働 次世代	地域に信頼され、地域に支えられる開かれた学校づくりを目指し、地域の住民や保護者が学校運営に参画する地域協働学校を推進 ・地域協働学校4校 四谷中学校(平成22年度指定) 四谷小学校(平成23年度指定) 四谷第六小学校(平成23年度指定) 花園小学校(平成23年度指定)
教育費 教育総務費 教育指導研究費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (4) 生涯にわたって学び、自らを高められるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
生涯にわたり学習・スポーツ活動などを楽しむ環境の充実				
スポーツ環境整備方針の策定・実施 【計画】 [地域文化部]	3,234	0		新宿区におけるスポーツ環境整備方針を策定 方針作成支援業務委託 3,234千円 22年度「スポーツ環境調査」結果及び23年度実施の有識者意見交換会等の意見を踏まえ、「新宿区スポーツ環境整備方針」を策定
地域文化費 地域振興費 生涯学習コミュニティ費				
第68回国民体育大会開催準備 [地域文化部]	16,441	1,869	新規	平成25年度開催予定の東京国体に向けた事前準備(墨田区・品川区・武蔵村山市・多摩市とともに、新宿区はハンドボール競技開催予定地) ・スポーツ祭東京2013新宿区実行委員会への助成 15,661千円 ハンドボール競技リハーサル大会等の準備・運営 国民体育大会の視察(24年度岐阜県)国体啓発活動(周知パンフ作成配布 イベント実施) ・事務費等 780千円 * 平成25年度東京国体は、スポーツ祭東京2013(平成25年9月28日～10月14日)として開催予定
地域文化費 地域振興費 生涯学習コミュニティ費		都支出金		

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (4) 生涯にわたって学び、自らを高められるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
図書館機能の充実				
区民に役立つ情報センター 【計画】 [教育委員会]	745	0		電子書籍の導入など、新しい時代に向けた図書館サービスのあり方の検討 ビジネス情報支援相談会などによる情報サービス提供の実施 ・中小企業診断士によるビジネス情報支援相談会の実施 年各12回 中央図書館・角筈図書館
教育費 図書館費 図書館費				
子ども読書活動の推進 【計画】 [教育委員会]	10,443	0	次世代	第三次新宿区子ども読書活動推進計画(H24～27)に基づき、子どもが自主的に読書活動できる環境の整備 ・学校図書館との連携 配本車による区立図書館資料の活用 ・読書塾の開催 ・団体貸出用児童図書 of 充実 年間購入冊数 4,000冊 ・読書活動に関する親力の向上講座(2回実施) ・児童文学作家による講演会等 ・病院サービス 4所 区内病院に長期入院している子どもたちへの配本サービスを実施 ・図書館利用案内等説明会の開催 ・「子ども読書の日」の普及啓発 ・読み聞かせ講習会の開催 ・新刊選書リストの作成及び提供
教育費 図書館費 図書館費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(5) 心身ともに健やかにくらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
一人ひとりの健康づくりを支える取組みの推進				
歯から始める子育て支援 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進事業費	24,689	0	拡充 次世代	子どもと子育て中の保護者の歯科保健を支援する環境を整備 ・フッ化物歯面塗布 3歳～6歳児 年2回 ・デンタルサポーター研修会 年2回 ・地域活動歯科衛生士の活動(拡充) 83回→110回 ・デンタルサポーター連絡会の開催 年1回
食育の推進 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進事業費	1,724	0	協働 次世代	「新宿区食育推進計画」に基づく食育の推進 ・メニューコンクールの開催 年1回 ・食育ボランティアの育成と活動支援 80人 ・区立小・中学校食育アンケートの実施 年1回
食育の推進 【計画】 [教育委員会] 教育費 教育総務費 教育指導研究費	261	0	次世代	学校、幼稚園・子ども園での食育を組織的に推進 ・食育推進リーダー研修 年2回 各学校及び幼稚園・子ども園から選出された食育推進リーダーへの研修 ・食育推進リーダー連絡会 各校での取り組みの情報交換を行い、指導資料等(400部)を作成
女性の健康支援 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進事業費	50,948	4,559	都支出金	女性が生涯を通じて健康で明るく充実した日々を過ごすことができるよう、がん予防の推進や各世代に応じた総合的な健康づくりを支援 ・女性の健康情報ツールの作成・配布 (女性の健康手帳等) 4,332千円 ・女性の健康イベント ピンクリボン 1,535千円 女性の健康週間(3月1日～8日) 525千円 ・女性の健康相談事業 3,649千円 保健師・栄養士の健康相談 67回 歯科衛生士の健康相談 64回 医師・助産師・保健師の専門相談 12回 ・子宮頸がん予防ワクチン接種費用の全額公費負担 40,907千円

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(5) 心身ともに健やかにくらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
在宅療養支援の推進 [健康部]	3,095	684 都支出金	拡充	区民が安心して在宅療養できる環境づくりの推進 ・地域連携推進事業 ・リハビリテーション連携モデル事業 摂食・嚥下機能支援のための在宅療養関係者への研修(新規) ・病院職員の訪問看護ステーションでの実習研修 3日間 ・訪問看護ステーションの人材確保 就職希望者の体験研修 3日間 ・在宅療養地域学習会の開催 ・在宅療養ハンドブックの作成及び配布、がん患者・家族支援プログラム(新規) ・在宅療養相談窓口の運営
健康費 健康推進費 健康推進総務費				
がん検診 [健康部]	765,642	34,706 国庫支出金	拡充	生活習慣病予防の一環として各種がん検診を実施 ・対象者 胃がん(35歳以上) 大腸がん(35歳以上) 肺がん(40歳以上) 子宮がん(20歳以上偶数) 乳がん(40歳以上偶数) 乳がん個別指導(30～39歳) 前立腺がん(50歳以上) ・無料クーポン対象者 子宮頸がん 20・25・30・35・40歳 乳がん及び大腸がん 40・45・50・55・60歳 ※大腸がん(23補正対応の継続)(拡充)
健康費 健康推進費 健康推進事業費				
健康教育 [健康部]	2,398	999 都支出金	拡充	健康の保持・増進に資することを目的として健康教育を実施 ・病態別健康教育(糖尿病予防教室等) 年8回 ・一般健康教育(健康増進教室等) 年24回 ・歯科健康教育(歯周疾患予防健康教室) 年4回 ・がん予防健康教育(がん予防教室) 年4回 ・高齢者の健康教育(新規) 年4回
健康費 健康推進費 健康推進施設費				
区民健康センター (健康相談) [健康部]	68,877	11,948 都支出金 1,054 諸収入 10,894	拡充	健康相談に加え、健康診査を併せて実施 ・相談日数 年275日 平日 245日 日曜総合健診(拡充) 6日→20日 日曜特定健診 10日
健康費 健康推進費 健康推進施設費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
(5) 心身ともに健やかにくらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
多様化する課題に対応した 保健・公衆衛生の推進				
新型インフルエンザ対策の推進 【計画】 [健康部]	24,872	10,849	拡充	新型インフルエンザの発生に備えた体制づくり ・新型インフルエンザ対策連絡会 年2回実施 ・地域医療体制専門部会〈新規〉 年3回実施 ・区民への普及啓発の推進 ・区内診療所・調剤薬局の感染防護対策の支援 感染防護服セットの配付〈新規〉 (配付予定) 診療所 140所 調剤薬局 100所
健康費 健康推進費 保健所予防費		都支出金		
公衆浴場設備費等助成 [地域文化部]	20,000	0	拡充	区内公衆浴場の設備工事経費の助成、 公衆浴場活性化モデル事業への助成に より地域コミュニティの存続、区民の健康 増進等及び、入浴機会を確保 設備費補助 小規模改善 (上限1,000千円) 10,000千円 大規模改善(1,010~2,000千円) 8,000千円 公衆浴場活性化モデル事業 2,000千円 (補助率 1/3 上限額2,000千円)〈新規〉 東京都公衆浴場生活衛生同業組合 新宿支部が行う、イベント等、公衆浴場 活性化事業へ助成
地域文化費 地域振興費 地域振興総務費				

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
高齢者とその家族を支えるサービスの充実				
高齢者総合相談センターの機能強化 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	174,585	6,913	拡充	高齢者総合相談センターの相談体制を整備するとともに、いっそう相談しやすい施設とするため、区有施設への併設を推進 ・相談体制の整備 区役所(基幹型)高齢者総合相談センターの人員体制の強化 6名(5名増)〈拡充〉 地域の(委託型)高齢者総合相談センターの人員体制の充実 8~10名 ・区有施設への併設 戸塚高齢者総合相談センター →平成24年4月 戸塚特別出張所跡地1階へ移転予定 若松町高齢者総合相談センター →平成25年1月(仮称)戸山シニア活動館1階へ移転予定 落合第一高齢者総合相談センター →平成24年度中 落合保健センター3階へ移転予定 落合第二高齢者総合相談センター →平成24年度中 落合第六小学校内幼稚園舎へ移転予定
認知症高齢者支援の推進 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	3,224	0	拡充	高齢者が認知症になっても住みなれた地域で安心して暮らし続けることができるよう認知症高齢者や介護家族の支援を推進 ・認知症サポーター養成講座 講座受講者 年約800名 ・認知症サポーターのフォローアップ 活動登録者へのフォローアップ講座 年2回 ・普及啓発 講演会 年1回開催 啓発用パンフレットの作成 ・認知症介護者支援 認知症介護者教室 年1回(4日制) 同教室OB会 年4回 ・高齢者総合相談センターの認知症担当者連絡会・研修 年12回 ・認知症医療・地域福祉連携強化事業(医師会委託)〈拡充〉
地域安心カフェの展開 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	4,914	2,457	新規	高齢化率の高い都営住宅等において、一人暮らし高齢者、認知症高齢者及びその介護者等が気軽に交流や相談できる場を設け、高齢者や介護者の孤立を予防 地域安心カフェ 場所:都営百人町3丁目・4丁目アパート集会室 開催回数 月4回開催(参加者 延960人程度) 協力団体:NPO法人 介護者サポートネットワークセンター・アラジン

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (1) だれもが互いに支え合い、安心してくらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
支援付き高齢者住宅の整備 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	1,136	0	新規	在宅生活に軽度の支援が必要な高齢者の暮らしを支えるため、バリアフリーで安否確認や生活相談機能を持つ、支援付き高齢者住宅の整備検討 検討会の開催 (学識経験者 4名 福祉関係者 6名) 年6回
地域密着型サービスの整備 (小規模多機能型居宅介護) 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	197,711	197,383 国庫支出金 60,000 都支出金 49,217 繰入金 88,166	拡充	小規模多機能型居宅介護施設整備助成 訪問、通所、宿泊のサービスを提供する小規模多機能型居宅介護を東・西の基盤整備圏域に計3所整備(各登録定員25人) ・区有地活用(原町福祉事務所跡地、東圏域) 整備助成 73,483千円 併設 認知症高齢者グループホーム2ユニット(18人) 認知症対応型デイサービス 多目的地域交流スペース 平成25年4月開設予定 ・公募分 2か所(東・西圏域) 整備助成等 124,228千円 1事業所あたり宿泊定員9人分×2か所
地域密着型サービスの整備 (認知症高齢者グループホーム) 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	346,953	346,625 国庫支出金 60,000 都支出金 236,000 繰入金 50,625	拡充	認知症高齢者グループホーム整備助成 認知症高齢者グループホームを東・中央の基盤整備圏域に計3所整備 ・区有地活用(原町福祉事務所跡地、東圏域) 2ユニット(18人) 整備助成 111,625千円 併設 小規模多機能型居宅介護(登録定員25人) 認知症対応型デイサービス 多目的地域交流スペース 平成25年4月開設予定 ・公募分 2か所(東・中央圏域) 整備助成等 235,328千円 1事業所あたり2ユニット(18人)×2か所

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域密着型サービスの整備 (整備事業者の選定) 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	5,375	0	拡充	都有地を活用した民設民営方式による地域密着型サービスの整備のための事業者選定 事業者公募経費 5,375千円 ・西落合都有地を活用した地域密着型サービス整備 小規模多機能型居宅介護(登録定員25人) 認知症高齢者グループホーム2ユニット(18人) (併設:ショートステイ 20人) ・戸山第三保育園廃園後の施設を活用した小規模多機能型居宅介護(登録定員25人)等整備
特別養護老人ホームの整備 (整備事業者の選定) 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	1,643	0	新規	国有地を活用した民設民営方式による特別養護老人ホームの整備のための事業者選定 ・下落合駅前国有地を活用した特別養護老人ホーム整備 敷地面積 2,789.22㎡ 規模 130人(併設:ショートステイ 20人)
ショートステイの整備 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	1,332	0	新規	公有地を活用した民設民営方式によるショートステイ(介護保険)の整備のための事業者選定 ・西落合都有地を活用したショートステイ(20人)整備 (併設:小規模多機能型居宅介護(登録定員25人)、認知症高齢者グループホーム2ユニット(18人)) ・下落合駅前国有地を活用したショートステイ(20人)整備 (併設:特別養護老人ホーム 130人)

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
特別養護老人ホームの入所調整 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	3,656	0	拡充	特別養護老人ホーム入所申込者・待機者への適切な相談・支援の強化 相談援助等非常勤1名〈新規〉 優先入所システムの見直し
一人暮らし高齢者への情報紙の訪問配布等 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	18,962	9,481	拡充	情報紙配布による地域での安否確認・見守りにより高齢者の孤独死を防止 対象 区内在住75歳以上一人暮らし高齢者 約14,000世帯 配布対象 約4,800世帯 内容 高齢者向け情報紙を毎月2回発行 民生委員による訪問配布 2回 委託法人等による訪問配布 22回 熱中症予防啓発用パンフレットの配布 20,000部〈新規〉 孤独死防止対策に関する意見交換会開催 年9回 都支出金

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
サービス利用促進パンフレットの発行及び配布 [福祉部] 介護保険特別会計 総務費 総務管理費 趣旨普及費	4,982	0	拡充	介護保険べんり帳の作成・配布 ・24年度版介護保険べんり帳の配布 区内75歳以上高齢者等に配布 25,000世帯 3,000千円 ・25年度版介護保険べんり帳の作成 24年度版に一部修正を加え、25年版として 発行 12,000部
障害のあるひととその家族 の生活を支えるサービスの 充実				
障害者入所支援施設(知的等)の設置促進 【計画】 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費	1,221,106	1,221,106	拡充	弁天町にある未利用国有地(2,685.05㎡)を買収し、障害者入所施設、区営住宅及び牛込消防団第3分団本部用地に活用 弁天町国有地購入 新宿区弁天町32-1外2筆 障害者入所支援施設部分 1,092.91㎡ 繰入金 123,106 特別区債 1,098,000
グループホーム(知的)等の設置促進 【計画】 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費	6,250	6,250	拡充	心身障害者グループホーム等建設事業助成 区内に知的障害者を主たる対象とした障害者グループホーム・ケアホームを設置する社会福祉法人等への建設助成 建設費等助成 6,250千円 (都補助基準の1/4を上限) 繰入金

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
精神障害者支援施設の設置 促進 【計画】 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉施設建設費	—	—	新規	* 区政運営編と重複 高田馬場福祉作業所移転後の跡地に、精神障害者を対象とした支援施設を整備 仮称百人町四丁目精神障害者支援施設の建設 所在地 百人町四丁目4番 面積 405.15㎡ ・設計委託料 17,604千円 24年度 基本設計 実施設計(～25年度) 25年度 解体工事 26年度 建設工事 指定管理者選定 27年度 開設準備 開設・運営
視覚・聴覚障害者支援事業 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	10,334	0	新規	戸塚特別出張所移転後の施設1階部分を活用して、視覚・聴覚障害者を対象に相談・情報提供・代読・代筆等のサービスを実施するとともに、障害者同士の交流を図る事業を実施し、社会参加を支援 視覚障害者交流コーナー 81.44㎡ 聴覚障害者交流コーナー 31.34㎡ ・新宿区社会福祉協議会委託事業

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
障害児支援給付 (障害児通所給付費等) [福祉部]	43,858	31,317 国庫支出金 20,878 都支出金 10,439	新規	障害児の通所給付費等(平成24年4月から児童福祉法改正に伴い、障害者自立支援法の児童デイサービスからの移行及び従前の都道府県事務であった障害児通園施設事務の区市町村事務移管) 対象児童数 年間延1,776人 利用者負担 住民税課税世帯は1割負担(ただし、障害者への自立支援給付等と同様に3%に軽減) 住民税非課税世帯は無料 負担軽減影響額 1,776千円
福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費				
障害児支援給付 (高額障害児通所給付費) [福祉部]	488	365 国庫支出金 243 都支出金 122	新規	同一世帯で障害児通所支援等を複数利用する場合、利用者負担額を合算し、上限月額を超えた金額を償還 法改正により補装具費に係る自己負担額について負担額に算入 負担上限額 37,200円 合算対象利用者負担 ・障害福祉サービス費利用者負担 ・介護保険利用者負担 ・障害児通所給付費利用者負担 ・補装具費利用者負担 対象者見込み 延42人
福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費				
障害児支援給付 (障害児相談支援給付費) [福祉部]	3,122	2,260 国庫支出金 1,507 都支出金 753	新規	障害児の心身の状況、生活環境等を勘案し作成した障害児支援利用計画に対する給付費(法改正により、相談支援事業が強化され、通所給付決定者全員に障害児支援利用計画を作成) 障害児支援利用援助 132人 1,203千円 継続障害児支援利用支援 394人 1,813千円 支払事務費 106千円
福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費				

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
障害者就労支援施設事業運営助成 [福祉部]	125,107	95,563	拡充	障害者自立支援法施設に移行した事業所の経営安定化のため、運営費の一部を助成 知的障害者就労支援施設運営助成 2施設 (あした作業所 第2あした作業所) 運営補助 15,840千円 精神障害者就労支援施設運営助成 5→8施設 (オフィスクローバー、ラバンス、ファロ、街、風) (ゆあフレンズ(定員20名))<新規> (みのり舎(定員26名))<新規> (ストロークサービス(定員13名))<新規> 運営補助 83,257千円 身体障害者就労支援施設運営助成 1→2施設 (東京ワークショップ(定員51名)) (パイオニア(定員20名))<新規> 運営補助 21,930千円 新設事業所への運営助成 1施設(定員20名) 運営補助 4,080千円
福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費		都支出金		
障害者への自立支援給付等(介護給付費等) [福祉部]	2,682,402	1,703,827	拡充	障害者(児)が自立した社会生活を営むことができるようにするための介護給付費等 同行援護の創設(23年10月施行) 241,072千円<拡充> 重度視覚障害者への移動支援 補足給付(23年10月施行)8,160千円<拡充> ケアホーム入居者への家賃助成 利用者負担 住民税課税世帯は1割負担 (ただし、24年度以降も引き続き3%に軽減) 住民税非課税世帯は無料 負担軽減影響額 7,937千円
福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費		分担金及び負担金 1 国庫支出金 1,041,344 都支出金 662,482		

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
障害者への自立支援給付等 (訓練等給付費等) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	736,246	513,337 国庫支出金 341,821 都支出金 171,516	拡充	障害者(児)が自立した社会生活を営むことができるようにするための訓練等給付費等 補足給付(23年10月施行) 6,480千円(拡充) グループホーム入居者への家賃助成 利用者負担 住民税課税世帯は1割負担 (ただし、24年度以降も引き 続き3%に軽減) 住民税非課税世帯は無料 負担軽減影響額 1,255千円
障害者への自立支援給付等 (相談支援給付費) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	14,182	10,459 国庫支出金 6,973 都支出金 3,486	新規	障害者の心身の状況、生活環境等を勘案し作成したサービス等利用計画に対する給付費(法改正により、相談支援事業が強化され、サービス支給決定者全員にサービス等利用計画を作成) 地域移行支援・地域定着支援 20人 7,212千円 サービス利用支援 300人 2,734千円 継続サービス利用支援 870人 4,002千円 支払事務費 234千円
障害者への自立支援給付等 (高額障害福祉サービス費等) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	2,919	2,188 国庫支出金 1,459 都支出金 729	拡充	同一世帯で障害福祉サービス等を複数利用する場合に、利用者負担額を合算し、上限月額を超えた金額を償還 法改正により補装具費に係る自己負担額について負担額に算入 負担上限額 37,200円 合算対象利用者負担 ・障害福祉サービス費利用者負担 ・介護保険利用者負担 ・障害者施設給付費利用者負担 ・補装具費利用者負担 対象者見込み 延222人

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
障害者地域生活支援事業 (相談支援) [福祉部]	58,366	23,812 使用料及び 手数料 4,691 国庫支出金 12,509 都支出金 6,254 諸収入 358	拡充	障害者が在宅生活を送るうえで生じる 様々な課題に対し、相談、情報提供など 総合的に支援 ・相談支援事業補助金 31,628千円 区内地域活動支援センター5所で実施する相談 支援事業に対する助成 ・障害者地域自立支援協議会等(9回)1,359千円 ・成年後見制度利用支援 1,367千円 後見人報酬 1名分→3名分 ・相談支援機能強化 15,192千円(拡充) 障害者福祉課に「基幹相談支援センター」を 設置 非常勤相談員3名→5名 ・居住サポート事業補助金 8,820千円 区内地域活動支援センター5所で実施する居住 サポート事業に対する助成
福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費				
障害者地域生活支援事業 (日中一時支援) [福祉部]	44,516	33,076 国庫支出金 22,051 都支出金 11,025	拡充 次世代	障害者等の日中活動の場を確保し、障害 者等の家族の就労支援や日常的に介護 している家族の福祉を向上 対 象 区内在住又は区内に帰来先がある 障害者(児) 利用者負担 住民税課税世帯は1割負担 (ただし、24年度以降も引き 続き3%に軽減) 住民税非課税世帯は無料 負担軽減影響額 413千円 あゆみの家 土曜ケアサポート事業の開始 延利用見込780人 7,027千円(拡充)
福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費				

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
障害者地域生活支援事業 (地域活動支援センター) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	58,947	28,819 国庫支出金 14,425 都支出金 14,394	拡充	地域活動支援センターへの運営助成 5所 (まど、オフィスクローバー、ファロ、ラバンス、風) 運営施設環境改善(2所 事業所拡大)のため、 施設借上助成拡充 家賃助成 14,759千円
障害者地域生活支援事業 (福祉ホーム等) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	46,451	11,239 国庫支出金 7,493 都支出金 3,746	拡充	低額な料金で居住の場が提供できるよう 福祉ホーム及びグループホームへの助成 ・あじさいホーム(定員10人) ・ひまわりホーム(定員10人) ・諏訪ハウス(定員8人) ・GHつる(定員6人) ・落合ハウス(定員5人) ・ふるさとホーム新宿(定員6人) ・つくしユニット(定員5人)〈新規〉
あゆみの家 (管理運営費) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉施設費	199,309	10,449 使用料及び 手数料	拡充	区内に居住する心身に障害がある人たち やその家族の福祉の向上を図ることを目的 とした施設(平成24年4月から指定管理者 制度を導入) 指定管理者: (社会福祉法人)新宿区障害者福祉協会 指定期間:平成24年4月～平成29年3月 管理運営費 199,309千円 生活介護時間の延長 (終了時間15時00分→15時30分) 入浴サービスの開始(月～土曜日) 土曜ケアサポート事業の開始(日中一時支援 の拡充)

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
障害者への自立支援給付等 (補装具費) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	66,111	47,146 国庫支出金 31,431 都支出金 15,715		障害者(児)が自立した社会生活を営むことができるようにするための補装具費 対 象 区内在住又は区内に帰来先がある障害者(児) 利用者負担 住民税課税世帯は1割負担(ただし、24年度以降も引き続き3%に軽減) 住民税非課税世帯は無料 負担軽減影響額 1,422千円
在宅重度心身障害者への助成 (巡回入浴サービス) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	8,831	6,622 国庫支出金 4,415 都支出金 2,207		家族等の介護だけで入浴できない重度心身障害者に巡回入浴車を派遣 利用者負担 委託単価の3%を負担(ただし、当分の間、20年度負担額に据置) 負担軽減影響額 81千円
障害者地域生活支援事業 (日常生活用具給付等) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	56,567	40,192 国庫支出金 26,795 都支出金 13,397	次世代	区内に在住する障害者(児)に対し、日常生活用具の給付(貸与)及び住宅設備改善を行い、日常生活の利便を向上 利用者負担 住民税課税世帯は1割負担(ただし、24年度以降も引き続き3%に軽減) 住民税非課税世帯は無料 負担軽減影響額 2,751千円
障害者地域生活支援事業 (移動支援) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	202,622	152,545 国庫支出金 99,866 都支出金 52,679	次世代	屋外での移動に著しい制限のある障害者への外出のための支援 対 象 区内在住又は区内に帰来先がある障害者(児) 利用者負担 住民税課税世帯は1割負担(ただし、24年度以降も引き続き3%に軽減) 住民税非課税世帯は無料 負担軽減影響額 2,889千円

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
障害者地域生活支援事業 (生活サポート) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	6,606	4,812 国庫支出金 3,208 都支出金 1,604	次世代	日常生活に関する支援を必要とする障害者に、調理・洗濯・掃除等の家事援助及び家事訓練を実施 対象 区内在住又は区内に帰来先がある障害者(児) 利用者負担 住民税課税世帯は1割負担(ただし、24年度以降も引き続き3%に軽減) 住民税非課税世帯は無料負担軽減影響額 189千円
障害者福祉施設費管理運営等 (区立障害者福祉施設給食費負担軽減) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉施設費	632,510	31,326 使用料及び手数料 10,449 都支出金 20,877	次世代	障害者(児)の区立施設利用時の給食費 対象 区立施設利用者 対象施設 あゆみの家 新宿福祉作業所 高田馬場福祉作業所 障害者福祉センター 新宿生活実習所 利用者負担 食材費及び調理費(ただし、24年度以降も引き続き、食材費のみの370円に軽減) 負担軽減影響額 14,511千円
子育て支援施設費管理運営等 (区立子育て支援施設給食費負担軽減) [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	70,603	66,640 使用料及び手数料 54,125 都支出金 11,613 諸収入 902	次世代	障害児の区立施設利用時の給食費 対象 区立施設利用者 対象施設 子ども総合センター 利用者負担 食材費及び調理費(ただし、24年度以降も引き続き、食材費のみの270円に軽減) 負担軽減影響額 1,025千円

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
セーフティネットの整備・充実				
拠点相談事業 【計画】 [福祉部]	29,875	29,875		就労や健康または借金などの問題を抱えるホームレスに対し、専門性をもった相談員による適切な情報提供などを行い、自立を促進 ・相談業務 日常生活相談のほか、心理・借金・アルコール等専門相談の実施 就労相談 拠点相談所「とまりぎ」 (運営: 社団法人東京社会福祉士会)に委託 ・相談体制 主任相談員1名、相談員2名、相談員補助1名、作業員2名、専門相談(月6回)
福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費		都支出金		
自立支援ホーム 【計画】 [福祉部]	12,020	6,010	拡充	路上生活が短く、就労意欲が高いホームレスに対し、NPOが借り上げたアパートを「自立支援ホーム」とし、集中的に就労支援、生活指導を実施 ・アパート(定員4人→6人)〈拡充〉 (利用期間1人原則3か月(延長して6か月以内)) ・NPOが実施するアウトリーチ(巡回活動)と連携
福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費		都支出金		
地域生活の安定促進 (訪問サポート) 【計画】 [福祉部]	25,040	25,040		施設入所者やアパートで生活している者で、未だ基本的な生活習慣が十分回復していない元ホームレスの被保護世帯に対し、専門性を持った団体と連携し、きめ細かな訪問、相談等を行い、安定した自立生活を支援 ・区内訪問サポート 支援対象 300人 相談員の配置(主任相談員 1名、相談員 2名) ・区外宿泊者サポート 支援対象 100人 相談員の配置(相談員 3人)
福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費		国庫支出金		

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
就労支援の充実 【計画】 [福祉部] 福祉費 生活保護費 扶助費	22,761	22,761 都支出金	新規	法外援護 生活保護受給者の自立支援を目的に、ハローワークやNPO等との連携による就労支援を実施 ・支援者数 ハローワークとの連携による支援 250人(年間) NPO等との連携による支援 180人(年間)
自立した地域生活を過ごすための支援の推進 【計画】 [福祉部] 福祉費 生活保護費 扶助費	33,242	33,242 国庫支出金	拡充 次世代	法外援護 生活保護受給者の「日常生活における自立した生活」や「地域社会の一員として充実した生活」、「子どもの学校や家庭での健全な生活」を目的とした支援を実施 ・対象 地域生活を送る生活保護受給者 (支援者数 210人→230人) 小中学生とその保護者 (支援者数 21人→30人) 自立支援のための各種講座 16講座
被保護者の生活支援事業 [福祉部] 福祉費 生活保護費 生活保護総務費	81,644	81,644 国庫支出金 75,702 都支出金 5,942	拡充	様々な問題を抱えた被保護者の自立を支援するため、きめ細やかな「自立支援プログラム」を導入し、被保護者等の就労自立、社会参加、日常生活の自立を促進 自立支援推進員等 17名→19名(拡充) 単身高齢者訪問、病院等訪問調査、長期入院者退院調査 専門相談員 4名 就労相談員、精神保健福祉士、年金等調査員 生活支援相談員 2名 生活保護のみならず、家庭・住宅・多重債務・医療・介護等、多様な問題に対応 多重債務相談では、区消費生活センター・法テラスと連携し対応 自立推進相談員 2名 自立支援推進員、生活支援相談員との連携・調整等

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
新宿区社会福祉協議会運営 助成 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	256,456	0	拡充	新宿区社会福祉協議会への運営助成 会員統合システム・拠点間インフラ構築への助成 13,731千円〈拡充〉 ・地区ボランティアコーナーとのイントラネット構築 ・区民が求める福祉情報を提供できるIT環境の 整備
災害時要援護者名簿登録シ ステムの更新 (社会福祉総務費 電子計算 機賃借料等) [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	8,604	0	拡充	災害時の迅速な初動体制を確保するた め、GISを活用した要援護者システムへ更 新 システム更新業務委託料 2,879千円〈拡充〉
災害時要援護者名簿の整備 (社会福祉総務費 一般事務 費) [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	18,726	17,926	拡充	申請に基づき、災害時要援護者名簿を整 備 災害時要援護者名簿は、警察、消防、防災区民 組織、民生委員等に限定配布し、地域で支援を 必要としている方の情報を共有するための名簿 で、登録者は、約2,000人 「災害時要援護者名簿」登録対象者のうち、未登 載者に対して、登録勧奨を実施 臨時職員 1名 1,460千円〈新規〉

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(2) だれもがいきいきと暮らし、活躍できるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
高齢者の社会参加、自己実現の機会の提供				
高齢者の社会参加といきがいづくりの拠点整備 【計画】 [福祉部]	—	—	拡充	* 区政運営編、公共サービスのあり方の見直し、各地区の施設活用と重複 シニア活動館・管理運営費 指定管理者制度導入 3館 (信濃町・高田馬場・戸山) 50,180千円 開設に伴う指定管理者選定経費 (戸山・西新宿) 320千円 【指定管理者制度導入】 21年度 1館(信濃町) 22年度 1館(高田馬場) 24年度 1館(戸山)25年1月開設予定 地域交流館・管理運営費 7館→8館に導入 151,269千円 指定管理者選定経費(東五軒町・中町) 300千円 労働環境モニタリング 1館(下落合) 240千円 【指定管理者制度導入】 21年度 2館(西早稲田・早稲田南町) 22年度 4館(新宿・山吹町・上落合・北新宿) 23年度 1館(下落合) 24年度 1館(百人町) ことぶき館・設備整備 戸山ことぶき館及び戸山児童館跡施設を改修して(仮称)戸山シニア活動館を整備するとともに、若松町高齢者総合相談センターを移転して併設 24年度 改修工事等 231,063千円 25年1月 (仮称)戸山シニア活動館開設 西新宿ことぶき館及び旧西新宿保育園を改修して整備し、西新宿ことぶき館を(仮称)西新宿シニア活動館へ機能転換 24年度 改修工事等 312,656千円 25年度 (仮称)西新宿シニア活動館開設
福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費				

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(2) だれもがいきいきと暮らし、活躍できるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
障害のあるひとの社会参加・就労支援				
高田馬場福祉作業所の建替えによる就労支援の充実 【計画】 [福祉部]	—	—	拡充	＊区政運営編と重複 高田馬場福祉作業所の建設(第2年度) 老朽化した新宿リサイクル活動センターと消費生活センター分館を解体し、その跡施設に高田馬場福祉作業所と新宿リサイクル活動センター、駐輪場を併設した複合施設を整備 ・工事費 118,098千円 ・工事監理業務委託 10,223千円 ・工事事務費等 228千円 施設全体の規模等 ・規模(予定) 敷地面積:約1,379㎡ 延床面積:約3,416㎡ ・実施時期(予定) 24年度 建設工事 25年度 新施設開設
福祉費 障害者福祉費 障害者福祉施設建設費				
障害者就労支援推進 [福祉部]	30,000	15,000	拡充	障害者の一般就労を支援し、障害者の自立と社会参加を促進 ・障害者による地域緑化推進事業委託 緑化推進箇所数 12か所→15か所(拡充) (パイオニア、ゆあフレンズ、みのり舎)
福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費		都支出金		

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(2) だれもがいきいきと暮らし、活躍できるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
新たな就労支援のしくみづくり				
障害者、高齢者、若年非就業者等に対する総合的な就労支援 【計画】 [地域文化部] 産業経済費 産業経済費 就労支援費	285,406	108,370	次世代	新宿区勤労者・仕事支援センター運営助成等 勤労意欲はあっても就労に結びついていない障害者、高齢者、若年非就業者等に多様な就業機会の提供やコーディネートを実施 運営助成 275,208千円 ・総合相談事業 ・若年者就労支援事業 ・受注センター事業 ・障害者等就労支援事業(就職準備訓練、インターンシップ、職場定着支援、資格取得・スキルアップ支援、就職先紹介・企業開拓) ・コミュニティショップ運営事業 ・IT就労訓練事業 ・ジョブサポーター養成 ・障害者自立支援法に基づく 障害福祉サービス(就労移行支援・就労継続支援B型)事業所の運営 ・高齢者就業支援事業 コミュニティショップの維持管理等 10,198千円 都支出金
雇用促進支援の充実 【計画】 [地域文化部] 産業経済費 産業経済費 就労支援費	4,194	0		ハローワーク新宿や東京商工会議所などと共催による面接会・就職支援セミナーの実施 就職面接会 若者向け(年2回) 中高年向け(年1回) ミニ面接会(年4回) 就職支援セミナー 若者向け(年3回) 中高年向け(年2回) 女性向け(年2回)

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(2) だれもがいきいきと暮らし、活躍できるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
だれもが安心して住み続けられる豊かな住まいづくり				
高齢者等入居支援 【計画】 [都市計画部] 土木費 住宅費 住宅助成費	1,460	1,140 繰入金	拡充 次世代	保証人が見つからず、民間賃貸住宅への入居が困難となっている高齢者、障害者及びひとり親世帯に対し、協定保証会社へあっ旋し、契約後の家賃等債務の保証料を助成 賃貸住宅に居住する60歳以上の一人暮らしの方へ緊急通報装置等利用料を助成し、入居制限を軽減するための支援を実施 ・保証料助成 600千円(20件) ・緊急通報装置等利用助成(新規) 対象:賃貸住宅に居住する60歳以上の一人暮らしの方 540千円(20件)
分譲マンションの適正な維持管理及び再生への支援 【計画】 [都市計画部] 土木費 住宅費 住宅総務費	1,146	287 国庫支出金		マンション管理相談員を現地に派遣する制度等を利用し、管理組合の運営や建物の維持管理に関する啓発活動、相談及び情報を提供 ・マンション管理相談 ・マンション管理セミナー(年2回 100名) ・マンション管理組合交流会の開催 ・マンション管理相談員資質向上講座 ・マンション管理相談員派遣(年24回)
区営住宅の再編整備 ((仮称)弁天町コーポラス) 【計画】 [都市計画部] 土木費 住宅費 住宅総務費	1,698,649	1,698,449 国庫支出金 160,200 繰入金 249 特別区債 1,538,000	拡充	弁天町にある未利用国有地(2,685.05㎡)を買収し、障害者入所施設、区営住宅及び牛込消防団第3分団本部用地に活用 区営住宅の建設により、老朽化が進んでいる早稲田南町地区の区営住宅を再編 弁天町国有地購入 新宿区弁天町32-1外2筆 住宅部分 1,520.14㎡
都市計画行政資料整備 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	14,876	834 諸収入	拡充	用途地域の相談や都市計画図の作成等都市計画情報の提供 「土地利用現図」の作成 (用途・構造・階数別)各300部 冊子「新宿区の土地利用」の作成 300部

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(3) 災害に備えるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
災害に強い、逃げないです む安全なまちづくり				
建築物等耐震化支援事業 【計画】 [都市計画部]	1,043,436	840,612	拡充	耐震診断・補強設計に係る費用及び耐震改修工事等への助成 【木造】125,557千円 ・予備耐震診断委託 平屋 252千円 @24.2千円 →25.2×10件(242千円) 二階建 8,400千円 @39.9千円 →42千円×200件(7,980千円) ・耐震診断等判定委託 3,465千円 @34.6千円×100件(前年度同規模) ・耐震改修工事助成(上部構造評点1.0) 92,000千円 @2,300千円×40件 (前年度同規模) ・簡易耐震改修工事助成(上部構造評点0.7) 3,000千円 @1,000千円×3件 (前年度同規模) ・工事監理費助成3,440千円 @80千円×43件(前年度同規模) ・耐震診断・補強設計費助成 15,000千円 @150千円×100件(前年度同規模) 【非木造】893,490千円 ・予備耐震診断委託 アドバイザー派遣 4,830千円(2,415千円) 48.3千円×50→100件(拡充) 簡易耐震診断 28,660千円 50件 (18,102千円 30件)(拡充) ・耐震診断費助成 30,000千円(前年度同規模) @2,000千円×15件 ・耐震診断費助成(特定緊急輸送道路) 480,000千円 @6,000千円×80件(新規) ・補強設計費助成(特定緊急輸送道路含む) 110,000千円(30,000千円) @2,000千円×15→55件(拡充) ・耐震改修工事費助成 240,000千円 7件 (340,000千円 8件) 【その他】24,389千円 ・ブロック塀除去工事助成 1,500千円 @200千円→ 150千円×10件(2,000千円) ・耐震シェルター設置費助成 2,250千円 @450千円×5件(前年度同規模) ・耐震ベッド購入助成 3,500千円 @350千円×10件(前年度同規模) ・モデル地区設定による普及啓発強化 10,500千円 (10,704千円) (現地調査・説明会等) ・がけ調査委託 357千円(347千円) ・その他事務費 6,282千円(6,271千円)
土木費 建築費 建築行政費		国庫支出金 430,364 都支出金 410,248		

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(3) 災害に備えるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
擁壁・がけ改修等支援事業 【計画】 [都市計画部] 土木費 建築費 建築行政費	5,682	0	新規	擁壁・がけの安全化に関する指導や啓発を行うとともに、安全な擁壁への改修や設置のための支援策として工事費助成やコンサルタント派遣を実施 ・コンサルタント等の派遣指導 コンサルタント派遣 @26千円×4回×2件 個別指導 @150千円×10件 ・擁壁等改修工事費助成 高さ1.5～2.0m未満 @1,000千円×1件 高さ2.0～3.0m未満 @2,000千円×1件
道路・公園の防災性の向上 (道路・公園の治水対策) 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路維持費	25,000	0		集中豪雨による浸水対策として、道路において透水性舗装や浸透ます等の新設・改修を実施 対象地域:近年、水害が発生した地区を中心に路線を選定 (透水性舗装 2,500㎡相当)
道路・公園の防災性の向上 (道路・公園の治水対策) 【計画】 [みどり土木部] 土木費 公園費 公園管理費	14,300	0		集中豪雨による浸水対策として、公園に雨水貯留施設を整備 予定公園:納戸町公園(100㎡)
道路・公園の防災性の向上 (道路・公園擁壁の安全対策) 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	57,050	57,000	拡充	区が管理する道路を常に良好な状態に保つため、計画的に擁壁の調査及び必要に応じた改修等を実施 道路擁壁改修工事 白銀町6番地先 繰入金
道路・公園の防災性の向上 (道路・公園擁壁の安全対策) 【計画】 [みどり土木部] 土木費 公園費 公園新設改良費	50	0		区が管理する公園を常に良好な状態に保つため、計画的に擁壁の調査を実施 公園擁壁経過観察10園 (おとめ山公園、牛込弁天公園、愛住公園、早稲田公園、みなみもと町公園、住吉公園、しらゆり児童遊園、北柏木公園、若葉公園、白銀公園)

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(3) 災害に備えるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
道路・公園の防災性の向上 (公園における災害対応施設の整備) 【計画】 [みどり土木部] 土木費 公園費 公園新設改良費	11,960	0	新規	災害発生時における区民等への支援機能の充実のため、比較的規模の大きな公園に災害用トイレ等を設置 設置予定公園 2公園(鶴巻南 みなみもと町) 設置施設(1公園あたり) ・災害用トイレ(下水道直結型)一式 ・多目的貯水槽(5t) 1基 ・倉庫(災害用テント ポンプ等収納)1基
道路の無電柱化整備 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	186,803	186,388 国庫支出金 29,490 都支出金 18,431 繰入金 138,467		主要な区道において電線類を地下に埋設、電柱を撤去し、災害に強いまちづくりを推進 ・三栄通り(埋設物支障移設補償、関連道路工事共同溝本体工事) ・聖母坂通り(電線共同溝詳細設計・試掘)
木造住宅密集地区整備促進 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画事業費	308,355	205,895 使用料及び手数料 38 国庫支出金 153,772 都支出金 52,085		若葉・須賀町地区において、住宅の建替えや共同化を促進し、道路等の公共施設の整備を推進 ・建替促進補助金(共同建替2件) ・道路用地取得(63㎡) ・若葉通り等の拡幅に伴う不動産鑑定委託等 ・若葉地区地区計画見直しに係る都市計画手続き等業務委託
市街地再開発事業助成 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画事業費	688,486	412,400 国庫支出金 343,700 都支出金 68,700		・西新宿五丁目中央北地区 155,400千円 面積 約1.5ha 調査設計計画費、土地整備費補助 ・西富久地区 532,000千円 面積 約2.6ha 共同施設整備費補助 ・事務費 1,086千円
市街地再開発の事業化支援 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	495	0		市街地再開発準備組合への活動支援 ・西新宿五丁目中央南地区 ・西新宿三丁目西地区 ・西新宿五丁目北地区 ・四谷駅前地区

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(3) 災害に備えるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
まちづくり事業の支援 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	1,919	0	拡充	まちづくりにおける団体等への助言・技術的援助等を行い、それぞれの地区にふさわしい手法によるまちづくりを推進 「新宿まちづくりマップ」改定版の印刷 3,000部
災害に強い体制づくり				
災害情報システムの再構築 【計画】 [区長室] 総務費 防災費 防災対策費	11,613	0	新規	災害時における区民及び帰宅困難者に対する迅速な情報提供システムを整備（第一次整備）。また、初動態勢の強化に向けて、情報収集・処理システムや、避難所情報及び災害時要援護者安否確認情報システム等を整備（第二次整備）さらに、被災者への迅速な生活再建支援に向けて被災者生活再建支援システムを24年度に導入 24年度 新規システムの基本計画策定 第一次整備工事実施設計委託 被災者生活再建支援システム導入 25年度 第一次整備工事 第二次整備工事実施設計委託 被災者生活再建支援システム端末増設 26年度 第二次整備工事
災害用避難施設及び備蓄物資の充実等 【計画】 [区長室] 総務費 防災費 防災対策費	91,551	0	新規	備蓄物資の適正配置 避難所に避難していなくても支援の必要な方や帰宅困難要援護者のための食糧等備蓄物資の充実、災害用備蓄物資の適正配置を実施 災害用避難施設の整備 新宿駅周辺の帰宅困難者一時待機場所に防災資器材を整備 【整備内容】 ・災害用備蓄倉庫(15㎡程度1基)・クイックテント(5張)・発電機(2台)・仮設洋式トイレ(4基)・長巻ロールペーパー(48ロール)・防雨型ハロゲンライト(2台)・会議用テーブル(3台)・会議用いす(5脚) 【備蓄する物資の種類及び数量】 ・粉ミルク(2,208缶)・ベビーフード(12,000食)・ビスケット(80,000食)・アルファ化米(160,000食)・おかゆ(92,000食)・ランタン(600個)・テント(10基)

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(3) 災害に備えるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
牛込消防団第3分団本部用地買収費 [区長室] 総務費 防災費 防災総務費	80,445	0	新規	弁天町にある未利用国有地(2,685.05㎡)を買収し、障害者入所施設、区営住宅及び牛込消防団第3分団本部用地に活用 牛込消防団第3分団本部用地 72㎡ 現行:榎町子ども家庭支援センター1Fから移転 (用地は都へ無償貸与し、都が施設を建設)
防災区民組織の育成 [区長室] 総務費 防災費 防災対策費	26,767	0	拡充 協働	防災区民組織に対して、自主防災訓練・資機材整備等の助成を行い、地域における自主防災体制の強化を支援 防災区民組織 204組織 ・23年度実施した防災マップ作成講習会の成果を活かした防災マップ作成 37組織分の防災マップ作成(拡充) ・防災マップ作成支援 10組織→20組織(拡充) ・小型防水ポンプ操法講習 ・防災区民組織活動助成
事業所と地域の連携推進 [区長室] 総務費 防災費 防災対策費	6,313	0	拡充 協働	事業所における防災対策の強化と地域連携の仕組みづくりを推進 事業者向けの事業継続計画(BCP)策定等防災対策の支援(危機管理セミナー) * 事業継続計画・・・非常時における最低限の事業活動の継続と、目標復旧時間内での再開を目指すための計画 新宿駅周辺防災まちづくり 駅周辺事業者等との連携体制構築のための調査・研究や情報共有のための仕組みづくりを区内大学に委託 新宿駅周辺防災対策協議会訓練 (災害訓練事業からの組換え) 新宿サバイバルブックの改訂 840千円(新規) 21年3月発行の事業所向けの災害対策マニュアルを改訂し発行 5,000部

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(3) 災害に備えるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
防災思想の普及 [区長室]	8,389	0	拡充	防災週間事業(1月15日～21日)や防災講座等の開催による防災思想の普及啓発 ・避難場所地図の改訂・配布(拡充) 防災意識の啓発・向上のため、20年8月発行の「新宿区避難場所地図」を改訂し全戸配布 作成部数 23万部
総務費 防災費 防災対策費				
災害時要援護者対策の推進 [区長室]	9,150	927	拡充	「災害時要援護者名簿」登録対象者のうち、未登録者に対して、郵送による登録勧奨を実施 また、同名簿に登録された方を対象に、家具類転倒防止器具の無料配布・取付事業を引き続き実施 ・家具類転倒防止器具無料配布・取付 6,567千円(拡充) 150件→400件 ・災害時要援護者名簿登録勧奨 2,583千円(新規) 約8,000名
総務費 防災費 防災対策費		都支出金		
防災活動拠点の維持管理 [区長室]	4,113	18	拡充	小滝橋いきがい館閉館後の施設を改修し整備した小滝橋地域防災活動拠点の維持管理経費を通年計上 初度備品等整備 1,710千円 維持管理費 2,403千円 小滝橋地域防災活動拠点(高田馬場3丁目) 地階・1階 防災対策作業スペース、災害応急活動用 2階 備蓄・資機材置場等 防災住宅職員、防災指導員等研修・訓練スペース(災害時は、災害応急対策事務室・待機室として活用)
総務費 防災費 防災対策費		諸収入		

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(3) 災害に備えるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
保育所の震災対策 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	82,751	62,722 国庫支出金 977 繰入金 61,745	拡充 次世代	区が実施する大久保三丁目アパートの耐震工事に伴う大久保第一保育園の耐震工事の実施 耐震補強等工事 62,722千円 工事監理業務委託料等 2,245千円 仮園舎設備賃借料 336千円 移転経費 655千円 23年10月～24年7月 耐震・内部改修工事 東京都が実施する都営住宅の耐震工事に伴う長延保育園仮園舎での保育の実施 仮園舎設備賃借料 4,032千円 移転経費 1,200千円 耐震工事に係る工事費負担金 284千円 24年5月～25年2月 耐震・内部改修工事 東京都が実施する都営住宅の耐震工事に伴い整備した戸山第二保育園仮設園舎の解体 解体経費 11,277千円 24年4月 解体
区営住宅の震災対策 [都市計画部] 土木費 住宅費 住宅管理費	49,311	47,897 国庫支出金 21,620 繰入金 26,277	拡充 次世代	区が実施する大久保三丁目アパートの耐震工事 耐震補強等工事 46,982千円 工事監理委託料 2,329千円 23年10月～24年7月 耐震補強等工事
幼稚園の震災対策 [教育委員会] 教育費 幼稚園費 営繕費	57,557	0	拡充 次世代	東京都が実施する都営住宅の耐震工事に伴う東戸山幼稚園仮設園舎での保育の実施 仮設園舎賃借料 51,629千円 移転経費 500千円 耐震工事に係る工事費負担金 5,428千円 24年9月～25年9月 耐震補強等工事

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(4) 日常生活の安全・安心を高めるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
犯罪の不安のないまちづくり				
安全推進地域活動重点地区の活動強化 【計画】 [区長室]	13,102		拡充 次世代 協働	「新宿区民の安全・安心の推進に関する条例」に基づく重点地区への支援等 ・重点地区指定 80団体(H23.11現在) 目標 90団体 指定ステッカー、団体活動用ベスト、周知チラシ ・安全パトロール協力グループ 42団体 活動シール、パトロール用腕章等 ・重点地区等の連携による安全マップの作成研修 2所1,000千円〈新規〉 ・万引き防止啓発DVD(10分程度)の作成 4,000千円 各種会合、学校への貸出し、ケーブルテレビ・ホームページでの放映 ・講座、研修 ・防犯情報等発信システム業務委託等
総務費 防災費 防災対策費				
防犯対策の推進 [区長室]	12,034	5,500	拡充	防犯設備整備助成等を通じ、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進 防犯設備整備助成 10,700千円 2件→5件 子ども見守りチャレンジ提案事業補助金 300千円 地域における自発的な子ども見守り活動への支援 2件〈新規〉 振り込め詐欺防止啓発(冊子等配布) 1,034千円
総務費 防災費 防災対策費		都支出金		

4 持続可能な都市と環境を創造するまち
(1) 環境への負荷を少なくし、未来の環境を創るまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
資源循環型社会の構築				
資源回収の推進 【計画】 [環境清掃部]	809,028	118,411	協働	・リサイクル活動団体への支援 77,099千円 集団回収 448団体 活動支援物品、用具の支給 空き缶圧縮機等の貸与 ・古紙の回収 170,432千円 (新聞、雑誌、段ボール、紙パック) 週1回の資源回収日、区内集積所 牛乳パック回収拠点 23拠点 ・びん・缶の分別回収 381,323千円 週1回 拠点回収 家庭系・事業系 びん・缶回収 拠点 3,419箇所 新宿駅周辺エリアにおける集積所回収 約500箇所 狭小路地回収拠点 121箇所 ・ペットボトルの回収 168,418千円 拠点回収 3,419箇所 週1回 スーパー・コンビニ等回収 店舗 220箇所 週3回 容器包装リサイクル法によるペットボトル のべール化 新宿駅周辺エリアにおける集積所回収 約500箇所 狭小路地回収拠点 121箇所 ・乾電池の回収 10,376千円 拠点 68箇所 平成23年4月からびん・缶・ペットボトル等の 回収拠点でも実施 3,419箇所 ・白色トレイの回収 1,380千円 拠点 25箇所
環境清掃費 環境清掃費 資源清掃事業費		使用料及び 手数料 46,996 諸収入 71,415		

4 持続可能な都市と環境を創造するまち

(1) 環境への負荷を少なくし、未来の環境を創るまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
プラスチックの資源回収の推進 【計画】 [環境清掃部] 環境清掃費 環境清掃費 資源清掃事業費	308,600	5,654 使用料及び 手数料 2,445 諸収入 3,209		プラスチックの回収 容器包装プラスチックを分別回収し資源化 (平成20年4月から全区実施) 古紙回収日にあわせ週1回の集積所回収
ごみの発生抑制の推進 【計画】 [環境清掃部] 環境清掃費 環境清掃費 資源清掃事業費	4,771	0	拡充 協働	3R推進協議会の運営等 ごみの発生抑制を基本としたごみの減量とリサイクルの推進に向けて、区民、事業者及び区による具体策の検討、実施の場として、「3R推進協議会」を運営 ・3R推進協議会 30団体 10回開催 ・3R協働宣言の推進 ・ごみ発生抑制に向けたシンポジウム 年1回 ・新宿エコ自慢ポイントの実施 ・3R協働宣言行動推進計画書作成啓発(拡充)
事業系ごみの減量推進 【計画】 [環境清掃部] 環境清掃費 環境清掃費 資源清掃事業費	5,124	0	拡充	事業系ごみの減量及び再資源化推進を目的とした、事業用大規模建築物への調査、指導及び啓発 ・延床面積(3,000㎡以上の建築物)への立入指導(200件) ・延床面積(1,000㎡以上3,000㎡未満の建築物)への立入指導(300件)(拡充) ・啓発冊子等作成

4 持続可能な都市と環境を創造するまち

(1) 環境への負荷を少なくし、未来の環境を創るまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
新宿区一般廃棄物処理基本計画の改定 (環境清掃総務費 一般事務費) [環境清掃部]	11,778	56	拡充	新宿区一般廃棄物処理基本計画の改定 新宿区一般廃棄物処理基本計画(平成20年度～29年度)の中間年にあたり、計画の見直し 改定版の発行(1,000部)
環境清掃費 環境清掃費 環境清掃総務費		諸収入		
ごみの発生抑制 (普及啓発) [環境清掃部]	7,694	0	拡充	ごみの減量、リサイクルの推進のための普及啓発 環境学習用冊子 「みんなでつくろう資源循環型社会」の作成 小学4年生向け(4,000部)
環境清掃費 環境清掃費 環境清掃事業費				
中継作業の運営 [環境清掃部]	18,110	18,110	拡充	緊急雇用対策の一環として、新宿中継所出入口に交通整理員を委託により配置 都市計画道路補助72号線第Ⅱ期区間の開通による交通量の増加に対応
環境清掃費 環境清掃費 環境清掃施設費		都支出金		

4 持続可能な都市と環境を創造するまち
(1) 環境への負荷を少なくし、未来の環境を創るまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地球温暖化対策の推進				
区民の低炭素な暮らしとまちづくりへの取組みの促進・支援 【計画】 [環境清掃部] 環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費	105,471	5,000	拡充 協働 次世代	区民省エネルギーの意識の啓発 環境学習情報センターを核とした区民一人ひとりの省エネに対する意識向上の促進・支援 ・環境にやさしい暮らしコンテスト ・省エネナビモニター ・地域センターエコライフまつり ・地域環境学習コーディネーターの活用 ・みどりのカーテン普及事業 ・節電キャンペーンイベントの実施 ・新宿エコ隊、CO2削減運動パンフレット作成 ・新エコ隊の学生への拡大(拡充) ・省エネ機器等導入の普及 高反射率塗装補助 (補助上限額300千円)20件 太陽光発電システム設置補助(拡充) (上限額300千円)100件→190件 太陽熱給湯システム設置補助 (補助率1/5上限額300千円)4件→6件 太陽熱温水器設置補助 (補助率1/5 上限額100千円)4件 雨水利用設備 (補助率1/2 上限額20千円)10件 高効率給湯器設置補助 (エコキュート上限額100千円)40件 高効率給湯器設置補助 (エコジョーズ上限額25千円)200件→280件 高効率給湯器設置補助 (エネファーム上限額100千円)10件→40件
事業者の低炭素な暮らしとまちづくりへの取組みの促進・支援 【計画】 [環境清掃部] 環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費	18,281	2,000	拡充 協働 次世代	事業者活動への支援 ・省エネルギー診断 20件 ・環境経営コンテスト ・環境マネジメント (エコアクション21等)認証助成 5件 ・省エネ技術研修セミナー等 ・太陽光発電システム設置助成(拡充) (補助上限額900千円→1,000千円) 10件 ・事業者向け温暖化対策支援事業 各種地球温暖化対策支援制度紹介・申請代行 リーフレット作成(2,000枚)

4 持続可能な都市と環境を創造するまち

(1) 環境への負荷を少なくし、未来の環境を創るまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
第二次新宿区環境基本計画の策定 (環境審議会の運営) [環境清掃部] 環境清掃費 環境清掃費 環境清掃総務費	1,731	0	拡充	環境基本計画に関すること及びその他環境保全に関する基本的事項を調査・審議 第二次新宿区環境基本計画策定のため専門部会を設置(年5回)
区が率先して取り組む地球温暖化対策 【計画】 [環境清掃部] 環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費	63,613	2,500	拡充 次世代	区の公共施設等を活用した温室効果ガス削減の取組み ・環境基本計画の策定<新規> 第二次環境基本計画 (平成25年度～34年度の10か年) 第二次環境基本計画策定検討部会の開催 5回 第二次環境基本計画策定業務委託 ・カーボンオフセット制度によるCO2削減 間伐委託・林道整備・森林整備 (新宿の森:伊那市・沼田市・あきるの市) ・新宿の森での環境体験学習 ・みどりのカーテン ・グリーン電力の購入 100kw/h ・普及啓発掲示板の設置<新規> 地球温暖化対策の取組みの促進のため、 新エネ・省エネ機器等の導入や地球温暖化対策を実践している学校等の施設や家庭に 取組みをアピールする看板やシールを配付
区が率先して取り組む地球温暖化対策 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 区民施設費 地域センター費	21,999	0	拡充 次世代	榎町地域センター 榎町地域センター屋上に太陽光発電設備を設置 設置工事費 21,999千円

4 持続可能な都市と環境を創造するまち

(1) 環境への負荷を少なくし、未来の環境を創るまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
環境に配慮した道づくり 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路維持費	29,923	0		環境に配慮した道路舗装を実施 ・遮熱性舗装 予定面積 1,000㎡ ・木製防護柵 予定延長 100m
道路の節電対策 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 交通安全施設費	67,691	0	新規	更新時期を迎える街路灯をエネルギー効率のよいLED街路灯等に改修 ・LED街路灯 320基 ・大型街路灯 15基
良好な生活環境づくりの推進				
清潔できれいなトイレづくり (公園トイレ) 【計画】 [みどり土木部] 土木費 公園費 公園新設改良費	50,610	48,235	拡充 次世代	公園トイレを清潔で誰もが利用しやすいトイレに改修 公園トイレの設計・工事 3箇所 (箱型:新小川、抜弁天北公園) (建物型:新宿中央公園スポーツコーナー)
清潔できれいなトイレづくり (公衆トイレ) 【計画】 [みどり土木部] 土木費 公園費 公衆便所費	4,151	0	拡充 次世代	公衆トイレを清潔で誰もが利用しやすいトイレに改修 公衆トイレの設計等 1箇所 (牛込見附公衆便所)

4 持続可能な都市と環境を創造するまち

(1) 環境への負荷を少なくし、未来の環境を創るまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
路上喫煙対策の推進 【計画】 [環境清掃部] 環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費	134,986	0		路上喫煙防止に対するパトロール等の実施 ・新宿駅周辺及び区内主要駅を中心としたパトロール 路上喫煙禁止パトロール 平日32人 監督員2人 土日休日16人 監督員1人 ・区民・事業所従業員向け及び来街者への啓発・PR活動 ・路上喫煙率調査(74箇所) ・喫煙スポットの清掃 4箇所 年末年始を含む毎日
アスベスト対策 【計画】 [都市計画部] 土木費 建築費 建築行政費	42,694	22,000		アスベスト含有調査及び除去等への助成 ・含有調査費助成 20件 (補助上限額250千円) ・除去等工事費助成 ー 戸 建 2件 (補助上限額500千円) 共同住宅等 13件 (補助上限額3,000千円)
環境問題への意識啓発				
環境学習・環境教育の推進 【計画】 [環境清掃部] 環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費	6,221	0	次世代	区民一人ひとりが環境問題に関心を持ち、実践行動に結びつけられるように環境学習・環境教育を推進 ・夏休み親子体験教室 親子20組 ・環境絵画展 ・エコチェックノート ・みどりの小道環境日記コンテスト ・エコリーダー養成講座 ・「環境学習ガイド」リーフレットの作成 ・環境保全のしおり
環境学習・環境教育の推進 【計画】 [教育委員会] 教育費 教育総務費 教育指導研究費	1,038	0		環境教育の推進 「環境学習発表会」を開催し、各学校で実践している環境学習の取組みを発表 環境学習発表会 年1回開催 ・環境問題に関する講演 ・各学校の実践事例の発表 ・事業者の取組みの紹介

(2) 都市を支える豊かな水とみどりを創造するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
水とみどりの環の形成				
区民ふれあいの森の整備 【計画】 [みどり土木部]	356,048	161,051	拡充	取得後のおとめ山公園に隣接する民有地、及び旧公務員宿舎跡地を、おとめ山公園とあわせ「区民ふれあいの森」として整備 ・整備工事 3,250㎡ ・実施設計 9,283㎡ ・建物解体 延床5,656㎡ 平成24年度 一部実施設計、一部整備工事 既存建物解体 平成25年度 一部開園、一部整備工事 平成26年度 一部整備工事、全面開園
土木費 公園費 公園新設改良費		国庫支出金 15,000 都支出金 31,500 繰入金 114,551		
玉川上水・内藤新宿分水散歩道の維持管理 [みどり土木部]	19,346	0	拡充	新宿御苑散策路の「玉川上水を偲ぶ流れ」の維持管理 全区間(540m)の維持管理 ・大銀杏区間(240m) ・大木戸門区間(120m) ・旧新宿門区間(180m)の供用開始
土木費 公園費 公園管理費				

4 持続可能な都市と環境を創造するまち
(2) 都市を支える豊かな水とみどりを創造するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
みどりを残し、まちへ広げる				
新宿りっぱな街路樹運動 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路維持費	288	0		新宿グリーンシンボルロードの整備 新宿通りでの街路樹整備に向けて、地域住民等との意見調整
みんなでみどり公共施設緑化プラン 【計画】 [みどり土木部] 土木費 土木管理費 緑化推進費	9,124	0	拡充	区有公共施設等でのみどりを創出 ・学校等区有施設緑化の維持管理及び支援 ・ビオトープの維持管理及び支援 (地域拠点ビオトープ 3箇所、学校ビオトープ) ・西武新宿線敷地内大久保つつじの維持管理<新規> ※23計画事業「生き物の生息できる環境づくり」を統合
空中緑花都市づくり 【計画】 [みどり土木部] 土木費 土木管理費 緑化推進費	9,712	500		建築物の屋上や壁面などの緑化を推進 ・緑化助成 屋上緑化助成 5件 壁面緑化助成 3件 「屋上緑化等推進モデル地区」では緑化計画書制度の基準を超える部分についても助成対象として助成 屋上緑化助成 1件 壁面緑化助成 1件 ・屋上緑化見本園の維持管理 ・接道部緑化助成 ブロック撤去生垣新設助成 1件 ブロック撤去生垣新設助成 (モデル地区) 1件 生垣新設 1件 ブロック撤去植樹帯新設助成 1件 植樹帯新設助成 1件 ・ハンギングバスケットやプランターを用いた街路灯や公共施設周辺の緑化 ハンギングバスケット等 新設10基 継続119基 ※23計画事業「新宿花いっぱい運動」等を統合

4 持続可能な都市と環境を創造するまち
(2) 都市を支える豊かな水とみどりを創造するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
樹木、樹林等の保存支援 【計画】 [みどり土木部]	15,202	0	拡充	樹木、樹林等の保護助成 区内にある大きな樹木、まとまった樹林等を、保護樹木、保護樹林、保護生垣等に指定し、都市部における貴重なみどりの保存支援 ・保護助成 樹木1,076本 樹林 87,962㎡ 生垣 1,250m 保護樹木移植費助成 5本 特別保護樹木維持管理(拡充) 2本→3本 ・維持管理等の支援 保護樹林等落葉回収処理 100㎡ 保護樹木等維持管理委託 10本 ・その他保護樹木標識設置等
土木費 土木管理費 緑化推進費				
新宿りっぱな街路樹運動 (街路樹管理指針の推進) [みどり土木部]	36,565	0	拡充	区で策定した管理指針に基づき街路樹の再整備を推進 街路樹診断調査 5,244千円(新規) 不健全な樹木を早期に発見し、事故を防止 外観診断対象樹木 年間178本 精密診断対象樹木 年間18本
土木費 道路橋りょう費 道路維持費				

4 持続可能な都市と環境を創造するまち
(3) 人々の活動を支える都市空間を形成するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
だれもが自由に安全に行動できる都市空間づくり				
ユニバーサルデザイン・ガイドラインの推進 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画総務費	539	0	次世代	ユニバーサルデザインの視点に立ったまちづくりを進めるため、ユニバーサルデザインまちづくりガイドラインの普及啓発及び推進 ・推進会議等の運営(3回)
道路のバリアフリー化 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	77,150	76,950 国庫支出金 10,000 繰入金 66,950	拡充	交通バリアフリー基本構想に基づき区道のバリアフリー化を推進 ・西新宿一丁目地区(プラザ通り)
新宿駅周辺地区の整備計画策定及び整備 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	10,469	0		新宿駅周辺の回遊性確保のため、新宿駅周辺地区整備推進計画に基づく調査及び検討 ・新宿駅前広場調査 ・靖国通り地下通路延伸調査 ・新宿通りモール化調査
東西自由通路の整備 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画事業費	321,080	160,540 国庫支出金		新宿駅周辺の回遊性確保のため、新宿駅地下東西自由通路を整備 事業者に対する整備工事費補助

4 持続可能な都市と環境を創造するまち
(3) 人々の活動を支える都市空間を形成するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
中井駅周辺の整備推進 (南北自由通路の整備) 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画事業費	100,025	33,333	拡充	環状6号線中井富士見橋高架下空間を利用した中井駅周辺の環境整備 中井駅南北自由通路等の整備 ・南北自由通路整備工事委託
中井駅周辺の整備推進 (駅前広場の整備) 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	12,350	0	拡充	環状6号線中井富士見橋高架下空間を利用した中井駅周辺の環境整備 中井駅周辺の道路整備 駅周辺(北口広場等)基本・実施設計委託
中井駅周辺の整備推進 (駅前広場の整備) 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 橋りょう新設改良費	9,500	0	拡充	環状6号線中井富士見橋高架下空間を利用した中井駅周辺の環境整備 橋りょう新設 ・妙正寺川に架かる歩道橋詳細設計委託
鉄道駅のバリアフリー化 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	148,194	74,000	拡充 次世代	交通バリアフリーの整備促進 ・交通バリアフリー推進委員会の運営 ・鉄道駅のホーム柵設置補助(拡充) 小田急線新宿駅 2期目 京王線新宿駅 2期目

4 持続可能な都市と環境を創造するまち

(3) 人々の活動を支える都市空間を形成するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
交通環境の整備				
駐輪場等の整備 【計画】 [みどり土木部]	92,258	63,875	拡充	自転車等駐輪場、保管場所の整備 ・自転車等駐輪場整備 高田馬場駅第一自転車等駐輪場 (新宿リサイクル活動センター内) 500台 69,610千円 ・保管場所整備 旧西戸山第二中学校(プール跡地)設計・整備 予定規模 400台 12,350千円 百人町・内藤町保管場所 調査・基本設計 予定規模 百人町2,100台 内藤町2,400台 9,500千円 標識設置 798千円
土木費 土木管理費 交通安全対策費		繰入金		
放置自転車の撤去及び自転車適正利用の啓発 【計画】 [みどり土木部]	134,740	525	拡充	放置自転車の撤去及び自転車適正利用の活動啓発 ・放置禁止区域 31区域(29駅2地域) ・声かけ啓発 30駅→31駅 ・放置防止啓発活動の強化 * 新宿駅周辺地区における土日祝日啓発活動の強化
土木費 土木管理費 交通安全対策費		諸収入		
自動二輪車の駐車対策 【計画】 [みどり土木部]	2,485	0	拡充	放置自動二輪車の対策の検討及び自動二輪車駐車場を整備 ・新宿リサイクル活動センター内 12台 ・民間駐車場への受入れ要請・協議の実施 ・道路空間を利用した駐車場のモデル実施の検証、本格整備の検討 ・自動二輪車附置義務化の検討
土木費 土木管理費 交通安全対策費				
新宿区自転車等の利用と駐輪対策に関する総合計画の改定 (交通安全対策費 一般事務費) [みどり土木部]	1,118	0	拡充	「新宿区自転車等の利用と駐輪対策に関する総合計画」の改定 計画期間(平成20年～29年)の中間年にあたり、計画達成状況や社会経済情勢の変化を踏まえた計画の見直し 新宿区自転車等駐輪場対策協議会(3回) 521千円 計画改訂版発行(300冊) 300千円
土木費 土木管理費 土木総務費				

4 持続可能な都市と環境を創造するまち
(3) 人々の活動を支える都市空間を形成するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
道路環境の整備				
都市計画道路の整備 (補助第72号線) 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	7,978	1,500 都支出金		都市計画道路補助第72号線の整備 補助第72号線第Ⅰ期 7,978千円 不動産鑑定委託・測量委託等 管理用地整備 ※用地買収は、土地開発公社を活用予定
都市計画道路の整備 (百人町三・四丁目地区の道路整備) 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	50	0		百人町三・四丁目地区内における防災機能の強化と快適な歩行空間の形成のための地区計画に基づく道路整備 ・区画街路3号線・5号線整備に向けた調整
道路の改良 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	72,651	72,093 繰入金		歩行者の安全性の確保及び景観の向上を図るため、区道の整備、舗装改良工事を実施 道路改良 1路線 ・新小川町地区(特別区道36-830南側)
細街路の拡幅整備 【計画】 [都市計画部] 土木費 建築費 建築行政費	185,841	600 使用料及び手数料	拡充	幅員4メートル未満の細街路の拡幅整備 年間整備目標 約6.5km ・拡幅整備工事 165件 ・街区による細街路拡幅 1路線(拡充) ・助成金 測量 10件 樹木移植 1件 擁壁移設 8件 擁壁撤去 5件 ・測量委託 352件 ・相談員 2名 ・事業周知用パンフレット作成
まちをつなぐ橋の整備 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 橋りょう新設改良費	21,000	0	新規	橋りょう長寿命化修繕計画に基づく橋りょうの予防保全 ・補強補修調査設計 1橋 朝日橋

5 まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち

(1) 歴史と自然を継承した美しいまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域特性に応じた景観の創出・誘導				
景観まちづくりの推進 【計画】 [都市計画部]	10,099	0	拡充	景観まちづくり計画の運用及び改定 ・景観まちづくり条例に基づく景観事前協議の実施 ・景観まちづくり相談員の活用 ・景観重要樹木標識設置 ・新宿区景観まちづくり計画・新宿区景観形成ガイドライン差込用パンフレットの作成 ・地域の景観特性に基づく区分地区の指定調査 ・景観形成ガイドライン調査委託(新規) 景観形成ガイドライン見直し等業務支援委託
土木費 都市計画費 都市計画推進費				
屋外広告物の景観誘導推進 【計画】 [都市計画部]	8,979	0	新規	区内の多様な地域特性に応じた屋外広告物のあり方を検討し、新宿区にふさわしい景観誘導施策を策定・運用 ・屋外広告物景観誘導推進支援業務委託 7,742千円 ・調査事務費 1,237千円
土木費 都市計画費 都市計画推進費				

5 まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち
 (2) 地域の個性を活かした愛着をもてるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域主体のまちづくりとそれを支えるしくみづくり				
地区計画等のまちづくりルールの策定 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	32,043	0		地域住民との協働によるまちづくり活動を行い、地区計画等を策定 ・まちづくり相談員の派遣等(48回) ・地区計画策定支援業務委託(6地区) ・広域的まちづくり支援業務委託(3地区)

5 まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち
(3) ぶらりと道草したくなるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
楽しく歩けるネットワークづくり				
文化の薫る道づくり 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	45,275	43,225	新規	文化的施設やまちなみ景観に配慮する必要な周辺地域で、人々がまちの散策を楽しめる道づくり 対象地域: 下落合三丁目8番付近 仮称中村彝(つね)アトリエ記念館周辺 1路線 施工延長 約310m 工事費 43,225千円 事務費等2,050千円
魅力ある身近な公園づくりの推進				
みんなで考える身近な公園の整備 【計画】 [みどり土木部] 土木費 公園費 公園新設改良費	40,889	0	拡充 協働 次世代	小規模な公園を対象として利用の活性化を図るため、公園周辺の住民と協働により公園を整備 ・改修工事対象公園: かば公園(734.17㎡)

(1) 成熟した都市文化が息づく、魅力豊かなまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
文化・歴史の掘り起こし、継承・発展・発信				
漱石山房の復元に向けた取り組み 【計画】 [地域文化部]	13,339	0	拡充	漱石山房の復元に向け、(仮称)漱石山房復元検討委員会を設置し漱石山房復元基本計画を策定 ・漱石山房施設整備計画・展示計画の策定 11,837千円〈新規〉 (仮称)漱石山房復元検討委員会を設置し検討 委員会の構成 学識・有識者・区民委員等 20名程度 全8回開催予定 ・資料調査 341千円 ・漱石小冊子増刷 1,050千円 ・その他事務費 111千円
地域文化費 文化振興費 文化振興事業費				
落合の文化・歴史資源の整備・活用 【計画】 [地域文化部]	189,679	151,821	拡充	落合の文化資源の整備 落合地域に今も残る「中村彝(つね)」のアトリエなど貴重な文化・歴史資源の整備保存 仮称中村彝(つね)アトリエ記念館の整備 189,679千円 建設工事費 151,821千円 工事監理業務委託 5,293千円 展示制作委託等 21,597千円 オープニングセレモニー 931千円 開館準備経費等 1,600千円 不動産賃借料等 8,437千円 開館予定：平成25年3月
地域文化費 文化振興費 文化振興事業費		繰入金		

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち

(1) 成熟した都市文化が息づく、魅力豊かなまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
仮称中村彝(つね)アトリエ記念館の管理運営 [地域文化部]	834	0	新規	仮称中村彝(つね)アトリエ記念館の管理運営 位置:新宿区下落合3-5-7 構造:アトリエ棟 木造平屋建 69.20㎡ 管理棟 RC造 50.43㎡ 開館予定:平成25年3月
地域文化費 区民施設費 文化学習スポーツ施設費 区民による新しい文化の創造				
文化体験プログラムの展開【計画】 [地域文化部]	9,000	100	協働	区民の自主的な文化・芸術活動を活発化し、地域文化の活性化を図るため、区内で活動する文化芸術団体や芸術家などと協働し、区民が低廉で気軽に文化芸術体験ができる「文化体験プログラム」を実施 ・文化体験プログラム 16種以上実施予定 ・芸術体験ひろば(5月5日開催) ・委託団体 社団法人日本芸能実演家団体協議会 財団法人日本舞踊振興財団等
地域文化費 文化振興費 文化振興事業費		諸収入		

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち

(2) 新宿ならではの活力ある産業が芽吹くまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
文化芸術創造産業の育成				
新宿ものづくりマイスター認定制度 【計画】 [地域文化部]	763	0		区内の伝統産業やものづくり産業に携わる優秀な技術・技能者を「新宿ものづくりマイスター」として認定 ・認定基準 同一の職種で10年以上従事し、優れた技能を有し、後進の指導を行っている者、染色、その他の伝統工芸優秀技能者、印刷・製本関連産業技能者、その他(服飾製造、装飾品製造、木工製作等) ・認定者 毎年5名程度 ・「技の名匠」の称号を授与
産業経済費 産業経済費 産業振興費				
ものづくり産業体験型教室 【計画】 [地域文化部]	1,500	0	新規	ものづくり産業や「技の名匠」の技術技能を学ぶ体験教室を開催 体験型教室:年6回 会場:BIZ新宿等 対象:区内在住、在勤、在学者等 講師:「技の名匠」等
産業経済費 産業経済費 産業振興費				
後継者育成支援 【計画】 [地域文化部]	2,730	0	新規	地場産業を含むものづくり産業の新たな技術者を育成するため、技術研修生の受け入れ等に必要経費の一部を補助 研修期間 3か月(3回延長可能 最長1年まで) 補助金額:研修生1人(1か月)あたり8万円 補助対象:技術研修生の育成のための指導料 材料費等運営費 補助対象事業所: 3件
産業経済費 産業経済費 産業振興費				
高田馬場創業支援センターによる事業の推進 【計画】 [地域文化部]	38,080	4,320		高田馬場創業支援センターの管理運営 情報提供、経営相談、オフィススペースの提供等を通じて創業支援や円滑な事業継承を支援
産業経済費 産業経済費 産業経済施設費		使用料及び手数料		

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち
(2) 新宿ならではの活力ある産業が芽吹くまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地場産業振興小野基金利子の運用 [地域文化部]	2,216	2,216 財産収入 216 繰入金 2,000	拡充	区内地場産業育成のため、地場産業振興小野基金利子を活用した助成事業を実施 補助金 2,000千円 助成対象 新宿区染色協議会、新宿区印刷・製本関連団体協議会等の実施事業
産業経済費 産業経済費 産業振興費				
地域商業イメージアップ促進事業 [地域文化部]	500	0	新規	新宿区内で活動する同業組合等の各種団体が実施する商店街の活性化につながる業種PR事業等への支援 補助率 2/3以内 助成限度額 50万円 募集件数 1件
産業経済費 産業経済費 産業振興費				
小規模企業資金利子補給(融資資金の貸付等) [地域文化部]	35,130	0		区内小規模企業者に対し、経営に必要な資金を融資し、その貸付利子の一部を補給 貸付条件等 貸付限度額 750万円以下 貸付期間 6年以内(据置6ヶ月以内) 貸付利率 年2.1%以下(見込) 利子補給率 年1.4%以下(見込) 利子補給件数 1,499件
産業経済費 産業経済費 産業振興費				
小規模企業特例資金利子補給(融資資金の貸付等) [地域文化部]	82,081	0		区内小規模企業者に対し、経営に必要な資金を融資し、その貸付利子の一部を補給(例外的に信用保証協会は10割を保証) 貸付条件等 貸付限度額 1,250万円以下 貸付期間 6年以内(据置6ヶ月以内) 貸付利率 年2.1%以下(見込) 利子補給率 年1.05%以下(見込) 利子補給件数 1,661件
産業経済費 産業経済費 産業振興費				

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち
(2) 新宿ならではの活力ある産業が芽吹くまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
債務一本化資金利子補給 (融資資金の貸付等) [地域文化部]	50,275	0		中小企業者が現状の債務をまとめ、返済負担を軽減するための資金を融資し、その貸付利子の一部を補給し、中小企業経営の安定化を図る 貸付条件等 貸付限度額 2,000万円以下 貸付期間 10年以内(据置期間なし) 貸付利率 年2.1%以下(見込) 利子補給率 年1.05%以下(見込) 利子補給件数 459件
産業経済費 産業経済費 産業振興費				
貸付信用保証料補助 (融資資金の貸付等) [地域文化部]	192,755	0		信用保証協会の保証付きで制度融資を利用した中小企業者に対し、融資を受ける際に信用保証協会に支払う貸付信用保証料を補助 貸付信用保証料補助件数 1,578件 ※中小企業向け融資制度(実行計画事業分)除く
産業経済費 産業経済費 産業振興費				
商店街消費拡大推進事業 [地域文化部]	42,500	0		区内全域で一斉にキャンペーンを行い、買物客に対して各参加店で抽選券(スクラッチくじ方式)を配付。当たり券は、そのまま参加店で利用できる買い物券とし、商店街の消費拡大を推進 ・参加予定店 約4,000店 ・くじ配付枚数 200万枚 ・景品総額 3,000万円 ・売上予定総額 10億円 ・当り本数 26万本程度 ・くじ配付期間 平成24年6月頃 ・景品引換期間 平成24年6月頃
産業経済費 産業経済費 産業振興費				

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち
(3) ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのあるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
新しい文化と観光・産業の創造・連携・発信				
新宿フィールドミュージアム事業の展開 【計画】 [地域文化部]	21,484	0		「文化芸術創造のまち 新宿」の実現のために、文化・観光に関わる多くの団体の協力、連携の下に、新宿の持つ歴史・文化・産業・人材等の多様な地域資源を掘り起こし、発信するとともに、新宿のまちの新たな魅力を創造する取組みを推進 新宿未来創造財団運営助成 14,117千円 歴史発見型フィールドミュージアムの展開 (2地区) 新宿フィールドミュージアム事業の展開 7,367千円 催事委託 2,476千円 協議会運営(年3回) 336千円 ハンディガイド作成 3,037千円 事業報告書作成 1,449千円 事務経費 69千円
地域文化費 ①地域振興費 地域振興総務費 ②文化振興費 文化振興事業費				
新宿シティプロモーション推進協議会の運営 【計画】 [地域文化部]	5,924	0	拡充	新宿区観光協会、新都心新宿PR委員会、新宿未来創造財団、新宿区の4者を構成団体とした新宿シティプロモーション推進協議会を運営し、新宿区全体が一丸となった総合的な文化観光施策の推進 ・推進協議会の開催 年12回 (事務局:新宿未来創造財団) ・観光ポータルサイト「しんじゅくナビ」を活用したイベント情報など集客力のある観光情報の発信 ・各構成団体の事業間相互乗り入れなど、団体間の連携強化 ・東京マラソンEXPO出展による観光情報の発信等 ・ロケーションバンク 3,500千円<新規> ロケ地の情報収集、データベース化、情報発信等 新宿未来創造財団運営助成事業
地域文化費 地域振興費 地域振興総務費				

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち
(3) ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのあるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
歌舞伎町ルネッサンスの推進 (TMOの運営支援) 【計画】 [区長室]	24,400	0	協働	歌舞伎町ルネッサンスの実現に向け、歌舞伎町タウン・マネージメントの運営を支援 ・歌舞伎町タウン・マネージメントの運営支援 24,400千円 歌舞伎町の課題をまち全体で取り組むために設立した「歌舞伎町タウン・マネージメント」の運営支援
総務費 総務管理費 企画調整費				
道路の適正利用 (不法看板と放置自転車対策) 【計画】 [みどり土木部]	47,475	0		放置自転車の撤去及び自転車適正利用の啓発活動 歌舞伎町一丁目及び周辺の放置自転車撤去及び啓発 ・歌舞伎町周辺地区における土日祝日啓発活動の強化 ・警視庁OBを活用した放置自転車・違法看板等指導啓発を実施
土木費 土木管理費 交通安全対策費				
路上の清掃 【計画】 [環境清掃部]	27,325	0	協働	歌舞伎町クリーン作戦 ・路上清掃委託 歌舞伎町周辺(新宿駅東口周辺含む) 水曜日・年末年始を除く毎日 ・歌舞伎町クリーン作戦(毎週水曜日) 地元団体・ボランティア等との協働による路上清掃の実施 ・警察との協力による不法看板、チラシ、はり紙等の撤去の実施
環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費				

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち
(3) ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのあるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
誰もが、訪れたい活気と魅力あふれる商店街づくり				
にぎわいと魅力あふれる商店街支援 【計画】 [地域文化部]	130,000	70,984		商店会等が実施する、まちのにぎわいや交流を創出するためのイベント事業や、地域の安全安心など商店街の魅力を高める街路灯の設置等の施設整備事業等への支援 ・活性化事業(施設整備事業等) 補助率:2/3 助成限度額:20,000千円 ・イベント事業 補助率 2/3 助成限度額:2,666千円 (1商店街あたり2事業まで) *区内全域にわたるイベントを実施する新宿区商店会連合会が主催する事業の助成限度額は6,000千円
産業経済費 産業経済費 産業振興費		都支出金		
環境に配慮した商店街づくりの推進 【計画】 [地域文化部]	50,000	17,500	拡充	商店会等が実施する、商店街路灯のLED化やソーラー・ハイブリッド型街路灯の設置・切替等への支援 ・対象事業 LED街路灯設置切替、ソーラー・ハイブリッド型街路灯の設置・切替等 ・補助率 4/5 9/10 ・助成限度額 2,000万円
産業経済費 産業経済費 産業振興費		都支出金		
中小企業向け制度融資創業資金 (商店街空き店舗借主特例) 【計画】 [地域文化部]	5,868	0	拡充	区内の商店街の空き店舗の活用により、商店街活性化を図るため、空き店舗を活用して創業する中小企業者に対し、経営に必要な資金を融資し、その貸付利子と貸付信用保証料の全部を補助 創業資金利子補給 1,138千円 貸付条件等 貸付限度額 2,000万円以下 貸付期間 7年以内(据置12か月以内) 貸付利率 年2.1%以下(見込) 利子補給率 年2.1%以下(見込) 利子補給件数 10件 貸付信用保証料補助 4,730千円 ※上限なし
産業経済費 産業経済費 産業振興費				

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち
(3) ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのあるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
中小企業向け制度融資 店舗改装資金 (商店街空き店舗貸主特例) 【計画】 [地域文化部]	2,649	0	拡充	区内の商店街の空き店舗の活用により、 商店街活性化を図るため、空き店舗の貸 主に対し、必要な店舗改装資金を融資 し、その貸付利子と貸付信用保証料の全 部を補助 店舗改装資金利子補給 567千円 貸付条件等 貸付限度額 1,500万円以下 貸付期間 8年以内(据置6か月以内) 貸付利率 年2.1%以下(見込) 利子補給率 年2.1%以下(見込) 利子補給件数 10件 貸付信用保証料補助 2,082千円 ※上限40万円
産業経済費 産業経済費 産業振興費				
平和都市の推進				
平和啓発事業の推進 【計画】 [総務部・教育委員会]	5,985	0		平和の啓発普及活動 5,534千円 平和展等 ・平和展の開催(新宿歴史博物館等 3施設) ・映画会 2回 ・コンサート 1回 ・語り部派遣 戦争体験を若い世代に伝えるため、小学校 などに語り部を派遣 ・平和市長会議及び日本非核宣言自治体 協議会への参加 親と子の平和派遣 区民の親と子(小学4年～中学3年)7組 長崎市(平成24年8月8日～10日) 平和派遣者との協働事業 平和派遣者報告会・すいとんの会・ 平和講演会の開催(各1回) 平和のポスター作品展 451千円 小学生・中学生を対象に作品を募集し 展示会を実施 区役所1階ロビー
総務費 総務管理費 一般管理費 教育費 教育総務費 教育指導研究費				

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち
 (3) ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのあるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
多文化共生のまちづくりの推進				
地域と育む外国人参加の促進 【計画】 [地域文化部]	6,698	0	拡充	ネットワーク事業の推進 しんじゅく多文化共生プラザを拠点とした、地域住民と活動団体によるネットワーク事業を推進。また、ネットワークを基に、シンポジウムやフォーラム等外国人が発言・提案できる場を創出 ・多文化共生連絡会の開催による課題の検討と事業の実施 ・(仮称)新宿多文化共生推進会議の設置(新規) ・各種啓発講座実施 ・ネットワークが主体となった事業の実施 ・地元町会や商店街との連携による外国人の地域活動へ参加促進 ・外国人が発言・提案できる場の検討 ・積極的な後援・共催の実施、活動記録の発信
地域文化費 文化振興費 多文化共生推進費				
外国人相談窓口の運営 [地域文化部]	20,033	0	拡充	新宿区で生活している外国人の不安を取り除くため、多言語による相談窓口を設置 住民基本台帳制度変更に伴い、本庁舎窓口体制を強化 ・相談窓口2人→3人(拡充) 英語(月～金) 中国語(月水金)→(月～金) ハングル(火木)→(月～金) 場所:本庁舎1階(区政情報センター内)、しんじゅく多文化共生プラザ(外国人相談コーナー) 対応言語:英語、中国語、ハングル、ミャンマー語、タイ語など
地域文化費 文化振興費 多文化共生推進費				

区政運営編

1 好感度一番の区役所の実現

(1) 窓口サービスの利便性の向上

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
窓口サービスの充実				
仮住民票等通知事務 [地域文化部]	17,390	309	新規	外国人住民を住民基本台帳の対象に加える住民基本台帳法の改正に伴う、仮住民票等通知の作成及び発送 仮住民票通知 対象:外国人登録者のうち新宿区の外国人住民になると見込まれる中長期在留者及び特別永住者等 * あわせて、「住民票が作成されない旨をお知らせする通知」(短期滞在者等)、「複数国籍世帯確認通知」を実施
地域文化費 戸籍住民基本台帳費 住民基本台帳費		都支出金		
窓口案内業務委託 (戸籍住民基本台帳費) [地域文化部]	6,501	0	拡充	住民基本台帳法改正・休日窓口開設を踏まえ、窓口の案内、誘導を行うフロアアシスタントの配置体制を強化 通年 1名 → 2名<拡充> 繁忙期(4～7月・3月のうちの97日間) 1名増<拡充> 休日窓口開設対応(毎月第4日曜) 時期により1～2名 <新規>
地域文化費 戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳総務費				
転入転出事務 [地域文化部]	78,891	63,653	拡充	平成24年7月施行予定の住民基本台帳法改正を踏まえ、新たに住民票を作成することとなる外国人住民の方への窓口体制の強化 非常勤職員(複数言語対応・窓口受付補助等) 4名増<拡充>
地域文化費 戸籍住民基本台帳費 住民基本台帳費		使用料及び手数料		

1 好感度一番の区役所の実現
(1) 窓口サービスの利便性の向上

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
コンビニ収納等の活用 [総合政策部・総務部]	11,754	0		特別区民税・都民税、軽自動車税(納付書1枚の税額が30万円以下のもの)で、コンビニ収納及びモバイルレジ収納を活用 〈対象〉 ・特別区民税、都民税<普通徴収> ・軽自動車税 (現年課税分納付書・督促状兼納付書) 現年・滞納繰越催告用納付書) 【コンビニ収納】 ・取扱件数見込 152,850件 【モバイルレジ収納】 ・取扱件数見込 400件
総務費 ①総務管理費 電子計算事務費 ②徴税費 賦課徴収費				
コンビニ収納等の活用 [福祉部]	4,168	0		介護保険料で、コンビニ収納及びモバイルレジ収納を活用 コンビニ収納業務委託 3,972千円 ・取扱件数見込 32,400件 モバイルレジ収納(一般事務費) 196千円 ・取扱件数見込 120件
介護保険特別会計 総務費 総務管理費 一般管理費				
コンビニ収納等の活用 [健康部]	10,643	0		国民健康保険料で、コンビニ収納及びモバイルレジ収納を活用 コンビニ収納業務委託 10,396千円 ・取扱件数見込 175,000件 モバイルレジ収納(一般事務費) 247千円 ・取扱件数見込 1,000件
国民健康保険特別会計 総務費 総務管理費 一般管理費				
コンビニ収納の活用 [健康部]	1,187	0		後期高齢者医療保険料で、コンビニ収納を活用 ・取扱件数見込 14,000件
後期高齢者医療特別会計 総務費 一般管理費 一般管理費				

1 好感度一番の区役所の実現
(1) 窓口サービスの利便性の向上

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
納税催告センターの運営 [総務部] 総務費 徴税費 賦課徴収費	27,458	0		徴収率の向上にむけ、納税催告センターを運営 ・初期の滞納者(主に現年課税分、滞納繰越1年分)への電話納付案内 <対象> ・特別区民税、都民税<普通徴収> ・軽自動車税 ＊年間2億円の増収目標 設置:23年10月
国民健康保険料電話催告センターの運営 [健康部] 国民健康保険特別会計 総務費 総務管理費 一般管理費	23,174	0		徴収率の向上にむけ、国民健康保険料電話催告センターを運営 ・国民健康保険料滞納世帯への電話催告 ＊年間1.2億円の増収目標 設置:23年10月

1 好感度一番の区役所の実現
(1) 窓口サービスの利便性の向上

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
IT利活用による利便性の向上				
ホームページのリニューアル 【計画】 [区長室] 総務費 総務管理費 広報広聴費	9,474	0	拡充 次世代	コンテンツ管理システム(CMS)を活用して区公式ホームページを管理・運営 26年9月の現行CMSの保守終了を機に、より利用者満足度が高く、障害者・高齢者への配慮を徹底したホームページへ見直し ・CMSの機器賃貸借、保守等 6,070千円 ・視覚障害者等のための音声読み上げソフト 使用料 252千円 ・現行ホームページの検証及びアクセシビリティ 対応方針策定委託(新規) 2,963千円 ・外国人のための多言語翻訳ソフト使用料(拡充) (23年9月補正分通年計上) 189千円 25年度 次期ホームページの仕様決定、 コンテンツ管理システム決定 26年度 新ホームページへの移行・公開 27年度 保守管理
多様なメディアを活用した区 政情報の提供・発信 【計画】 [区長室] 総務費 総務管理費 広報広聴費	2,835	0	協働 次世代	地域ポータルサイト「しんじゅくノート」の運営 ※地域ポータル インターネット上で、区民に関心の高い多様な生活情報を配信し、また、地域に密着した情報交流を実施

1 好感度一番の区役所の実現
(2) 区民参画の推進と効果的・効率的な事業の遂行

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
区民意見を区政に反映するしくみの確立				
行政評価制度の推進 【計画】 [総合政策部]	7,171	0	拡充	区が行っている施策及び事業が区民や地域社会にもたらす成果や実態を客観的に評価 ・内部評価 内部評価実施結果報告書の作成等 ・外部評価 外部評価委員会 20回開催 委員 学識経験者3名 区民・区内各種団体構成員12名 内部評価実施結果報告書の作成等 * 24年度は23年度に試行した経常事業の評価について、本格実施を開始 * 「区長の総合判断」(予算への反映等)の内容を公表(報告書を作成)
総務費 総務管理費 企画調整費				
ITの利活用による効率性の向上				
全庁情報システムの統合推進 【計画】 [総合政策部]	168,079	0	拡充	「情報システム統合のための標準仕様」に基づき、個別業務システムを整理・統合 情報基盤を本庁舎コンピューター室に整備 ・個別業務システム統合(12システム) ・統合基盤設計、構築 (作業委託、SE運用支援等) ・コンピューター室環境整備 入退室管理、映像記録設備
総務費 総務管理費 電子計算事務費				

1 好感度一番の区役所の実現
(3) 分権を担える職員の育成と人事制度等の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
職員の能力開発、意識改革の推進				
区民の視点に立ち自治の実現に努める職員の育成 【計画】 [総務部] 総務費 総務管理費 人事管理費	20,911	0	拡充	区研修及び自己啓発支援 実務を遂行するうえで欠かせない知識の習得を通じ、基礎的能力を向上させるとともに、区民起点で考え、区民と協働し、職場や仕事を改善する職員を育成 ・区研修(職場外研修)の実施 ・自己啓発支援の実施 自己啓発講座受講助成50件 自主研究グループ活動助成8件 等 ・「(仮称)OJT支援ブック(リーダー編)」作成<新規> ・「新宿区職員マナーブック」改訂版作成<新規>
新宿自治創造研究所の運営による政策形成能力の向上 【計画】 [新宿自治創造研究所担当部] 総務費 総務管理費 企画調整費	18,526	628		新宿区における新しい自治のあり方の研究、政策提言を行う「新宿自治創造研究所」を運営 ・非常勤職員等 所長1名 研究員2名 政策形成アドバイザー1名 テーマ別アドバイザー2名 <事業内容> ・区民を対象としたフォーラムの開催 1回 ・職員を対象とした講演会の開催 2回 ・新宿区の人口動態分析に係る2つのテーマについて、研究員、アドバイザー、職員等で調査研究を実施 ・研究テーマ (視点) ・人口推計 ・国勢調査データ分析 ・研究所レポートの発行(600部×2種)

都支出金
618
諸収入
10

2 公共サービスのあり方の見直し
(1) 公共サービスの提供体制の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
多様な主体による公共サービスの提供				
児童館における指定管理者制度の活用 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	239,693	0	拡充 次世代	利用者満足度が高い児童館運営を目指し、指定管理者制度を導入 6館→7館に導入 238,553千円 導入準備 2館 選定経費 900千円 (中町、東五軒町) 労働環境モニタリング 1館 240千円 (富久町) 【指定管理者制度導入】 21年度 2館(早稲田南町・西新宿) 22年度 3館(高田馬場第一・上落合・北新宿第一) 23年度 1館(富久町) 24年度 1館(百人町)
シニア活動館における指定管理者制度の活用 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費	50,500	0	拡充	利用者満足度が高いシニア活動館運営を目指し、指定管理者制度を導入 3館(信濃町・高田馬場・戸山) 50,180千円 開設に伴う指定管理者選定経費 (戸山・西新宿) 320千円 【指定管理者制度導入】 21年度 1館(信濃町) 22年度 1館(高田馬場) 24年度 1館(戸山)25年1月開設予定
地域交流館における指定管理者制度の活用 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費	151,809	0	拡充	利用者満足度が高い地域交流館運営を目指し、指定管理者制度を導入 7館→8館に導入 151,269千円 指定管理者選定経費(東五軒町・中町) 300千円 労働環境モニタリング 1館(下落合) 240千円 【指定管理者制度導入】 21年度 2館(西早稲田・早稲田南町) 22年度 4館(新宿・山吹町・上落合・北新宿) 23年度 1館(下落合) 24年度 1館(百人町)

2 公共サービスのあり方の見直し
(1) 公共サービスの提供体制の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
公園の管理運営における指定管理者制度の活用 【計画】 [みどり土木部] 土木費 公園費 公園総務費	1,303	0	新規	利用者満足度が高い公園の維持管理を目指し、新宿中央公園に指定管理者制度を導入 指定管理者選定経費 1,303千円 スケジュール 24年6月～ 公園条例改正 指定管理者公募開始 9月～ 選定委員会審査 12月～ 指定管理者の指定 25年4月～ 指定管理開始
児童館・ことぶき館用務業務の見直し 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費	8,775	0		ことぶき館の管理運営 ことぶき館用務業務委託を推進 ・委託館5館
児童館・ことぶき館用務業務の見直し 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	12,759	0	次世代	児童館の管理運営 児童館用務業務委託を推進 ・委託館6館
保育園・子ども園用務業務の見直し 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	164,388	0	拡充 次世代	保育所・子ども園の管理運営 保育園・子ども園用務業務委託を推進 ・保育園委託実施園13園 ・子ども園委託実施園3園→4園〈拡充〉
学校給食調理業務の民間委託 【計画】 [教育委員会] 教育費 ①小学校費 学校給食費 ②中学校費 学校給食費	720,635	0	拡充	学校給食調理業務の委託化 ・調理業務委託 小学校19校→23校 464,011千円 (4校 鶴巻、戸塚第三、落合第二、西新宿) 中学校10校(増減なし) 197,152千円 ・非常勤栄養職員 小学校11人→15人 44,604千円 中学校5人(増減なし) 14,868千円

2 公共サービスのあり方の見直し
(1) 公共サービスの提供体制の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
その他				
区税滞納整理業務の強化 (一般事務費) [総務部] 総務費 徴税費 賦課徴収費	525	0	拡充	遠隔地滞納整理業務 臨戸徴収・実態調査の強化
工業統計調査 [地域文化部] 地域文化費 統計調査費 基幹統計費	2,555	2,555	新規	工業の実態を明らかにし、工業に関する 施策の基礎資料整備のための調査 調査期日:平成24年12月31日
工業統計調査 [地域文化部] 地域文化費 統計調査費 基幹統計費	2,555	2,555	新規	工業の実態を明らかにし、工業に関する 施策の基礎資料整備のための調査 調査期日:平成24年12月31日
就業構造基本調査 [地域文化部] 地域文化費 統計調査費 基幹統計費	2,728	2,728	新規	国民の就業及び不就業の状態を調査 し、全国及び地域別の就業構造に関する 基礎資料整備のための調査 調査期日:平成24年10月1日
住宅・土地統計調査単位区 設定 [地域文化部] 地域文化費 統計調査費 基幹統計費	2,335	2,335	新規	平成25年に実施を予定している住宅・土 地調査の一環として調査員の担当する調 査地域を明確化し、調査結果の精度をあ げるため調査区を設定 設定期日:平成25年2月1日
国民健康保険料収納態勢の 強化(国民健康保険特別会 計 一般事務費) [健康部] 国民健康保険特別会計 総務費 総務管理費 一般管理費	4,838	0	新規	東京税務協会からの専門員派遣による保 険料収納態勢の強化 開始予定:24年4月

2 公共サービスのあり方の見直し

(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
施設の機能転換				
ことぶき館の機能転換【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費	—	—		＊区政運営編、公共サービスのあり方の見直しと重複 ことぶき館をシニア活動館・地域交流館として整備 24年度 シニア活動館の開設 1館(戸山) 地域交流館の開設 1館(百人町)
各地区の施設活用				
(仮称)四谷保健福祉施設・清掃センターの建設及び開設 (四谷地区) 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 区民施設費 区民施設建設費	29,168	25,767	拡充	三栄町生涯学習館集会室機能の活用・整備に伴う工事費等 ・工事費 25,767千円 ・工事監理業務委託 3,329千円 ・工事事務費等 72千円 施設全体の規模等 ・規模(予定) 敷地面積 1,376㎡ 延床面積 5,140㎡ ・実施時期(予定) 24年度 建築工事 25年度 開設予定
(仮称)四谷保健福祉施設・清掃センターの建設及び開設 (四谷地区) 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進施設建設費	107,680	91,965	拡充	四谷保健センター等健康推進施設の建設に伴う工事費等 ・工事費 91,965千円 ・工事監理業務委託 11,882千円 ・工事事務費等 3,833千円
(仮称)四谷保健福祉施設・清掃センターの建設及び開設 (四谷地区) 【計画】 [環境清掃部] 環境清掃費 環境清掃費 ①環境清掃施設建設費 ②環境清掃施設費	97,201	80,469	拡充	新宿東清掃センターの建設に伴う工事費等 ・工事費 80,469千円 ・工事監理業務委託 10,397千円 ・工事事務費等 173千円 ・仮施設賃借料 6,162千円

2 公共サービスのあり方の見直し
(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
(仮称)戸山シニア活動館の整備 (若松地区) 【計画】 [福祉部]	231,063	204,518	拡充	ことぶき館・設備整備 戸山ことぶき館及び戸山児童館跡施設を改修して、(仮称)戸山シニア活動館を整備するとともに、若松町高齢者総合相談センターを移転して併設 24年度 改修工事 204,518千円 工事監理業務委託 10,865千円 移転運搬・初度調弁等 15,680千円 25年1月 シニア活動館開設
福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費		繰入金		
区民健康センター解体後の跡地活用 (大久保地区) 【計画】 [健康部]	112,665	0	新規	震災対策として区民健康センターを解体し、(仮称)新宿保健センター等健康推進施設を建設 ・解体工事費 77,152千円 ・設計委託料 32,605千円 ・工事事務費等 2,908千円 ・規模 未定 ・実施時期(予定) 24年度 基本設計・実施設計・解体工事 25年度 建設工事 26年度 建設工事・新施設開設 区民健康センターの廃止
健康費 健康推進費 健康推進施設建設費				

2 公共サービスのあり方の見直し

(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
大久保第二保育園・ことぶき館の解体後の跡地活用 (大久保地区) 【計画】 [福祉部]	3,550	0	新規	震災対策として、施設を解体するほか、大久保第二保育園・大久保ことぶき館は仮施設へ移転し、跡地は私立子ども園への建替え用地として活用 大久保ことぶき館仮施設賃借料 3,550千円 設置場所:西大久保公園 使用期間:24年9月～27年3月
福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費				
大久保第二保育園・ことぶき館の解体後の跡地活用 (大久保地区) 【計画】 [子ども家庭部]	98,308	0	新規	震災対策として、施設を解体するほか、大久保第二保育園・大久保ことぶき館は仮施設へ移転し、跡地は私立子ども園への建替え用地として活用 大久保第二保育園 園舎解体工事費 67,814千円 24年9月～25年3月 大久保第二保育園仮園舎 仮設園舎賃借料等 30,494千円 設置場所 西大久保公園 使用期間 24年9月～27年3月 定員 定員80→105名
子ども家庭費 子ども家庭費 ①子ども家庭総務費 ②子ども家庭施設費				

2 公共サービスのあり方の見直し

(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
新宿リサイクル活動センターの整備 (戸塚地区) 【計画】 [環境清掃部]	113,242	103,696 繰入金 26,696 特別区債 77,000	拡充	新宿リサイクル活動センターの建設 新宿消費生活センター分館移転後の跡施設とともに、現リサイクル施設を解体し、高田馬場福祉作業所などの施設と一体的に整備し、活用 ・工事費 103,696千円 ・工事監理業務委託 8,979千円 ・工事事務費等 567千円 施設全体の規模等 ・規模 敷地面積:約1,379㎡ 延床面積:約3,416㎡ ・実施時期(予定) 24年度 建設工事 25年度 新施設開設
新たな高田馬場福祉作業所の整備 (戸塚地区) 【計画】 [福祉部]	128,549	118,098 繰入金 24,098 特別区債 94,000	拡充	高田馬場福祉作業所の建設 新宿消費生活センター分館移転後の跡施設とともに、現リサイクル施設を解体し、新宿リサイクル活動センターなどの施設と一体的に整備し、活用 ・工事費 118,098千円 ・工事監理業務委託 10,223千円 ・工事事務費等 228千円 施設全体の規模等 ・規模(予定) 敷地面積:約1,379㎡ 延床面積:約3,416㎡ ・実施時期(予定) 24年度 建設工事 25年度 新施設開設
福祉費 障害者福祉費 障害者福祉施設建設費				

2 公共サービスのあり方の見直し

(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
高田馬場福祉作業所移転跡地の活用 (戸塚地区) 【計画】 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉施設建設費	17,604	0	新規	高田馬場福祉作業所移転後の跡地に、精神障害者を対象とした支援施設を整備 仮称百人町四丁目精神障害者支援施設の建設 所在地 百人町4丁目4番2号 面積 405.15㎡ ・設計委託料 17,604千円 24年度 基本設計 実施設計(～25年度) 25年度 解体工事 26年度 建設工事 指定管理者選定 27年度 開設準備 開設・運営
旧西戸山第二中学校の活用 (仮称NPOふれあいひろばの整備) (戸塚地区) 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地域振興総務費	203,718	184,755	拡充	旧西戸山第二中学校を活用し、「(仮称)NPOふれあいひろば」を設置 ・施設概要:会議室4室、フリースペース、作業室、屋内運動場、グラウンド 24年度 工事費 184,755千円 工事監理業務委託 9,678千円 工事事務費等 8,482千円 落成記念式典 803千円 25年度 開設
旧西戸山第二中学校の活用 (仮称高田馬場四丁目子ども園等の整備) (戸塚地区) 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭総務費	345,659	328,454	拡充 次世代	旧西戸山第二中学校を活用し、「私立子ども園」と「学童クラブ事業」を誘致 施設概要:私立子ども園 定員161人 民間学童クラブ 定員 40人 24年度 改修工事 25年度 開設

2 公共サービスのあり方の見直し
(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
上落合防災活動拠点の整備 (落合第二地区) 【計画】 [区長室]	204,854	189,298	拡充	防災倉庫の建替えを行い、職員防災住宅を附置した防災活動拠点施設として機能を拡充 開設予定:25年4月 (職員住宅6戸 倉庫等) 24年度 工事費 189,298千円 工事監理業務委託 14,585千円 工事事務費等 971千円
総務費 防災費 防災対策費		繰入金		
(仮称)西新宿シニア活動館の整備 (角筈地区) 【計画】 [福祉部]	312,656	270,143	拡充	ことぶき館・設備整備 西新宿ことぶき館及び旧西新宿保育園を改修して整備し、西新宿ことぶき館を(仮称)西新宿シニア活動館へ機能転換 24年度 改修工事 270,143千円 工事監理業務委託 27,136千円 移転運搬・初度調弁等 15,377千円 25年度 (仮称)西新宿シニア活動館開設
福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費		繰入金		
中央図書館の移転先整備 (大久保地区) [教育委員会]	175,418	0	新規	震災対策により、旧戸山中学校施設を中央図書館の仮施設として整備 工事費 154,770千円 工事監理業務委託 7,257千円 設計委託料 13,391千円
教育費 図書館費 図書館費				

2 公共サービスのあり方の見直し
(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
中長期修繕計画等				
地域センターの計画修繕 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 区民施設費 地域センター費	225,957	0	拡充	牛込笹筥地域センター ・空調設備工事 8,557千円 若松地域センター ・屋上防水工事調査委託 632千円 ・外壁改修工事調査委託 4,776千円 ・空調設備工事 4,253千円 落合第一地域センター ・外壁改修工事設計委託 3,086千円 柏木地域センター ・空調設備工事 10,616千円 角筈地域センター ・空調設備工事 194,037千円
区民健康村の計画修繕 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 区民施設費 区民保養施設費	7,581	0	拡充	区民健康村 ・屋上防水設計委託 2,351千円 ・外壁工事設計委託 5,230千円
旧西早稲田高齢者作業所の計画修繕 【計画】 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	57,187	46,530	拡充	旧西早稲田高齢者作業所 ・外壁調査・内部改修設計委託 10,657千円 ・施設改修工事費 46,530千円

2 公共サービスのあり方の見直し
(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
特別養護老人ホームの計画修繕 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	26,366	6,983	拡充	北山伏特別養護老人ホーム ・冷暖房設備改修 4,242千円 ・給排水設備改修 2,741千円 北新宿特別養護老人ホーム ・外壁・屋上防水設計 5,832千円 ・冷暖房・給排水劣化調査等 10,077千円 若葉高齢者在宅サービスセンター ・外壁・屋上防水設計 3,474千円
ことぶき館の計画修繕 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費	62,376	62,319	拡充	東五軒町ことぶき館 ・改修工事 62,319千円 外壁改修・屋上防水工事 冷暖房設備工事 給排水設備工事 内部改修工事 ・VOC測定委託 57千円
男女共同参画推進センターの計画修繕 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 男女共同参画推進費	2,788	2,788	拡充 次世代	男女共同参画推進センター ・屋上防水工事 2,788千円
保育所の計画修繕 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	40,411	40,411	拡充 次世代	弁天町保育園 ・冷暖房設備工事 588千円 西早稲田保育園 ・冷暖房設備工事 32,417千円 早稲田南町保育園 ・給排水設備工事 7,406千円

2 公共サービスのあり方の見直し
(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
児童館の計画修繕 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	185,089	185,089 都支出金 41,870 繰入金 143,219	拡充 次世代	本塩町児童館 ・冷暖房工事 85,622千円 北山伏児童館 ・屋上防水工事 12,621千円 北新宿第二児童館 ・屋上防水工事 39,543千円 ・外壁工事 47,303千円
子ども家庭支援センターの計画修繕 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	37,410	29,545 繰入金	拡充 次世代	中落合子ども家庭支援センター ・屋上防水工事 11,561千円 ・外壁工事 17,984千円 榎町子ども家庭支援センター ・冷暖房改修設計 7,865千円
保健センターの計画修繕 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進施設費	13,552	13,552 繰入金	拡充	牛込保健センター ・冷暖房設備工事 13,552千円
清掃事務所の計画修繕 【計画】 [環境清掃部] 環境清掃費 環境清掃費 環境清掃施設費	23,415	23,415 繰入金	拡充	新宿清掃事務所 ・外壁改修工事 23,415千円

2 公共サービスのあり方の見直し
(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
小学校施設の計画修繕 【計画】 [教育委員会]	372,132	339,543	拡充 次世代	・屋上防水 実施設計委託 10,150千円 江戸川小・大久保小・天神小 落合第五小・柏木小・西戸山小 防水工事 42,630千円 落合第一小 ・外壁改修 外壁調査 18,334千円 津久戸小・天神小 改修工事 184,671千円 牛込仲之小・東戸山小・戸塚第一小 ・内部改修等整備 給排水設備改修 4,188千円 四谷第六小・花園小・大久保小 冷暖房設備改修 5,796千円 花園小・天神小 ・屋内運動場整備 照明改修 18,673千円 牛込仲之小・西新宿小 ・校庭整備 改修設計 4,105千円 富久小・戸山小・戸塚第三小 改修工事 83,585千円 戸塚第一小
教育費 小学校費 営繕費		繰入金		
中学校施設の計画修繕 【計画】 [教育委員会]	23,803	21,590	拡充 次世代	・屋上防水 実施設計委託 1,629千円 落合中 ・外壁改修 改修工事 21,590千円 牛込第二中 ・校庭整備 改修設計 584千円 西新宿中
教育費 中学校費 営繕費		繰入金		

2 公共サービスのあり方の見直し
(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
特別支援学校の計画修繕 【計画】 [教育委員会] 教育費 特別支援学校費 特別支援学校費	12,330	12,330 繰入金	拡充 次世代	特別支援学校の計画修繕 ・冷暖房設備改修 5,900千円 ・給排水設備改修 6,430千円 新宿養護学校
区外学習施設の計画修繕 【計画】 [教育委員会] 教育費 区外学習施設費 区外学習施設管理費	5,019	5,019 繰入金	拡充	区外学習施設の計画修繕 ・給湯設備改修 5,019千円 女神湖高原学園
図書館の計画修繕 【計画】 [教育委員会] 教育費 図書館費 図書館費	2,560	0 繰入金	拡充	図書館の計画修繕 ・冷暖房設備改修 2,560千円 鶴巻図書館
土木アセットマネジメントの運用 [みどり土木部] 土木費 土木管理費 土木総務費	27,070	0 繰入金	拡充	道路や公園など土木施設の予防保全や計画的修繕を行い、資産の長寿命化を図るため、損傷状況等の情報をデータベース化 ・土木アセットマネジメントシステム 保守管理 14,323千円 土木施設電子データをGIS(地理情報システム)で管理し、関係各課で情報を共有 ・路面性状調査 12,747千円<新規> 路面状況を的確に把握し、数値化された電子データを整備 調査対象区道 1,769路線 調査延長 295km

2 公共サービスのあり方の見直し
(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
庁舎管理費(維持補修費) [総務部]	20,874	0	拡充	震災対策として区役所本庁舎の耐震診断を実施 耐震診断委託 20,874千円 本庁舎概要 昭和41年10月竣工 構造・規模 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上8階 地下2階 延床面積22,388.58㎡
総務費 総務管理費 庁舎管理費				
生涯学習館(設備整備) [地域文化部]	4,195	0	拡充	赤城生涯学習館 震災対策として耐震補強工事設計委託を実施 耐震補強工事設計委託 4,195千円 ※25年度工事予定 赤城生涯学習館概要 昭和38年11月竣工 構造・規模 鉄筋コンクリート造 地上2階 延床面積694㎡
地域文化費 区民施設費 文化学習スポーツ施設費				

Ⅳ 主な事務事業の見直し

主な事務事業の見直し

単位:千円

事 務 事 業 名	削 減 等 の 額	説 明
区長室		
決算不用額等精査	△ 14,717	
広報活動 (ケーブルテレビを活用した映像提供)	△ 3,675	制作本数の見直し(6本→4本)
総合政策部		
決算不用額等精査	△ 57,302	
総務部		
決算不用額等精査	△ 81,496	
徴収嘱託員制度の運営 (特別区民税)	△ 6,608	徴収態勢の見直し
地域文化部		
決算不用額等精査	△ 64,968	
ステップアップフォーラムの開催	△ 470	事業終了
生涯学習館の管理運営	△ 1,783	三栄町生涯学習館移転経費の減
産業創造プランナー	△ 2,400	非常勤職員数の見直し(3名→2名)
産業振興フォーラム	△ 1,689	事業手法の見直し
福祉部		
決算不用額等精査	△ 157,984	
旧福祉施設の維持管理	△ 2,615	旧三栄町保育園解体等に伴う維持管理経費の減
あゆみの家(管理運営費)	199,966	指定管理者制度の導入
生涯現役塾	△ 1,551	講座等開催手法の変更
新宿区シルバー人材センター運営 助成等	△ 13,934	西早稲田高齢者作業所の本部への移転に伴う管理経費等の減
高齢者クラブへの助成等	△ 307	行政評価を踏まえ、バス借上費助成等の見直し

主な事務事業の見直し

単位:千円

事 務 事 業 名	削 減 等 の 額	説 明
中途失聴・難病者リハビリテーション事業	△ 3,073	事業終了
高齢者ふれあい・いきいきサロン活動の推進	△ 2,457	新宿区社会福祉協議会の自主事業化
いきがい対応型デイサービス	△ 13,356	介護保険特別会計 介護予防事業に組替
いきいき活動事業	△ 240	事業廃止
敬老事業(敬老会)	△ 3,455	参加記念品の見直し
在宅復帰リハビリテーション連携事業	△ 6,125	事業手法の見直し
介護人材確保・育成支援	△ 6,655	訪問介護員2級資格取得費用助成の終了等
シニア活動館の管理運営	5,538	戸山シニア活動館開設
シニア活動館における指定管理者制度の活用	6,830	戸山シニア活動館開設
地域交流館の管理運営	291	百人町地域交流館開設
地域交流館における指定管理者制度の活用	16,888	百人町地域交流館開設
ことぶき館の管理運営	△ 37,348	シニア活動館及び地域交流館への機能転換等
子ども家庭部		
決算不用額等精査	△ 114,579	
私立保育園保育料の見直し	△ 12,224	保育料最高階層に上層階層を新設し、階層内の所得の偏差を是正 (高額所得世帯に適切な応能負担を求める保育料の改定)
区立保育園保育料の見直し	△ 13,849	
区立子ども園保育料の見直し	△ 4,642	
児童館における指定管理者制度の活用	44,846	百人町児童館への指定管理者導入
児童館(行事費)	△ 627	百人町児童館への指定管理者導入
児童館(管理費)	△ 9,003	百人町児童館への指定管理者導入
保育室利用	△ 15,566	認証保育所への移行に伴い、対象施設を見直し
保育所の管理運営等	△ 68,914	中井保育園の子ども園化

主な事務事業の見直し

単位:千円

事 務 事 業 名	削 減 等 の 額	説 明
保育所(仮設園舎賃借料等)	△ 3,017	旧中落合保育園仮設園舎賃借料等(事業終了)
保育所(待機児童緊急解消対策)	△ 21,535	信濃町保育園分園の廃止
子ども園建設事業助成等	25,762	東戸山幼稚園・大久保第二保育園の民設子ども園化
保育園・子ども園用務業務委託	11,552	保育園13園 子ども園3→4園 用務業務委託
学童クラブの運営	5,184	児童指導業務の委託等 指導業務準備委託2→3所
健康部		
決算不用額等精査	△ 287,181	
在宅療養支援の推進	△ 638	地域学習会実施方法等の見直し
徴収嘱託員制度の運営 (国民健康保険料)	△ 28,081	徴収態勢の見直し
健康づくり協力店普及促進	△ 75	事業廃止
医療安全相談窓口体制の運営	△ 3,315	窓口体制の見直し(派遣→非常勤)
病院からの地域生活移行支援	△ 7,919	自立支援法改正(地域移行支援給付の創設)に伴い福祉部に移管
公害保健福祉事業	△ 628	非常勤保健師 月額報酬→日額報酬
環境清掃部		
決算不用額等精査	△ 50,796	
直営車両の維持管理	△ 14	プレス車2台をリースに変更
収集作業の運営	36,793	収集作業体制の見直し(派遣職員の活用)
みどり土木部		
決算不用額等精査	△ 57,879	
水害防止対策関連事業の再編	△ 87	
緑化普及関連事業の再編	△ 16,436	
みんなで進める交通安全	△ 5,611	行政評価を踏まえ、違法駐車防止対策協議会助成を交通安全協会事業助成に統合

主な事務事業の見直し

単位:千円

事 務 事 業 名	削 減 等 の 額	説 明
地域公共交通の促進	△ 25	「地域公共交通への支援」に事業統合
地籍情報の調査	△ 2,947	土木アセットマネジメントの運用に事業統合
都市計画部		
決算不用額等精査	△ 37,937	
がけ等整備資金融資あつ旋利子補給	△ 386	行政評価を踏まえ、事業廃止
細街路沿道整備	△ 927	計画事業(細街路拡幅整備)に統合
分譲マンションの適正な維持管理及び再生への支援	△ 232	マンション管理相談員派遣制度の創設に伴いアドバイザー制度利用助成を廃止
議会事務局		
決算不用額等精査	△ 11,142	
教育委員会事務局		
決算不用額等精査	△ 100,240	
旧学校施設の維持管理	△ 20,338	旧西戸山第二中学校に係る管理経費の減
小・中学校給食調理業務委託	84,261	学校給食調理業務の民間委託
小・中学校給食調理業務委託に伴う非常勤調理報酬	△ 11,083	非常勤調理員△4名
幼稚園の管理運営費	△ 361	落合第五幼稚園の子ども園化に伴う園医報酬の減等
その他(共通)		
職員定員管理の適正化等	△ 698,024	定員適正化計画(△72人) その他の見直し(△20人)
土地建物貸付収入	△ 339,603	区有財産の有効活用
土地信託(配当金)収入	△ 656,000	
合 計	△ 2,648,158	

V 平成23年度2月補正予算の概要

財政規模

単位:百万円

区 分	平成23年度		
	2月補正予算	既定予算	計
一 般 会 計	△ 3,393	140,737	137,344
国民健康保険特別会計	△ 1,020	35,013	33,993
介護保険特別会計	1	19,633	19,634
後期高齢者医療特別会計	△ 12	5,929	5,917
合 計	△ 4,424	201,312	196,888

一般会計歳入予算の内訳

単位:百万円

区 分		平成23年度		
		2月補正予算	既定予算	計
一 般 財 源	特別区税		38,602	38,602
	地方譲与税		518	518
	利子割交付金		490	490
	配当割交付金		182	182
	株式等譲渡所得割交付金		120	120
	地方消費税交付金		7,925	7,925
	自動車取得税交付金		287	287
	地方特例交付金	112	340	452
	特別区交付金	523	25,600	26,123
	その他	526	4,708	5,234
	小計	1,161	78,772	79,933
	財政調整基金繰入金	△ 2,675	8,558	5,883
合 計		△ 1,514	87,330	85,816
特 定 財 源	分担金及び負担金	△ 23	1,940	1,917
	使用料及び手数料	△ 28	3,672	3,644
	国庫支出金	△ 864	24,683	23,819
	都支出金	△ 380	9,095	8,715
	諸収入	28	2,630	2,658
	繰入金	△ 698	8,074	7,376
	特別区債	6	2,882	2,888
	その他	80	431	511
合 計		△ 1,879	53,407	51,528
歳 入 合 計		△ 3,393	140,737	137,344

○ 一般会計の主な補正事項

現時点で不用額になることが明らかな事項等の精査を行い、財政調整基金の取り崩し額を縮減し、今後、活用可能な基金の残高を確保します。

△ 3,393 百万円

(歳入)

・特別区交付金	523 百万円
・財政調整基金繰入金(取り崩し)	△ 2,675 百万円
・国・都支出金	△ 1,244 百万円
・その他の歳入	3 百万円

(歳出)

執行状況を精査し、契約の確定等に伴い不用となる経費を減額します。

・国民健康保険特別会計等への繰出金	735 百万円
・各種基金への積立	238 百万円
・施設整備等、115事業の経費精査	△ 4,366 百万円

一般会計歳出予算の内訳

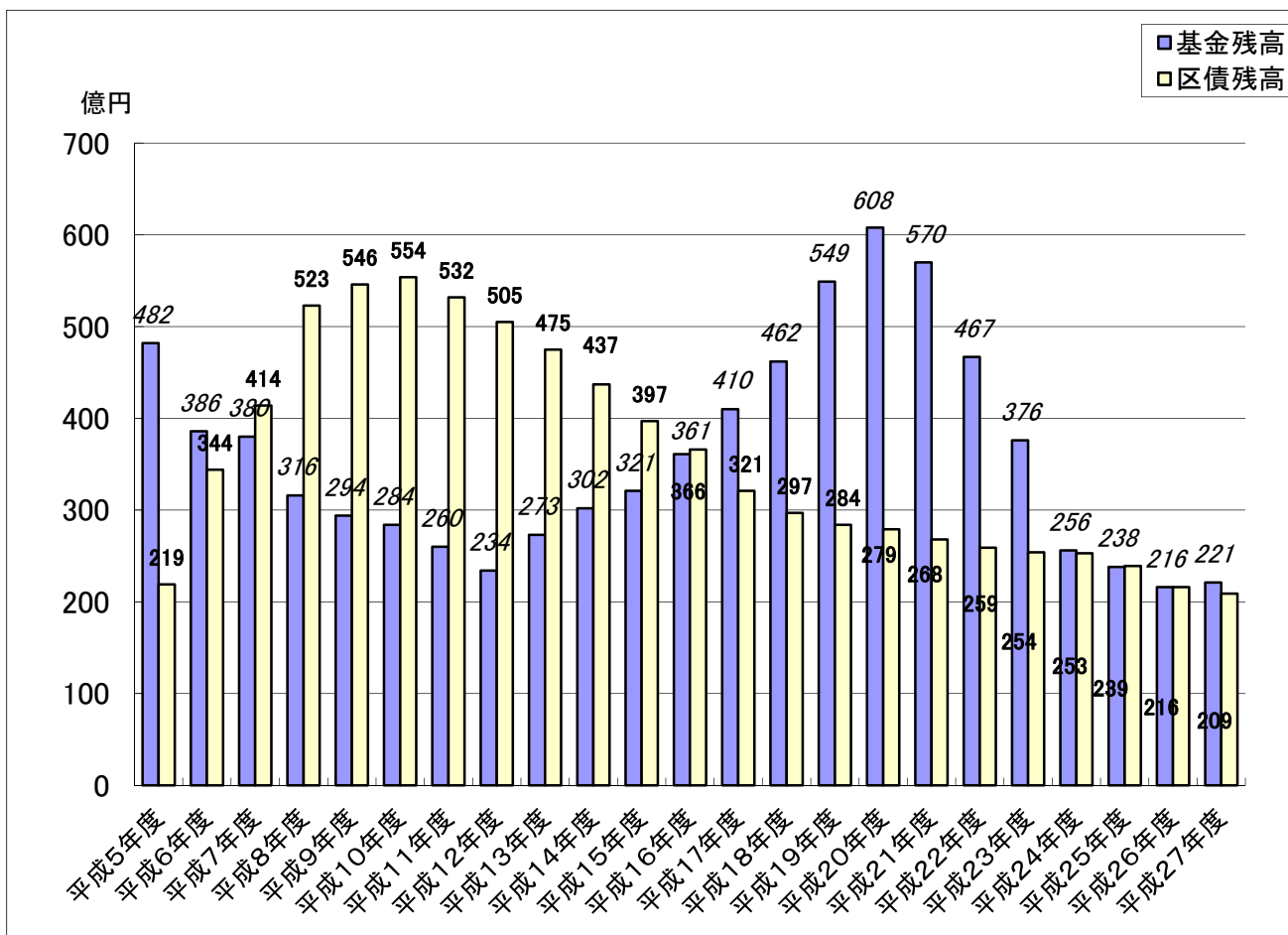
単位:百万円 %

区 分		平成23年度			
		2月補正予算	既定予算	計	構成比
目的別内訳	1 議会費	△ 21	946	925	0.7%
	2 総務費	△ 473	12,312	11,839	8.6%
	3 地域文化費	△ 107	6,921	6,814	5.0%
	4 産業経済費	△ 434	3,886	3,452	2.5%
	5 福祉費	△ 438	38,268	37,830	27.5%
	6 子ども家庭費	△ 1,214	21,781	20,567	15.0%
	7 健康費	369	15,253	15,622	11.4%
	8 環境清掃費	△ 184	8,421	8,237	6.0%
	9 土木費	△ 748	14,133	13,385	9.7%
	10 教育費	△ 338	10,677	10,339	7.5%
	11 公債費	△ 39	3,993	3,954	2.9%
	12 諸支出金	234	3,886	4,120	3.0%
	13 予備費		260	260	0.2%
性質別内訳	義務的経費	△ 1,034	73,357	72,323	52.7%
	人件費	△ 39	29,716	29,677	21.6%
	扶助費	△ 956	39,656	38,700	28.2%
	公債費	△ 39	3,985	3,946	2.9%
	投資的経費	△ 1,430	13,224	11,794	8.6%
	一般事業費	△ 929	54,156	53,227	38.7%
歳出合計		△ 3,393	140,737	137,344	100%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

VI 基金残高と区債残高の推移と今後の見込み

- 区の貯金にあたる基金の残高は、平成23年度末では376億円程度の見込みとなっています。
- 平成27年度末の基金残高は23年度末見込から155億円減り、27年度末区債残高見込209億円より12億円程度上回る221億円程度となる見込みです。
- 厳しい財政環境の中にあっても、区民生活を支え、着実に必要な施策を展開するためには、健全な財政を保持していくことが重要です。今後の状況変化に柔軟に対応できる財政基盤の確立を目指して、従来にも増して、限られた資源の有効活用と、重点的、効果的な財源配分を徹底した行財政運営に取り組んでまいります。



* 各年度末決算額、23年度末～27年度末は見込み額

特別区債と債務負担行為額の推移

単位:億円

区 分 / 年 度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
各 年 度 末 残 高	437	397	366	321	297	284	279	268	259	254	253
うち減税補てん債等	181	180	181	161	149	136	123	109	95	81	67
公 債 費	67	63	125	56	45	37	34	33	34	40	35
債 務 負 担 行 為 額	88	75	73	88	116	49	97	116	50	97	143
債 務 合 計	525	472	439	409	413	333	376	384	309	351	396

* 平成17年度～平成22年度は決算額、平成23年度以降は見込み額

年度末基金残高の推移と今後の見込み

単位:億円

区 分		18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
財 政 調 整 基 金	積 立	24	48	39	32	21	21	14	34	34	34
	取 崩				50	50	59	76	28	37	29
	年 度 末 残 高	176	225	264	247	218	180	118	123	120	125
減 債 基 金	積 立			3	5	6	8	10	10	10	10
	取 崩			10	10	25	30	25	9	10	10
	年 度 末 残 高	77	77	70	65	46	24	10	11	11	11
社会資本等整備基金	積 立	7	25	20	15	12	12	7	12	7	7
	取 崩			11	25	37	27	25	15	4	1
	年 度 末 残 高	63	87	96	86	62	46	28	24	26	32
義務教育施設整備等 次世代育成環境整備基金 (24年4月基金名称変更 旧名称:義務教育施設整備基金)	積 立	14	11	6	6	5	3		5	1	2
	取 崩			4	2	22	3	15	14	9	5
	年 度 末 残 高	67	78	80	84	67	67	52	44	36	34
定 住 化 基 金	積 立										
	取 崩			3	3	8	8	8	8	8	2
	年 度 末 残 高	48	48	45	42	34	26	18	11	3	1
その他特定目的基金	積 立	8	4	32	5	3	3	1			
	取 崩	1	2	12	11	9	11	3	5	6	
	年 度 末 残 高	31	33	52	46	40	33	31	26	19	19
年 度 末 基 金 残 高 合 計		462	549	608	570	467	376	256	238	216	221

* 平成18年度～平成22年度は決算額、平成23年度以降は見込み額

* 端数整理の関係で合計が合わないところがあります

Ⅶ 第2次実行計画期間中の収支見通し

単位: 百万円

項目	24年度 予 算	収支見通し			合 計
		25年度	26年度	27年度	
歳入	129,614	131,794	130,407	129,801	521,616
一般財源	76,883	79,344	79,743	79,834	315,804
特別区税	38,017	38,369	38,061	37,702	152,149
特別区交付金	25,809	25,807	26,320	26,762	104,698
その他	13,057	15,168	15,362	15,370	58,957
特定財源	52,731	52,450	50,664	49,967	205,812
歳出	137,220	134,643	134,067	132,668	538,598
義務的経費	73,483	75,149	76,717	76,141	301,490
人件費	28,991	28,504	28,311	28,313	114,119
扶助費	41,032	42,840	43,892	45,258	173,022
公債費	3,460	3,805	4,514	2,570	14,349
一般事業費	51,024	48,469	47,222	48,326	195,041
投資的経費	12,713	11,025	10,128	8,201	42,067
計画事業費	18,898	18,845	18,226	17,500	73,469
差 引 額	△ 7,606	△ 2,849	△ 3,660	△ 2,867	△ 16,982

*差引額については、財源不足額(財政調整基金の充当額)を表しています。

〈推計の内容〉

1 歳入

[特 別 区 税]		特別区税は、区民税について区民所得の伸びを考慮し、たばこ税の動向を加味して推計しました。
[特 別 区 交 付 金]		特別区交付金は、24年度都区財政調整当初フレーム見込を基に、調整税の伸び等を考慮して推計しました。
[その他の一般財源]		地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金は、24年度都区財政調整当初フレーム見込等を基に推計しました。
[特 定 財 源]		国・都支出金は、24年度見込を基に計画事業費及び扶助費分の増減等を加味して推計しました。

2 歳出

[人 件 費]		退職者数及び採用者数の見込を考慮して推計しました。
[扶 助 費]		今後の高齢化率の動向等を加味し、伸び率を見込み推計しました。
[公 債 費]		既発行分の償還計画に新たな起債に伴う償還額を加味して推計しました。
[投 資 的 経 費]		計画事業費及び施設改修等の経費見込を考慮して推計しました。
[一 般 事 業 費]		24年度見込を基に、特別会計繰出金の伸び等を加味して推計しました。

参 考

23新総合財第348号

平成23年 9月 1日

各 部 （ 局 ） 長 様

新宿区副区長 野 口 則 行

(公 印 省 略)

平成24年度予算の見積りについて（依命通達）

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、未曾有の人的、経済的被害をもたらした。更に福島第一原子力発電所の事故による電力の供給不足と放射性物質の漏出は、大震災による被害に加え、間接的な被害を広げ、持ち直しつつあった我が国経済に深刻な影響を与えている。そして、今回の大震災による影響は、区財政にも大きく影を落とそうとしている。

加えて、22年度決算では、実質単年度収支は2年連続の赤字となり、経常収支比率も87.8%と前年度に比べて高く、財政構造の硬直化が一段と進んでいる。従来より財源不足に対しては、財政調整基金を取り崩して対応してきているが、このまま基金残高が減少し続けることは、看過することのできない状況となっている。

一方で、社会保障制度と税の一体改革や国庫補助金の一括交付金化など、地方財政制度にかかる具体的な変更内容や影響については、未だ明らかになっていない。

こうした厳しい財政状況下においては、職員一人ひとりがこれまで以上にコスト意識を高め、徹底して無駄を排除するなど、更なる行財政改革に総力を挙げて取り組まなければならない。

24年度は、第二次実行計画の初年度である。

困難な局面を打開し、将来にわたって施策展開を支え得る自立した財政基盤を確

保するには、すべての事務事業について、改めて、その必要性や効率性を厳しく見極め、選択と集中を図るなど、徹底した見直しが不可欠である。

このような状況を踏まえて、平成24年度予算は、「将来を見据えた財政の持続性を目指すとともに、喫緊の課題に即応し、基本構想の実現に向けて、第二次実行計画達成の堅実な道筋をつける予算」と位置づけ、①震災対策をはじめとする区政の緊急課題に的確に対応すること、②決算実績に基づく大幅な経費削減と徹底した事務事業の見直しを行うことを基本に、編成する。

よって、予算の見積りにあたっては、下記の事項に留意のうえ、別に定める期日までに見積書を提出されたい。

この旨、命によって通達する。

記

- 1 全ての事務事業について、その実績と成果を点検し、簡素化・効率化を図り、事業のあり方や実施体制など根本的に見直すこと。

また、経費の見積りにあたっては、行政評価を踏まえるとともに、決算や執行状況などを十分に分析し、的確に見積ること。

- 2 実行計画事業については、第一次実行計画の成果を踏まえ、計画素案の考え方を基本として、最小の経費で事業目標を達成するよう、適切な見積りを行うこと。
- 3 緊急経済・雇用対策については、区民生活を支える観点から、国、都の施策との連携・補完など適切に対処すること。
- 4 参画と協働の取組みについては、地域の力と多様性を活かし、より積極的に推進すること。
- 5 区単独の事業補助金については、原則として、新たな創設は行わないこと。また、行政評価の状況を踏まえ、別に定める基準により適切な見積りを行うこと。
- 6 内部管理経費については、決算実績に基づき、徹底した削減に努めること。
- 7 新規・拡充事業については、事業の必要性を厳しく見極めるとともに、既定事業の見直しや過去の決算状況を分析し不用額の徹底的な精査を基本とし、財源の

有効活用に努めること。

また、新規事業については、期限を設定することとし、既定事業についても、目的やその効果を踏まえ事業の終期を明記すること。

- 8 施設整備等については、原則として、中長期修繕計画に基づき、必要性、緊急性、優先度、経済性などの観点から十分な検討を行うとともに、良好な景観の形成や地球温暖化対策についても留意し、関係部課との調整を図った上で、所要の額を見積ること。

特に、工事費積算については、特段の精査を行うこと。

なお、施設建設費に併せて、完成後の維持管理経費を算定し、後年度負担が最も少なくなるよう考慮すること。

- 9 国及び都補助事業については、その予算編成の動向に留意し、確実な財源確保に努めるとともに、よりの確な経費を見積ること。

- 10 区出資の財団等については、団体の自主性と自立性を高め、収入の確保及び事業の効率化を図るなど経営努力をより一層促すとともに、事業計画を十分精査の上、補助及び委託の内容、方法等を見直し、所要の経費を見積ること。

- 11 施設の管理費については、引き続き施設管理契約の仕様等委託内容の見直しを行うとともに、指定管理者事業評価の結果を踏まえ、的確な管理運営費を見積ること。

- 12 省資源、省エネルギーについては、ISO14001による環境マネジメントシステムを確実に推進するうえからも、その徹底を図り経費の削減に努めること。

また、電力不足への対応を踏まえ、よりの確な経費を見積ること。

- 13 情報システム関係経費については、区民サービスの向上及び事務事業の簡素効率化の観点から、その必要性、利用状況、費用対効果、安全性を十分検討の上、適切な対応を図ること。

- 14 職員定数については、民間活力の積極的な導入を進めるなど、事務事業の見直しを行い、的確な経費を見積ること。

また、再任用制度を有効に活用すること。

- 15 受益者負担の適正化を含め、財源の的確な捕そくを行い、収入増加に努めること。

また、区税及び保険料等収入については、増収計画等に基づき引き続き徴収努力を行い、収入の確保に努めること。

- 16 現下の厳しい財政状況から、第二次実行計画の財源を支えるとともに、将来にわたって持続可能な財政を目指すため、別に定める「平成24年度予算編成手法の取組みについて」に基づき、見積りを作成すること。
- 17 経費については、次に定めるところにより見積ること。

(1) 一次経費

ア 人件費、公債費 別に定める基準により、所要額を見積ること。

イ 新規事業、拡充事業、その他の経費
一般財源充当目途額の範囲内で所要額を見積ること。

(2) 二次経費

ア 計画事業 計画素案を踏まえ、より精度を高めた所要額を見積ること。

イ 設備整備等 時期・必要性を厳しく見極め、的確に所要額を見積ること。

- (3) 下記経費については、特に目的・必要性・規模等を厳しく精査したうえで見積ること。

ア 事務管理経費

旅費（近接地内・近接地外・費用弁償）、需用費（消耗品費・印刷製本費・修繕費）、役務費（郵便料・電信料）、使用料及び賃借料、備品購入費

イ その他

時間外勤務手当、報償費（講師謝礼）、委託料（施設管理委託料・その他委託料）、工事請負費（維持修繕工事費）

【各会計当初予算総括表】

(単位:千円)

年 度 会 計	平成24年度 予算額	平成23年度 予算額	比較増減	
			増減額	増減率
一 般 会 計	137,219,450	139,121,125	△ 1,901,675	△1.4%
国民健康保険特別会計	35,612,856	35,005,184	607,672	1.7%
介護保険特別会計	21,037,288	19,423,938	1,613,350	8.3%
後期高齢者医療特別会計	6,286,243	5,910,802	375,441	6.4%
合 計	200,155,837	199,461,049	694,788	0.3%

【一般会計歳入予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 特 別 区 税	38,017,548	27.7%	38,602,213	27.7%	△ 584,665	△1.5%
2 地 方 譲 与 税	518,981	0.4%	518,220	0.4%	761	0.1%
3 利 子 割 交 付 金	480,421	0.4%	489,848	0.4%	△ 9,427	△1.9%
4 配 当 割 交 付 金	233,895	0.2%	182,392	0.1%	51,503	28.2%
5 株式等譲渡所得割交付金	47,056	0.0%	120,402	0.1%	△ 73,346	△60.9%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	8,533,584	6.2%	7,925,100	5.7%	608,484	7.7%
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	336,707	0.2%	286,835	0.2%	49,872	17.4%
8 地 方 特 例 交 付 金	104,889	0.1%	339,980	0.2%	△ 235,091	△69.1%
9 特 別 区 交 付 金	25,809,000	18.8%	25,600,000	18.4%	209,000	0.8%
10 交通安全対策特別交付金	51,617	0.0%	53,885	0.0%	△ 2,268	△4.2%
11 分 担 金 及 び 負 担 金	1,998,773	1.5%	1,940,085	1.4%	58,688	3.0%
12 使 用 料 及 び 手 数 料	3,563,258	2.6%	3,671,705	2.6%	△ 108,447	△3.0%
13 国 庫 支 出 金	25,092,618	18.3%	25,320,713	18.2%	△ 228,095	△0.9%
14 都 支 出 金	8,790,906	6.4%	8,881,190	6.4%	△ 90,284	△1.0%
15 財 産 収 入	1,061,563	0.9%	1,176,130	0.8%	△ 114,567	△9.7%
16 寄 附 金	38,844	0.0%	42,102	0.0%	△ 3,258	△7.7%
17 繰 入 金	15,019,904	10.9%	17,112,744	12.3%	△ 2,092,840	△12.2%
18 繰 越 金	2,000,000	1.6%	2,000,000	1.4%	0	0.0%
19 諸 収 入	2,640,386	1.9%	2,632,581	1.9%	7,805	0.3%
20 特 別 区 債	2,879,500	2.1%	2,225,000	1.6%	654,500	29.4%
歳 入 合 計	137,219,450	100%	139,121,125	100%	△ 1,901,675	△1.4%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【一般会計歳出予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	840,477	0.6%	944,444	0.7%	△ 103,967	△11.0%
2 総 務 費	10,892,949	7.9%	12,225,144	8.8%	△ 1,332,195	△10.9%
3 地 域 文 化 費	6,778,004	4.9%	6,804,984	4.9%	△ 26,980	△0.4%
4 産 業 経 済 費	3,179,630	2.3%	3,886,236	2.8%	△ 706,606	△18.2%
5 福 祉 費	41,541,929	30.3%	38,086,112	27.4%	3,455,817	9.1%
6 子 ど も 家 庭 費	22,009,447	16.0%	21,886,570	15.7%	122,877	0.6%
7 健 康 費	14,895,004	10.9%	15,255,675	11.0%	△ 360,671	△2.4%
8 環 境 清 掃 費	7,906,593	5.7%	8,418,570	6.1%	△ 511,977	△6.1%
9 土 木 費	12,260,781	8.9%	13,963,333	10.0%	△ 1,702,552	△12.2%
10 教 育 費	10,256,466	7.5%	10,684,674	7.7%	△ 428,208	△4.0%
11 公 債 費	3,464,790	2.5%	3,993,070	2.9%	△ 528,280	△13.2%
12 諸 支 出 金	3,043,380	2.2%	2,822,313	2.0%	221,067	7.8%
13 予 備 費	150,000	0.1%	150,000	0.1%	0	0.0%
歳 出 合 計	137,219,450	100%	139,121,125	100%	△ 1,901,675	△1.4%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【一般会計歳出目的別総括表】

単位:百万円

区 分 章別内訳		平成24年度			
		一般会計 予算額	構成比	実行計画事業	
				予算額	一般財源 充 当 額
まちづくり編	I 区民が自治の主役として、考え、行動していただけるまち	1,435	1.0%	131	3
	II だれもが人として尊重され、自分らしく成長していただけるまち	36,906	26.9%	3,717	1,293
	III 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち	56,902	41.5%	6,536	5,408
	IV 持続可能な都市と環境を創造するまち	11,923	8.7%	3,113	775
	V まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち	1,218	0.9%	137	43
	VI 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち	3,198	2.3%	583	245
	小 計	111,582	81.3%	14,217	7,767
区政運営編	I 好感度一番の区役所の実現	19,777	14.4%	227	1
	II 公共サービスのあり方の見直し	5,860	4.3%	4,454	2,386
	小 計	25,637	18.7%	4,681	2,387
合 計		137,219	100%	18,898	10,154

* 構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【一般会計歳出性質別総括表】

単位:百万円

年 度 性質別内訳	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	73,483	53.6%	73,680	53.0%	△ 197	△0.3%
人 件 費	28,991	21.1%	30,141	21.7%	△ 1,150	△3.8%
扶 助 費	41,032	29.9%	39,554	28.4%	1,478	3.7%
公 債 費	3,460	2.5%	3,985	2.9%	△ 525	△13.2%
投 資 的 経 費	12,712	9.3%	13,010	9.4%	△ 298	△2.3%
補 助 事 業 費	4,937	3.6%	6,176	4.4%	△ 1,239	△20.1%
単 独 事 業 費	7,775	5.7%	6,834	4.9%	941	13.8%
一 般 事 業 費	51,024	37.1%	52,431	37.7%	△ 1,407	△2.7%
物 件 費	25,809	18.8%	27,293	19.6%	△ 1,484	△5.4%
維 持 補 修 費	1,136	0.8%	1,276	0.9%	△ 140	△10.9%
補 助 費 等	7,460	5.5%	7,502	5.4%	△ 42	△0.6%
積 立 金	3,046	2.2%	3,157	2.3%	△ 111	△3.5%
投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-	-	-
貸 付 金	1,182	1.0%	1,179	0.8%	3	0.2%
繰 出 金	12,241	8.9%	11,874	8.5%	367	3.1%
予 備 費	150	0.1%	150	0.1%	0	0.0%
歳 出 合 計	137,219	100%	139,121	100%	△ 1,902	△1.4%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【職員及び給与費の状況】

単位:人

区 分	21年度	22年度	23年度	対前年度(伸率:%)		24年度	対前年度(伸率:%)	
職 員 数 計	2,854	2,838	2,880	42	(1.5)	2,842	△ 38	(△1.3)
職 員 数 (一 般)	2,692	2,633	2,613	△ 20	(△0.8)	2,578	△ 35	(△1.3)
〃 (再任用)	162	205	267	62	(30.2)	264	△ 3	(△1.1)

単位:百万円

区 分	21年度	22年度	23年度	対前年度(伸率:%)		24年度	対前年度(伸率:%)	
給 与 費	23,769	23,442	22,910	△ 532	(△2.3)	22,478	△ 432	(△1.9)
給 料	11,294	11,053	10,836	△ 217	(△2.0)	10,648	△ 188	(△1.7)
職 員 手 当	9,090	8,646	8,405	△ 241	(△2.8)	8,201	△ 204	(△2.4)
共 済 費	3,385	3,743	3,669	△ 74	(△2.0)	3,629	△ 40	(△1.1)

【注】各年度一般職にかかる当初予算額(除く、退職手当)

単位:百万円:人

区 分	21年度	22年度	23年度	対前年度(伸率:%)		24年度	対前年度(伸率:%)	
退 職 手 当	3,512	3,261	3,139	△ 122	(△3.7)	2,452	△ 687	(△21.9)
退 職 者 数	162	156	148	△ 8	(△5.1)	126	△ 22	(△14.9)

【注】各年度、一般職にかかる当初一般会計予算額

【国民健康保険特別会計歳入予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 国 民 健 康 保 険 料	10,492,088	29.5%	10,560,349	30.2%	△ 68,261	△0.6%
2 一 部 負 担 金	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
3 使 用 料 及 び 手 数 料	436	0.0%	489	0.0%	△ 53	△10.8%
4 国 庫 支 出 金	9,011,331	25.3%	8,653,893	24.7%	357,438	4.1%
5 療 養 給 付 費 等 交 付 金	998,027	2.8%	911,707	2.6%	86,320	9.5%
6 前 期 高 齢 者 交 付 金	3,007,785	8.4%	3,610,021	10.3%	△ 602,236	△16.7%
7 都 支 出 金	1,899,588	5.4%	1,831,887	5.2%	67,701	3.7%
8 共 同 事 業 交 付 金	4,273,080	12.0%	3,616,408	10.3%	656,672	18.2%
9 財 産 収 入	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
10 繰 入 金	5,850,168	16.4%	5,731,072	16.4%	119,096	2.1%
11 繰 越 金	47,225	0.1%	45,261	0.1%	1,964	4.3%
12 諸 収 入	33,124	0.1%	44,093	0.1%	△ 10,969	△24.9%
歳 入 合 計	35,612,856	100%	35,005,184	100%	607,672	1.7%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【国民健康保険特別会計歳出予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	732,024	2.2%	821,324	2.3%	△ 89,300	△10.9%
2 保 険 給 付 費	22,728,867	63.8%	22,922,613	65.5%	△ 193,746	△0.8%
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	5,347,653	15.0%	4,746,626	13.6%	601,027	12.7%
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	6,560	0.0%	13,746	0.0%	△ 7,186	△52.3%
5 介 護 納 付 金	2,147,550	6.0%	2,002,319	5.7%	145,231	7.3%
6 共 同 事 業 拠 出 金	4,198,759	11.8%	3,978,394	11.4%	220,365	5.5%
7 保 健 事 業 費	254,217	0.7%	324,900	0.9%	△ 70,683	△21.8%
8 諸 支 出 金	47,226	0.1%	45,262	0.1%	1,964	4.3%
9 予 備 費	150,000	0.4%	150,000	0.4%	0	0.0%
歳 出 合 計	35,612,856	100%	35,005,184	100%	607,672	1.7%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【介護保険特別会計歳入予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 介 護 保 険 料	3,978,968	18.9%	3,168,622	16.3%	810,346	25.6%
2 使 用 料 及 び 手 数 料	3	0.0%	3	0.0%	0	0.0%
3 国 庫 支 出 金	4,565,038	21.7%	4,201,493	21.6%	363,545	8.7%
4 支 払 基 金 交 付 金	5,615,015	26.7%	5,402,443	27.8%	212,572	3.9%
5 都 支 出 金	3,111,387	14.8%	2,718,869	14.0%	392,518	14.4%
6 財 産 収 入	1,929	0.0%	2,597	0.0%	△ 668	△25.7%
7 繰 入 金	3,731,526	17.7%	3,905,580	20.1%	△ 174,054	△4.5%
8 繰 越 金	11,206	0.1%	10,819	0.1%	387	3.6%
9 諸 収 入	22,216	0.1%	13,512	0.1%	8,704	64.4%
歳 入 合 計	21,037,288	100%	19,423,938	100%	1,613,350	8.3%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【介護保険特別会計歳出予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	1,022,527	4.9%	1,054,716	5.4%	△ 32,189	△3.1%
2 保 険 給 付 費	19,171,948	91.1%	17,758,732	91.4%	1,413,216	8.0%
3 基 金 積 立 金	197,315	0.9%	2,579	0.0%	194,736	7550.8%
4 地 域 支 援 事 業 費	584,290	2.8%	547,090	2.8%	37,200	6.8%
5 諸 支 出 金	11,208	0.1%	10,821	0.1%	387	3.6%
6 予 備 費	50,000	0.2%	50,000	0.3%	0	0.0%
歳 出 合 計	21,037,288	100%	19,423,938	100%	1,613,350	8.3%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【後期高齢者医療特別会計歳入予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	3,360,762	53.5%	3,084,682	52.2%	276,080	9.0%
2 使用料及び手数料	13	0.0%	13	0.0%	0	0.0%
3 繰入金	2,834,894	45.1%	2,738,900	46.3%	95,994	3.5%
4 繰越金	7,817	0.1%	6,592	0.1%	1,225	18.6%
5 諸収入	82,757	1.3%	80,615	1.4%	2,142	2.7%
歳入合計	6,286,243	100%	5,910,802	100%	375,441	6.4%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【後期高齢者医療特別会計歳出予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	200,400	3.1%	221,713	3.8%	△ 21,313	△9.6%
2 広域連合納付金	5,873,084	93.4%	5,473,299	92.6%	399,785	7.3%
3 後期高齢者支援事業費	194,940	3.1%	199,196	3.4%	△ 4,256	△2.1%
4 諸支出金	7,819	0.1%	6,594	0.1%	1,225	18.6%
5 予備費	10,000	0.2%	10,000	0.2%	0	0.0%
歳出合計	6,286,243	100%	5,910,802	100%	375,441	6.4%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

平 成 2 4 年 度 予 算 の 概 要

平成24年3月発行

編集・発行 新 宿 区 総 合 政 策 部 財 政 課

東京都新宿区歌舞伎町1-4-1

電話番号 (03) 5 2 7 3 - 4 0 4 9 (ダイヤルイン)

FAX番号 (03) 3 2 0 9 - 1 1 7 8